

令和四年度

大磯町歳入歳出決算説明書(Ⅱ)

- 一 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 下水道事業会計

目 次

1 一般会計

決算の概要	5
① 決算額（実質収支）	6
② 決算額の推移	6
③ 目的別決算・・・概況・構成比・財源内訳	7～
④ 性質別決算・・・前年度対比	11～
⑤ 節別決算・・・前年度対比・需用費前年度対比	14～
⑥ 町税徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	16～
⑦ 人件費の推移	18
⑧ 町債借入先別現在高	18
⑨ 負担金・補助金及び交付金の状況	19～
⑩ 雑入の状況	26～
財政指標	28
町債・元利償還決算額の状況	29～
基金現在高の状況	33
繰越事業費一覧表	34～
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	36
成果説明書（事務事業）	37～
成果説明書（普通建設事業）	129～

2 国民健康保険事業特別会計

決算の概要	139
① 決算額（実質収支）	140
② 決算額の推移	140
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	140～
④ 保険税徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	143
⑤ 保険給付費の推移	144
⑥ 被保険者数の推移	144
成果説明書（事務事業）	145～

3 後期高齢者医療特別会計

決算の概要	159
① 決算額（実質収支）	160
② 決算額の推移	160
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	160～
④ 保険料徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	162
⑤ 被保険者数の推移	162
成果説明書（事務事業）	163～

4 介護保険事業特別会計

決算の概要	169
① 決算額（実質収支）	170
② 決算額の推移	170
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	170～
④ 保険料徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	173
⑤ 介護保険給付費の推移	173
⑥ 被保険者数の推移	174
成果説明書（事務事業）	175～

5 下水道事業会計

決算の概要	187
① 決算額及び構成比	188
② 前年度対比	189
③ 受益者負担金・分担金及び下水道使用料徴収 ・・・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	190～
④ 処理区域内における接続等普及状況	191
⑤ 国庫支出金の推移	192
⑥ 下水道建設費の推移	192
⑦ 下水道債の推移	192
成果説明書（事務事業）	193～
成果説明書（普通建設事業）	195

1. 一般會計

一般会計決算の概要

令和4年度大磯町一般会計決算は、歳入が123億9,256万円（対前年度伸び率△7.3%）、歳出が116億168万円（同△7.5%）、歳入歳出の差引残額は7億9,088万円（同△4.0%）で、翌年度へ繰り越すべき財源1,618万円を差し引くと、実質収支額は7億7,470万円（同△2.6%）となっています。

歳入は、収入の根幹をなす町税が49億1,697万円で、前年度より6,618万円の増（同1.4%）、主な要因は景気回復に伴う企業収益や個人所得の増加による町民税の増などによるものとなっています。

地方交付税は、国税収入の増加により普通交付税が増加されたため、1億5,921万円の増（同11.2%）、法人事業税交付金は、企業業績や消費の持ち直しの動きを反映し、1,343万円の増（同44.3%）、地方消費税交付金も同様に2,991万円の増（同4.5%）となっています。

また、寄附金は、個人や企業からのふるさと納税寄附金の増加により、2,467万円の増（同269.1%）、前年度からの繰越金は、2億678万円の増（同33.5%）となっています。

一方で、国庫支出金は、物価高騰等による負担増を踏まえた電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業に伴う増加はあるものの、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了などにより6億6,331万円の減（同△25.9%）となっています。

また、財産収入は、不動産売払収入の減少により8,286万円の減（同△79.8%）、町債は、明治記念大磯邸園整備事業費の減少により8億3,660万円の減（同△79.6%）となっています。

歳出は、普通建設事業費が明治記念大磯邸園整備に係る事業費などの減少により6億9,412万円の減（同△47.7%）、維持補修費は、台風や大雨の影響による復旧対応の減少などにより1,529万円の減（同△13.2%）、扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や自立支援給付費などによる増加はあるものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了に伴い3億3,200万円の減（同△13.4%）となっています。

一方で、物件費は、エネルギー価格や物価高騰による影響や新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う予防接種事業経費などの増加により2億3,174万円の増（同13.1%）、補助費等は、中学校昼食費の支援補助金などの増加により9,533万円の増（同17.0%）となっています。

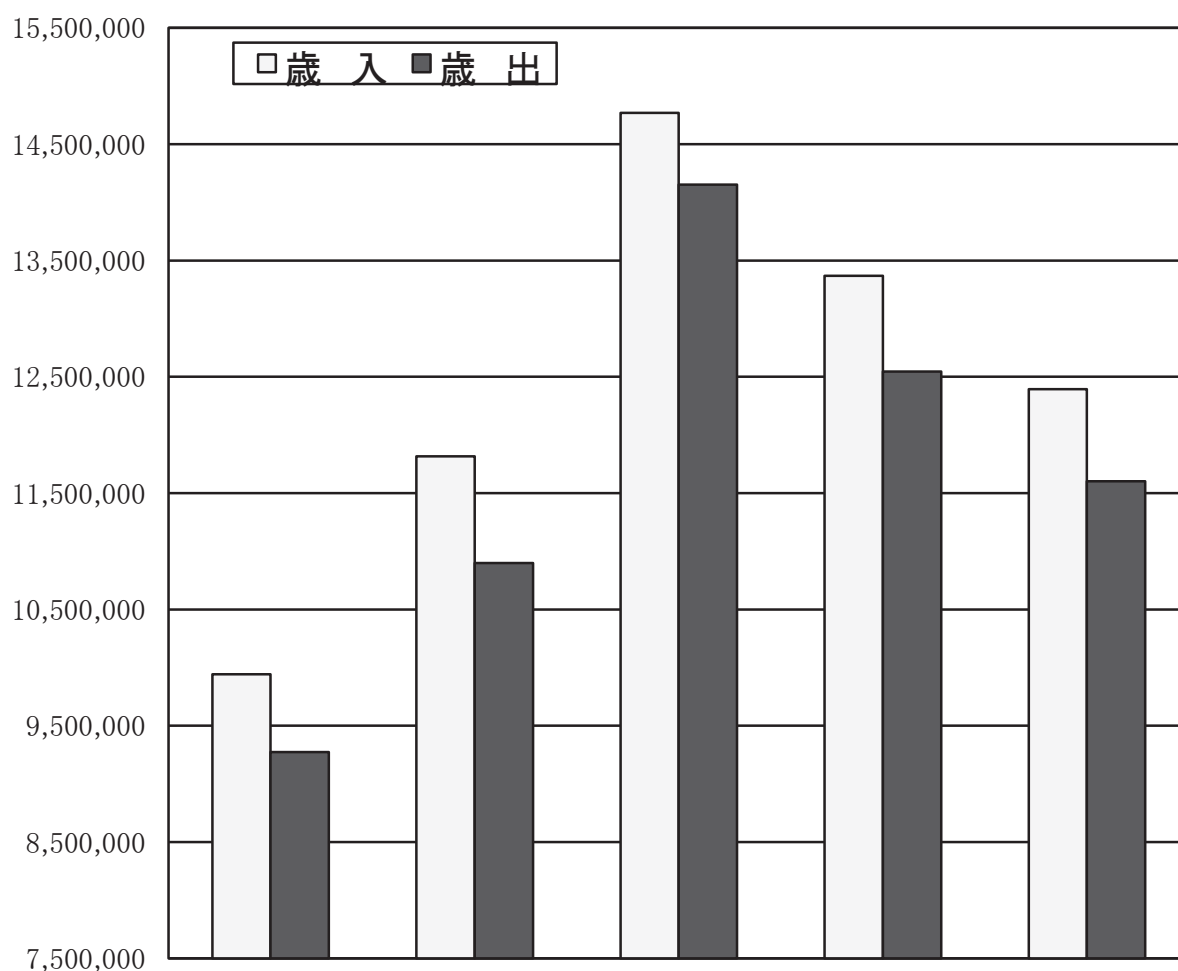
①一般会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	12,201,022	12,392,565	191,543	101.6
歳 出	12,201,022	11,601,676	599,346	95.1
歳入歳出差引残高		790,889		
翌年度へ繰り越すべき財源		16,189		
実質収支額		774,700		

②一般会計決算額の推移

（単位 千円）



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	9,942,240	11,816,509	14,769,340	13,368,146	12,392,565
歳 出	9,273,273	10,897,865	14,152,433	12,544,458	11,601,676
歳入歳出差引残高	668,967	918,644	616,907	823,688	790,889
翌年度へ繰り越すべき財源	59,163	65,210	4,021	28,097	16,189
実質収支額	609,804	853,434	612,886	795,591	774,700

③ 目的別決算

＜概況＞

歳入

(単位 千円)

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額 (B-A)
1. 町 税	4,723,298	5,037,319	4,916,970	4,129	116,220	193,672
2. 地方譲与税	63,500	64,487	64,487	0	0	987
3. 利子割交付金	3,000	1,970	1,970	0	0	△ 1,030
4. 配当割交付金	29,000	39,572	39,572	0	0	10,572
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,000	30,288	30,288	0	0	16,288
6. 法人事業税交付金	23,000	43,707	43,707	0	0	20,707
7. 地方消費税交付金	660,000	687,684	687,684	0	0	27,684
8. ゴルフ場利用税交付金	26,000	26,991	26,991	0	0	991
9. 環境性能割交付金	17,000	14,285	14,285	0	0	△ 2,715
10. 地方特例交付金	29,000	33,353	33,353	0	0	4,353
11. 地方交付税	1,430,279	1,576,608	1,576,608	0	0	146,329
12. 交通安全対策特別交付金	3,486	3,140	3,140	0	0	△ 346
13. 分担金及び負担金	33,201	31,596	30,371	190	1,035	△ 2,830
14. 使用料及び手数料	134,464	123,732	123,724	0	8	△ 10,740
15. 国庫支出金	2,122,607	1,897,269	1,897,269	0	0	△ 225,338
16. 県支出金	770,514	758,288	758,288	0	0	△ 12,226
17. 財産収入	26,701	20,995	20,995	0	0	△ 5,706
18. 寄附金	32,307	33,840	33,840	0	0	1,533
19. 繰入金	741,310	734,208	734,208	0	0	△ 7,102
20. 繰越金	823,688	823,689	823,689	0	0	1
21. 諸収入	279,667	360,136	316,126	587	43,423	36,459
22. 町債	215,000	215,000	215,000	0	0	0
歳入合計	12,201,022	12,558,157	12,392,565	4,906	160,686	191,543

歳 出

(単位 千円)

款	予算額 (当初+補正) (A)	繰越事業 費繰越額 (B)	予備費 充当額 (C)	予算現額(D) (A+B+C)	支出済額 (E)	翌年度 繰越額 (F)	不用額 (D-E-F)
1. 議 会 費	141,854	0	0	141,854	135,541	0	6,313
2. 総 務 費	2,508,998	3,190	177	2,512,365	2,393,260	4,578	114,527
3. 民 生 費	3,813,228	172,402	2,657	3,988,287	3,758,913	0	229,374
4. 衛 生 費	1,285,033	122,809	0	1,407,842	1,334,591	3,453	69,798
5. 労 働 費	11,170	0	0	11,170	10,985	0	185
6. 農林水産業費	97,792	0	566	98,358	89,779	500	8,079
7. 商 工 費	129,403	0	990	130,393	120,024	0	10,369
8. 土 木 費	1,483,233	38,566	1,276	1,523,075	1,439,185	25,409	58,481
9. 消 防 費	538,132	0	446	538,578	524,861	0	13,717
10. 教 育 費	1,087,016	7,200	3,046	1,097,262	1,065,782	0	31,480
11. 災害復旧費	3,100	0	5,500	8,600	6,300	0	2,300
12. 公 債 費	727,886	0	0	727,886	722,450	0	5,436
13. 諸支出金	10	0	0	10	5	0	5
14. 予 備 費	30,000	0	△ 14,658	15,342	0	0	15,342
歳 出 合 計	11,856,855	344,167	0	12,201,022	11,601,676	33,940	565,406

＜構 成 比＞

歳 入		(単位 %)	
款	対予算現額	構 成 比	
1. 町 税	104.1	39.7	
2. 地 方 譲 与 税	101.6	0.5	
3. 利子割交付金	65.7	0.0	
4. 配当割交付金	136.5	0.3	
5. 株式等譲渡所得割交付金	216.3	0.2	
6. 法人事業税交付金	190.0	0.4	
7. 地方消費税交付金	104.2	5.6	
8. ゴルフ場利用税交付金	103.8	0.2	
9. 環境性能割交付金	84.0	0.1	
10. 地方特例交付金	115.0	0.3	
11. 地 方 交 付 税	110.2	12.7	
12. 交通安全対策特別交付金	90.1	0.0	
13. 分担金及び負担金	91.5	0.2	
14. 使用料及び手数料	92.0	1.0	
15. 国 庫 支 出 金	89.4	15.3	
16. 県 支 出 金	98.4	6.1	
17. 財 産 収 入	78.6	0.2	
18. 寄 附 金	104.7	0.3	
19. 繰 入 金	99.0	5.9	
20. 繰 越 金	100.0	6.7	
21. 諸 収 入	113.0	2.6	
22. 町 債	100.0	1.7	
歳 入 合 計	101.6	100.0	

歳 出		(単位 %)	
款	対予算現額	構 成 比	
1. 議 会 費	95.5	1.2	
2. 総 務 費	95.3	20.6	
3. 民 生 費	94.2	32.4	
4. 衛 生 費	94.8	11.5	
5. 労 働 費	98.3	0.1	
6. 農林水産業費	91.3	0.8	
7. 商 工 費	92.0	1.0	
8. 土 木 費	94.5	12.4	
9. 消 防 費	97.5	4.5	
10. 教 育 費	97.1	9.2	
11. 災害復旧費	73.3	0.1	
12. 公 債 費	99.3	6.2	
13. 諸 支 出 金	50.0	0.0	
14. 予 備 費	0.0	0.0	
歳 出 合 計	95.1	100.0	

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

<財 源 内 訳>

(単位 千円)

款	決 算 額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
		特 定 財 源					
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議 会 費	135,541	0	0	0	87	135,454	
2. 総 務 費	2,393,260	9,353	84,549	0	66,516	2,232,842	
3. 民 生 費	3,758,913	1,227,323	576,341	0	63,483	1,891,766	
4. 衛 生 費	1,334,591	310,169	18,419	0	168,356	837,647	
5. 労 働 費	10,985	0	0	0	10,000	985	
6. 農林水産業費	89,779	0	9,136	0	988	79,655	
7. 商 工 費	120,024	0	1,437	0	18,625	99,962	
8. 土 木 費	1,439,185	96,652	25,611	0	134,503	1,182,419	
9. 消 防 費	524,861	0	30,970	0	2,222	491,669	
10. 教 育 費	1,065,782	8,667	6,035	0	66,104	984,976	
11. 災害復旧費	6,300	0	0	0	0	6,300	
12. 公 債 費	722,450	0	2,340	0	1,424	718,686	
13. 諸 支 出 金	5	0	0	0	5	0	
歳 出 合 計	11,601,676	1,652,164	754,838	0	532,313	8,662,361	

④ 性質別決算

<前年度対比>

歳入

(単位 千円・%)

性質別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
①. 町税	4,916,970	39.7	4,850,790	36.3	66,180	1.4
2. 地方譲与税	64,487	0.5	64,736	0.5	△ 249	△ 0.4
3. 利子割交付金	1,970	0.0	2,818	0.0	△ 848	△ 30.1
4. 配当割交付金	39,572	0.3	42,070	0.3	△ 2,498	△ 5.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	30,288	0.2	53,602	0.4	△ 23,314	△ 43.5
6. 法人事業税交付金	43,707	0.4	30,282	0.2	13,425	44.3
7. 地方消費税交付金	687,684	5.6	657,777	4.9	29,907	4.5
8. ゴルフ場利用税交付金	26,991	0.2	25,318	0.2	1,673	6.6
9. 環境性能割交付金	14,285	0.1	11,991	0.1	2,294	19.1
10. 地方特例交付金	33,353	0.3	51,414	0.4	△ 18,061	△ 35.1
11. 地方交付税	1,576,608	12.7	1,417,401	10.6	159,207	11.2
12. 交通安全対策特別交付金	3,140	0.0	3,295	0.0	△ 155	△ 4.7
⑬. 分担金及び負担金	30,371	0.2	31,441	0.2	△ 1,070	△ 3.4
⑭. 使用料及び手数料	123,724	1.0	116,769	0.9	6,955	6.0
15. 国庫支出金	1,897,269	15.3	2,560,575	19.2	△ 663,306	△ 25.9
16. 県支出金	758,288	6.1	788,765	5.9	△ 30,477	△ 3.9
⑰. 財産収入	20,995	0.2	103,855	0.8	△ 82,860	△ 79.8
⑱. 寄附金	33,840	0.3	9,168	0.1	24,672	269.1
⑲. 繰入金	734,208	5.9	590,160	4.4	144,048	24.4
⑳. 繰越金	823,689	6.7	616,907	4.6	206,782	33.5
㉑. 諸収入	316,126	2.6	287,412	2.1	28,714	10.0
22. 町債	215,000	1.7	1,051,600	7.9	△ 836,600	△ 79.6
歳入合計	12,392,565	100.0	13,368,146	100.0	△ 975,581	△ 7.3

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

自主財源比率	56.6	—	49.4	—	7.2	14.6
--------	------	---	------	---	-----	------

※性質別欄の○数字は自主財源

歳 出

(単位 千円・%)

性 質 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
1. 人件費	2,538,547	21.9	2,442,031	19.5	96,516	4.0
(1)議員報酬手当	74,637	0.6	76,837	0.6	△ 2,200	△ 2.9
(2)委員等報酬	307,859	2.6	301,074	2.4	6,785	2.3
(3)町長等特別職給与	34,584	0.3	32,960	0.3	1,624	4.9
(4)職員給	1,596,569	13.8	1,529,913	12.2	66,656	4.4
(5)共済組合負担金	347,434	3.0	339,616	2.7	7,818	2.3
(6)退職手当組合負担金	170,541	1.5	154,665	1.2	15,876	10.3
(7)その他	6,923	0.1	6,966	0.1	△ 43	△ 0.6
2. 物件費	2,003,127	17.3	1,771,386	14.1	231,741	13.1
(1)旅費	13,233	0.1	13,860	0.1	△ 627	△ 4.5
(2)交際費	267	0.0	80	0.0	187	233.8
(3)需用費	336,760	2.9	264,757	2.1	72,003	27.2
(4)役務費	85,228	0.7	79,262	0.6	5,966	7.5
(5)委託料	1,318,232	11.4	1,184,385	9.5	133,847	11.3
(6)備品購入費	33,291	0.3	36,074	0.3	△ 2,783	△ 7.7
(7)その他	216,116	1.9	192,968	1.5	23,148	12.0
3. 維持補修費	100,750	0.9	116,044	0.9	△ 15,294	△ 13.2
(1)道路橋りょう	31,777	0.3	38,974	0.3	△ 7,197	△ 18.5
(2)庁舎	7,269	0.1	12,164	0.1	△ 4,895	△ 40.2
(3)小中学校	14,294	0.1	13,757	0.1	537	3.9
(4)その他	47,410	0.4	51,149	0.4	△ 3,739	△ 7.3

性 質 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
4. 扶助費	2,143,191	18.4	2,475,188	19.7	△ 331,997	△ 13.4
(1)社会福祉費	1,024,325	8.8	968,435	7.7	55,890	5.8
(2)老人福祉費	4,919	0.0	5,113	0.0	△ 194	△ 3.8
(3)児童福祉費	971,289	8.4	1,370,721	10.9	△ 399,432	△ 29.1
(4)災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)衛生費	15,050	0.1	0	0.0	15,050	皆増
(6)教育費	127,608	1.1	130,919	1.1	△ 3,311	△ 2.5
5. 補助費等	656,021	5.7	560,688	4.5	95,333	17.0
(1)負担金及び寄附金	230,765	2.0	207,297	1.7	23,468	11.3
(2)補助及び交付金	146,381	1.3	137,607	1.1	8,774	6.4
(3)その他	278,875	2.4	215,784	1.7	63,091	29.2
6. 普通建設事業費	761,750	6.6	1,455,870	11.6	△ 694,120	△ 47.7
(1)補助事業費	439,058	3.8	1,221,077	9.7	△ 782,019	△ 64.0
(2)単独事業費	322,692	2.8	234,793	1.9	87,899	37.4
7. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1)補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8. 公債費	722,450	6.2	732,923	5.9	△ 10,473	△ 1.4
9. 積立金	986,504	8.5	1,230,130	9.8	△ 243,626	△ 19.8
10.投資及び出資金、貸付金	27,000	0.2	27,000	0.2	0	0.0
11.繰出金	1,662,336	14.3	1,733,198	13.8	△ 70,862	△ 4.1
歳 出 合 計	11,601,676	100.0	12,544,458	100.0	△ 942,782	△ 7.5

※性質別分類は、原則として総務省地方財政状況調査に基づくものとしています。

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

⑤ 節 別 決 算

＜前年度対比＞

(単位 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較C A-B	対前年度伸率D C/B
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1. 報酬	327,669,134	2.8	322,346,651	2.6	5,322,483	1.7
2. 給料	959,354,247	8.3	935,489,373	7.5	23,864,874	2.6
3. 職員手当等	748,003,614	6.5	721,018,567	5.7	26,985,047	3.7
4. 共済費	349,886,433	3.0	342,115,692	2.7	7,770,741	2.3
5. 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 報償費	11,082,849	0.1	39,339,095	0.3	△ 28,256,246	△ 71.8
8. 旅費	13,232,322	0.1	13,959,866	0.1	△ 727,544	△ 5.2
9. 交際費	267,225	0.0	80,163	0.0	187,062	233.4
10. 需用費	445,532,941	3.8	386,756,805	3.1	58,776,136	15.2
11. 役務費	99,251,778	0.9	95,130,051	0.8	4,121,727	4.3
12. 委託料	1,610,728,329	13.9	1,483,144,315	11.8	127,584,014	8.6
13. 使用料及び賃借料	216,221,365	1.9	192,971,423	1.5	23,249,942	12.0
14. 工事請負費	281,146,615	2.4	322,853,942	2.6	△ 41,707,327	△ 12.9
15. 原材料費	3,529,881	0.0	3,539,570	0.0	△ 9,689	△ 0.3
16. 公有財産購入費	95,428,612	0.8	854,811,538	6.8	△ 759,382,926	△ 88.8
17. 備品購入費	39,594,008	0.3	83,742,844	0.7	△ 44,148,836	△ 52.7
18. 負担金、補助及び交付金	1,052,726,619	9.1	1,259,452,028	10.0	△ 206,725,409	△ 16.4
19. 扶助費	1,662,493,484	14.3	1,651,274,386	13.2	11,219,098	0.7
20. 貸付金	27,000,000	0.2	27,000,000	0.2	0	0.0
21. 補償、補填及び賠償金	169,714,393	1.5	47,913,600	0.4	121,800,793	254.2
22. 償還金、利子及び割引料	842,145,934	7.3	799,972,908	6.4	42,173,026	5.3
23. 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24. 積立金	986,510,236	8.5	1,230,133,503	9.8	△ 243,623,267	△ 19.8
26. 公課費	588,600	0.0	579,100	0.0	9,500	1.6
27. 繰出金	1,659,566,577	14.3	1,730,832,050	13.8	△ 71,265,473	△ 4.1
合 計	11,601,675,196	100.0	12,544,457,470	100.0	△ 942,782,274	△ 7.5

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

＜需用費前年度対比＞

(単位 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 C A-B	対前年度伸率 D C/B
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 消耗品費	88,988,750	20.0	92,516,341	23.9	△ 3,527,591	△ 3.8
2. 燃料費	10,333,010	2.3	9,579,578	2.5	753,432	7.9
3. 食糧費	273,266	0.1	231,062	0.1	42,204	18.3
4. 印刷製本費	15,625,275	3.5	10,793,904	2.8	4,831,371	44.8
5. 光熱水費	180,799,935	40.6	109,665,551	28.4	71,134,384	64.9
6. 修繕料	114,600,284	25.7	129,440,500	33.5	△ 14,840,216	△ 11.5
7. 自動車車検等修繕料	4,600,015	1.0	4,837,703	1.2	△ 237,688	△ 4.9
8. 賄材料費	6,749,844	1.5	6,367,443	1.6	382,401	6.0
9. 飼料費	16,094	0.0	21,564	0.0	△ 5,470	△ 25.4
10. 医薬材料費	23,546,468	5.3	23,303,159	6.0	243,309	1.0
合 計	445,532,941	100.0	386,756,805	100.0	58,776,136	15.2

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

⑥ 町 税 徴 収

＜概 況＞

(単位 千円・%)

税 目 別	区 分	課 税 区 分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
1. 町 民 税		現年課税分	2,539,945	2,517,917	99.1
		滞納繰越分	79,876	12,583	15.8
		合 計	2,619,821	2,530,500	96.6
(1) 個 人		現年課税分	2,383,984	2,362,452	99.1
		滞納繰越分	78,137	12,214	15.6
		合 計	2,462,121	2,374,666	96.4
(2) 法 人		現年課税分	155,961	155,465	99.7
		滞納繰越分	1,739	369	21.2
		合 計	157,700	155,834	98.8
2. 固 定 資 産 税		現年課税分	2,140,104	2,133,383	99.7
		滞納繰越分	34,162	11,972	35.0
		合 計	2,174,266	2,145,355	98.7
(1) 純固定資産税		現年課税分	2,139,741	2,133,020	99.7
		滞納繰越分	34,162	11,972	35.0
		合 計	2,173,903	2,144,992	98.7
(2) 国有資産等所在 市町村交付金		現年課税分	363	363	100.0
		合 計	363	363	100.0
3. 軽自動車税		現年課税分	68,948	68,430	99.2
		滞納繰越分	1,887	288	15.3
		合 計	70,835	68,718	97.0
(1) 環境性能割		現年課税分	4,979	4,979	100.0
		合 計	4,979	4,979	100.0
(2) 種 別 割		現年課税分	63,969	63,451	99.2
		滞納繰越分	1,887	288	15.3
		合 計	65,856	63,739	96.8
4. 町たばこ税		現年課税分	152,431	152,431	100.0
		滞納繰越分	0	0	0.0
		合 計	152,431	152,431	100.0
5. 入湯税		現年課税分	19,966	19,966	100.0
		滞納繰越分	0	0	0.0
		合 計	19,966	19,966	100.0
合 計		現年課税分	4,921,394	4,892,127	99.4
		滞納繰越分	115,925	24,843	21.4
		合 計	5,037,319	4,916,970	97.6

< 徴収状況の推移 >

(単位 千円・%)

税目別	年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 町 民 税	調 定 額	2,706,237	2,649,532	2,648,585	2,554,939	2,619,821
	収入済額	2,574,361	2,530,836	2,542,269	2,469,921	2,530,500
2. 固 定 資 産 税	調 定 額	2,467,000	2,448,184	2,277,785	2,193,688	2,174,266
	収入済額	2,250,965	2,397,714	2,226,657	2,157,909	2,145,355
3. 軽 自 動 車 税	調 定 額	56,736	59,877	64,794	67,082	70,835
	収入済額	54,732	57,678	62,572	64,933	68,718
4. 町 た ば こ 税	調 定 額	134,347	134,503	135,101	145,058	152,431
	収入済額	134,347	134,503	135,101	145,058	152,431
5. 入 湯 税	調 定 額	22,870	23,480	9,126	12,969	19,966
	収入済額	22,870	23,480	9,126	12,969	19,966
合 計	調 定 額	5,387,190	5,315,576	5,135,391	4,973,736	5,037,319
	収入済額	5,037,275	5,144,211	4,975,725	4,850,790	4,916,970
徴 収 率		93.5	96.8	96.9	97.5	97.6
平成 30 年 度 を 100 と し た 指 数	調 定 額	100.0	98.7	95.3	92.3	93.5
	収入済額	100.0	102.1	98.8	96.3	97.6

< 滞納繰越徴収状況の推移 >

(単位 千円・%)

区分	年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
滞 納 繰 越 分	調 定 額	314,950	333,163	162,792	147,550	115,925
	収入済額	39,740	197,790	37,892	43,028	24,843
	徴 収 率	12.6	59.4	23.3	29.2	21.4
町 税 調 定 総 額		5,387,190	5,315,576	5,135,391	4,973,736	5,037,319
上 記 に 対 す る 滞 納 繰 越 分 調 定 額 の 割 合 (%)		5.8	6.3	3.2	3.0	2.3

⑦ 人 件 費 の 推 移

(単位 千円・%)

年 度	歳出総額	町税収入済額	人 件 費	歳出総額に対する割合(%)	町税収入済額に対する割合(%)	平成30年度を100とした指数
平成30年度	9,273,273	5,037,275	2,130,911	23.0	42.3	100.0
令和元年度	10,897,865	5,144,211	2,136,966	19.6	41.5	100.3
令和2年度	14,152,433	4,975,725	2,401,607	17.0	48.3	112.7
令和3年度	12,544,458	4,850,790	2,442,031	19.5	50.3	114.6
令和4年度	11,601,676	4,916,970	2,538,547	21.9	51.6	119.1

⑧ 町債借入先別現在高

(単位 千円)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現 在 高
			起 債 額	償 還 元 金	
一 般 会 計	1 政府資金	6,684,369	215,000	577,677	6,321,692
	(1)財政融資資金	6,392,321	215,000	475,583	6,131,738
	(2)旧郵政公社資金	292,048	0	102,094	189,954
	2 地方公共団体金融機構	1,651,012	0	79,043	1,571,969
	3 その他の金融機関	77,594	0	26,244	51,350
	4 共済組合等	100,766	0	9,623	91,143
	5 県貸付金	20,252	0	8,749	11,503
	計	8,533,993	215,000	701,336	8,047,657

⑨負担金・補助金及び交付金の状況

〈 負 担 金 〉

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
政策課	日本広報協会負担金	15,000
	県鉄道輸送力増強促進協議会負担金	5,000
	(財)地域活性化センター会費	70,000
	県市町村電子自治体共同運営協議会負担金	1,169,824
	共同システム負担金	73,357,856
	地方公共団体情報システム機構負担金	3,827,963
総務課	退職手当組合負担金(特別職)	4,670,400
	退職手当組合負担金(一般職)	61,272,687
	県公平委員会負担金	29,476
	湘南地区町村会負担金	40,000
	県町村会負担金	520,000
	法律援助事業負担金	20,000
	県市町村専門職員派遣負担金	8,496,762
	安全衛生推進者等負担金	10,030
	日本非核自治体協議会負担金	10,000
	大磯二宮安全運転管理者会負担金	22,500
	市町村研修センター負担金	93,577
	医療通訳派遣システム事業負担金	15,300
	町危険物安全協会負担金	15,000
	県高圧ガス協会負担金	28,800
	危機管理課	神奈川県水難救済会負担金
県防災協会負担金		7,000
県防災行政通信網回線負担金		330,840
大磯二宮地区暴力団排除対策推進協議会負担金		50,000
貸与車両負担金		43,500
養成講座負担金		45,000
財政課	かながわ電子入札共同システム負担金	2,376,500
税務課	退職手当組合負担金	5,373,984
	町村税務協議会負担金	148,839
	共同収納手数料負担金	18,088
	課税資料収集事務協議会負担金	8,300
	地方税共同機構負担金	1,053,743
	年金特徴經由事務負担金	79,000
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	207,085
	共同システム負担金	2,662,000
	資産評価システム研究センター会費	60,000
	研修会議等負担金	1,000
	神奈川県空中写真共同入手推進協議会負担金	50,530
町民課	退職手当組合負担金	5,317,872
	県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4,000
	消費生活相談窓口統合負担金	2,155,188
	西湘二宮人権擁護委員協議会負担金	59,800
福祉課	退職手当組合負担金	4,661,524
	育成医療審査事務負担金	96,800
	大磯保護司会負担金	85,000
	障害支援区分等認定審査会負担金	467,515
	かながわシステム開発事業費負担金	851,500

所属名	細節名	決算額
福祉課 (つづき)	システム改修負担金	209,000
	地域就労援助センター負担金	238,000
	障害者歯科診療所負担金	2,044,000
	障害福祉サービス等地域拠点事業負担金	188,000
	人権推進事業負担金	183,000
	共同システム負担金	1,576,905
	県シルバー人材センター事業費負担金	60,000
子育て支援課	退職手当組合負担金	18,045,860
	共同システム負担金	420,750
	平塚・中郡保育士会負担金	7,500
	日本スポーツ振興センター掛金	87,675
	社会福祉協議会施設負担金	27,000
	県保育会負担金	17,500
	県保育士会負担金	6,500
	県公立幼稚園・こども園協会負担金	34,000
	全国国公立幼稚園・こども園長会負担金	12,000
	研修会議等負担金	4,000
スポーツ健康課	退職手当組合負担金	6,011,404
	平塚地区食品衛生協会負担金	20,000
	公衆衛生協会負担金	10,000
	町村保健衛生連絡協議会負担金	3,000
	腎・アイバンク推進負担金	20,000
	ME-BYOサミット実行委員会負担金	200,000
	二次救急負担金	10,271,100
	共同システム負担金	15,657,125
	スポーツ推進委員大会参加負担金	3,800
	県スポーツ推進委員分担金	8,600
建設課	退職手当組合負担金	4,706,352
	建設技術協会会費	14,400
	県地区用地対策連絡協議会負担金	2,000
	県国土調査推進協議会負担金	25,000
	新湘南国道等新設改良促進協議会負担金	50,000
	関東国道協会会費	18,000
	道路利用者会議負担金	15,000
	神奈川県都市計画街路事業促進協議会会費	18,000
	県河川協会会費	38,000
	神奈川県治水砂防協会会費	5,000
都市計画課	退職手当組合負担金	3,996,328
	住環境整備事業推進協議会会費	10,000
	神奈川県地域住宅協議会負担金	1,000
	県建築物震後対策協議会負担金	32,000
	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費	10,000
	明治記念大磯邸園維持管理経費負担金	28,121
	(財) かながわトラスとみどり財団負担金	30,000
産業観光課	労働衛生相談医事業負担金	220,000
	退職手当組合負担金	6,100,262
	湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金	79,000
	湘南地域農業再生協議会負担金	144,000
	大磯町有害鳥獣対策協議会負担金	40,000
	県土地改良事業団体連合会負担金	40,000
	神奈川県森林協会負担金	30,000

所 属 名	細 節 名	決 算 額
産業観光課 (つづき)	県漁業協同組合連合会負担金	35,000
	相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金	15,000
	神奈川県水産振興促進協会負担金	15,000
	県観光協会負担金	30,000
	県観光振興対策協議会負担金	70,000
	神奈川県港湾協会会費	90,000
	大磯港指定管理業務負担金	18,105,000
環境課	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	11,000
	海岸美化清掃費負担金	4,442,000
	環境事業センター運営費負担金	51,359,709
	粗大ごみ破碎処理施設運営費負担金	27,040,497
	リサイクルプラザ運営費負担金	1,477,221
	剪定枝資源化施設運営費負担金	5,455,360
	第二期実施計画推進研究事業負担金	1,000
美化センター	退職手当組合負担金	6,862,464
	県町村清掃行政協議会負担金	15,000
	(社) 神奈川県労働安全協会負担金	15,000
	安全衛生推進者等負担金	11,410
	公害健康被害補償賦課金	87,100
	民間最終処分場行政代執行事業負担金	16,000
議会事務局	退職手当組合負担金	1,839,264
	県町村議会議長会負担金	1,100,000
	議員研修負担金	31,000
	なぎさブロック会議負担金	25,000
監査委員事務局	退職手当組合負担金	721,560
	県町村等監査委員協議会会費	20,000
	湘南地区監査委員連合会負担金	23,000
選挙管理委員会事務局	退職手当組合負担金	1,041,432
	湘南地区選挙管理委員会連合会負担金	20,000
	選挙公営負担金	1,637,985
農業委員会事務局	退職手当組合負担金	417,648
	県農業会議負担金	157,000
	中地方農業委員会連合会負担金	55,000
	共同システム負担金	514,250
学校教育課	県市町村教育委員会連合会負担金	9,000
	退職手当組合負担金 (特別職)	1,932,000
	退職手当組合負担金 (一般職)	10,321,248
	平塚地区高校定時制教育振興会負担金	20,000
	県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	4,000
	県町村教育長会負担金	25,000
	県市町村教育長会連合会負担金	5,000
	中郡学校保健会負担金	23,000
	日本学校歯科医師会分担金	60,000
	県学校歯科医師会分担金	6,000
	日本スポーツ振興センター掛金	2,118,710
	学校旅行総合保険負担金	41,396
	県教育研究所連盟負担金	22,000
	各教科等負担金 (小学校)	85,000
	校長会等負担金 (小学校)	96,000
	防火管理者資格取得講習負担金 (小学校)	45,012
	全国栄養士協議会神奈川県支部負担金	14,000

所属名	細節名	決算額
学校教育課 (つづき)	県栄養士会負担金	27,000
	各教科等負担金(中学校)	599,530
	進路指導負担金	8,000
	校長会等負担金(中学校)	121,000
	防火管理者資格取得講習負担金(中学校)	8,000
生涯学習課	県社会教育委員連絡協議会負担金	6,000
	会議等負担金	22,000
	退職手当組合負担金	3,776,654
	日本図書館協会負担金	23,000
	県図書館協会負担金	12,000
	日本博物館協会負担金	25,000
	県博物館協会負担金	13,000
消防総務課	退職手当組合負担金	23,474,920
	全国消防長会負担金	114,000
	全国消防長会関東支部負担金	20,000
	県消防長会負担金	31,660
	県消防長会湘南地区協議会負担金	10,000
	消防大学校負担金	51,350
	県消防慰霊碑管理委員会負担金	19,900
	消防学校賛助会負担金	6,000
	初任教育負担金	978,080
	防火防災訓練災害補償負担金	31,000
	全国消防協会負担金	32,800
	安全衛生推進者等負担金	10,030
	女性防火クラブ員福祉共済掛金	5,600
	消防団員等公務災害補償責任共済掛金	3,993,119
	消防団員福祉共済掛金	474,000
	県消防協会負担金	255,200
消防署	安全運転管理者会負担金	19,500
	県下消防救助技術指導会負担金	29,000
	専科教育負担金	223,425
	資格取得負担金	195,305
	救急救命士研修等負担金	700,000
	湘南地区メディカルコントロール協議会負担金	324,000
	救急医学会等負担金	10,000
	消火栓負担金	408,819
	消防救急無線共通波設備負担金	1,854,976
	消防指令センター負担金	14,566,957
	消防指令システム更新負担金	61,756,932
負担金合計		502,945,988
うち、退職手当組合負担金(性質別では人件費に含まれる)		170,543,863
うち、その他		332,402,125

＜ 補 助 金 ＞

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
総務課	職員健康診断助成金	861,880
町民課	火葬料補助金	22,230,000
	町民活動推進補助金	346,550
	区長連絡協議会補助金	479,418
	地区施設管理費補助金	884,000
	地区施設整備費補助金	2,770,152
	大磯町特殊詐欺被害防止機能付き電話等購入補助金	29,600
福祉課	社会福祉施設等食材費等高騰緊急支援補助金	18,525,000
	町社会福祉協議会補助金	15,000,000
	矯正施設等研修事業補助金	32,577
	障害者地域作業所等交通費助成金	1,754,778
	自動車購入等費用補助金	200,000
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	67,800,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	190,870,000
	町老人クラブ補助金	1,040,000
	町シルバー人材センター補助金	1,900,000
	大磯町立福祉センター指定管理者電気料金高騰対策支援金	254,000
子育て支援課	放課後児童クラブ保育料補助金	268,920
	放課後児童支援員等处遇改善臨時特例事業補助金	699,600
	一時保育事業補助金	6,048,000
	延長保育事業補助金	1,967,000
	保育対策総合支援事業費補助金	903,321
	保育緊急対策事業費補助金	462,528
	届出保育施設利用者支援事業費補助金	30,000
	一時預かり事業補助金	4,776,790
	保育士・幼稚園教諭等处遇改善臨時特例事業補助金	6,944,340
	保育所等給食食材費等高騰緊急支援補助金	2,088,056
	臨時特別給付金	3,900,000
	低所得子育て世帯生活支援特別給付金	13,000,000
	二宮町・大磯町私立幼稚園協会補助金	10,000
スポーツ健康課	骨髄移植ドナー支援事業助成金	210,000
	特定不妊治療費助成金	1,248,850
	妊産婦健診費用助成金	259,020
	不育症治療費助成金	31,000
	新生児聴覚検査費用助成金	66,000
	予防接種助成金	315,240
	スポーツ少年団活動事業補助金	70,000
	各種大会開催補助金	698,000
	姉妹都市スポーツ交流事業補助金	206,000
都市計画課	住宅耐震改修等補助金	1,340,000
	危険ブロック塀撤去等補助金	277,000
	生活交通確保対策事業補助金	16,566,905
	地域公共交通運行継続等支援金	1,392,000
	歴史的建造物等活用支援事業補助金	600,000
	公園緑地里親助成金	162,500
	大磯運動公園指定管理者電気料金高騰対策支援金	1,799,000
	いけがき設置奨励事業費補助金	20,000
	シンボルツリー奨励事業補助金	69,000
	保存樹木奨励事業補助金	193,600
産業観光課	勤労者住宅資金利子補給補助金	764,167

所属名	細節名	決算額
産業観光課 (つづき)	青果物価格安定対策事業補助金	61,578
	大磯町特産物奨励補助金	35,000
	園芸廃棄物処理システム事業補助金	38,720
	大磯町農業経営基盤強化補助金	1,625,000
	果樹苗木購入補助金	18,593
	かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金	62,676
	農業者肥料価格高騰等緊急支援補助金	67,277
	農業次世代人材投資資金	3,000,000
	鳥獣対策設置費補助金	178,238
	家畜防疫対策事業費補助金	1,065
	畜産農家飼料価格高騰緊急支援補助金	3,143,000
	漁業共済事業費補助金	236,943
	漁業近代化資金等利子補給事業費補助金	21,567
	大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金	126,260
	漁業者燃油価格高騰等緊急支援補助金	85,000
	町商工会事業補助金	6,200,000
	中小企業信用保証料補助金	668,775
	中小企業金融対策資金利子補給補助金	707,100
	中小企業退職金共済制度奨励補助金	606,450
	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	236,000
	小規模事業者販路開拓支援補助金	44,000
	小規模事業者等エール支援金	10,950,000
	町観光協会事業補助金	8,630,147
	嶋立庵指定管理者電気料金高騰対策支援金	58,000
ポートハウスてるがさき指定管理者電気料金高騰対策支援金	361,000	
環境課	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	422,000
	猫不妊去勢手術補助金	45,000
	蜂等駆除補助金	488,100
	美化推進事業民間団体補助金	2,964
	住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金	2,098,000
	電動生ごみ処理機補助金	513,900
	指定ごみ袋購入費高騰緊急支援補助金	860,904
学校教育課	県費負担教職員健康診断補助金	72,500
	高校生就学支援補助金	85,000
	学校保健特別対策事業費補助金（小学校）	3,600,000
	新型コロナウイルス感染症対応小学校給食費緊急支援補助金	4,964,100
	小学校給食食材費高騰緊急支援補助金	7,446,150
	小学校中学校交流事業補助金	72,360
	生徒会費補助金	757,650
	部活動補助金	1,378,064
	学校保健特別対策事業費補助金（中学校）	3,600,000
	中学校昼食支援補助金	44,843,700
生涯学習課	子ども会交流事業補助金	117,000
	町指定文化財修理補助金	11,000
補助金合計		500,905,573

〈 交 付 金 〉

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
総務課	原爆被災者交付金	72,000
危機管理課	自主防災組織運営費交付金	871,000
町民課	地区運営費交付金	3,958,000
	地区活動費交付金	2,400,000
	大磯地区交通安全協会交付金	500,000
	町交通安全対策協議会交付金	724,000
	町防犯協会交付金	170,000
	大磯町消費生活推進交付金	15,000
	町人権擁護委員会交付金	13,000
福祉課	民生委員活動費交付金	3,110,400
	民生委員児童委員協議会交付金	864,740
	地域福祉ボランティア活動育成事業交付金	486,000
スポーツ健康課	新型コロナウイルス感染症緊急支援交付金	500,000
	夜間一次救急医療対策交付金	1,819,000
	医師会交付金	939,000
	歯科医師会交付金	594,000
	自宅でいそさぼランチデリバリー事業交付金	3,108,250
	出産・子育て応援交付金	15,050,000
	スポーツ推進活動交付金	40,000
	スポーツ振興交付金	798,000
	スポーツ健康イベント事業交付金	2,502,681
都市計画課	花いっぱい運動事業交付金	85,000
産業観光課	湘南農業協同組合農業振興対策交付金	50,000
	町畜産振興交付金	120,000
	大磯らしい潤いづくり事業交付金	1,550,000
	大磯港みなとまちづくり協議会交付金	150,000
環境課	野生傷病鳥獣交付金	350,000
	資源回収協力交付金	649,946
美化センター	生活環境改善交付金	1,850,000
	廃棄物分別地区交付金	999,964
議会事務局	政務活動費交付金	1,176,632
学校教育課	小・中学校校外学習等活動交付金	48,765
	地域ふれあい学習推進事業交付金	320,000
	人権教育研究交付金	160,000
	学校災害見舞金	60,000
	教育研究交付金	470,000
生涯学習課	小・中学校PTA家庭教育学級交付金	140,000
	ガールスカウト活動事業交付金	10,000
	大磯町立学校PTA連絡協議会SOS事業等交付金	57,480
	町指定文化財保存管理奨励交付金	873,000
	指定文化財利活用奨励交付金	100,000
消防総務課	女性防火クラブ活動交付金	32,000
	消防団災害安全対策交付金	432,000
	消防団運営費交付金	655,200
交 付 金 合 計		48,875,058

⑩ 雑入の状況

<節：雑入>

(単位 円)

款	項	目	節	細節名	収入済額 (細節計)	所属名	収入済額 (所属別)				
21	5	3	1	生命保険手数料	1,000,017	総務課	1,000,017				
				コピー代	168,210	総務課	67,240				
						財政課	90				
						税務課	10				
						町民課	1,510				
						福祉課	910				
						子育て支援課	720				
						建設課	36,650				
						都市計画課	10				
						産業観光課	20				
						美化センター	70				
						議会事務局	1,620				
						学校教育課	10				
						生涯学習課	59,350				
						公衆電話料	13,315	総務課	3,320		
								町民課	240		
								福祉課	180		
								生涯学習課	9,575		
								農業委員会事務局	168,600		
								電気・水道使用料	11,307,935	総務課	175,201
										町民課	72,659
										福祉課	120,751
										子育て支援課	93,726
										産業観光課	10,626,358
										美化センター	31,981
										生涯学習課	164,179
										消防総務課	23,080
								太陽光発電余剰電気料	55,593	福祉課	24,144
										子育て支援課	30,212
										学校教育課	1,237
								郷土資料館刊行物売上代	277,570	生涯学習課	277,570
								予算書等売上代	11,330	財政課	11,330
								町史編さん刊行物売上代	83,300	生涯学習課	83,300
								放置自転車等移動費用	5,000	町民課	5,000
								農産物品評会出品物売払収入	35,538	産業観光課	35,538
								地図売払収入	34,600	都市計画課	34,600
								生ごみ処理容器売払収入	70,600	環境課	70,600
								市町村振興協会市町村交付金	14,015,088	財政課	13,215,388
										産業観光課	799,700
								古紙等売払収入	6,203,604	美化センター	6,203,604
								線下補償費	2,434,420	都市計画課	2,344,144
										学校教育課	90,276
								市民農園利用者負担金	524,000	産業観光課	524,000
								広告掲載料	1,049,400	政策課	729,400
										環境課	200,000
										会計課	120,000
								収入証紙取扱手数料	19,733	産業観光課	19,733
				情報公開等実費負担金	29,358	総務課	29,358				
				食育推進講座自己負担金	29,050	スポーツ健康課	29,050				
				放課後子ども教室負担金	141,300	子育て支援課	141,300				
				大磯港指定管理業務納付金	86,797,500	産業観光課	86,797,500				
				保育園給食費	4,957,750	子育て支援課	4,957,750				
				旧吉田茂邸刊行物売上代	110,690	生涯学習課	110,690				
				吉田茂関連製品売上代	263,800	生涯学習課	263,800				
				再商品化拠出金	12,783,225	美化センター	12,783,225				
				みなとオアシス全国協議会助成金	100,000	産業観光課	100,000				
				コミュニティ助成事業助成金	900,000	消防署	900,000				
				新型コロナワクチン町外在住者接種料	1,480,545	スポーツ健康課	1,480,545				
				「わたしたちの大磯の歴史」売上代	132,000	生涯学習課	132,000				
				損害賠償請求等住民訴訟に係る損害賠償金	7,800	総務課	7,800				
				その他雑入	7,356,183		7,356,183				
				合計	152,567,054		152,567,054				

< 細節：その他雑入 >

(単位 円)

所属名	摘 要	収入済額
政策課	刊行物売払料	3,800
総務課	短時間勤務職員雇用保険料振替分	471,362
	会計年度任用職員雇用保険料振替分	476,314
	本庁舎広告入り庁舎案内及び周辺案内板広告料	150,000
	自動車重量税及び自動車賠償責任保険料還付金	6,402
町民課	中丸会館2階会議室空調機修繕地区負担金	206,976
	馬場老人憩の家1階集会室空調機更新工事	232,848
	馬場老人憩の家2階和室畳表替え地区負担金	42,148
	北下町福祉館階段床カーペット張替地区負担金	59,000
	長者町老人憩の家1階集会室空調機更新地区負担金	360,822
	台町会館 集会室・炊事室タイルカーペット張替地区負担金	123,200
福祉課	障害福祉センター改修等経費負担分	1,434,000
	福祉ショップ電話料	4,704
子育て支援課	子育て講座参加料	12,000
建設課	旧東海道山王町松並木道路敷きの占用に係る損害金	41,660
都市計画課	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金	388,000
産業観光課	大磯港臨港道路出入庫ゲートバー損害金	44,000
	労働保険料還付金	640
	森林環境保全研修参加料	100,000
	寺坂加工所燃料費負担分	90,954
	青果物価格安定対策事業補助金に係る返還金	13,357
	農地中間管理事業協力金	30,000
美化センター	美化センター内拾得金	15,000
	美化センターフェア一品物売払代	24,900
選挙管理委員会事務局	町長選挙における公職選挙法第93条第1項第4号による供託金没収金	2,000,000
学校教育課	建物災害共済金	233,365
生涯学習課	青少年おもしろ講座等参加料	73,000
消防総務課	初任教育入校経費返還金及び食糧費	563,107
	消防団員福祉共済制度返還金及び事務費	38,044
	婦人消防隊員等福祉共済制度事務費	350
消防署	消防学校専科教育食糧費	116,230
	計	7,356,183

大磯町財政指標（一般会計）

項目 / 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	説 明
歳入決算額(千円)	9,942,240	11,816,509	14,769,340	13,368,146	12,392,565	3特別会計(国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険事業)及び下水道事業会計を除く一般会計の決算額。会計年度は4月～翌年3月。
歳出決算額(千円)	9,273,273	10,897,865	14,152,433	12,544,458	11,601,676	
実質収支(千円)	609,804	853,434	612,886	795,591	774,700	歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。
実質収支比率(%)	9.1	12.6	8.7	10.5	10.4	標準財政規模に対する実質収支の割合、財政運営の状況を判断する指標(負数の場合は不健全)
実質単年度収支(千円)	329,768	251,262	△ 109,919	539,543	△ 212,603	単年度収支(実質収支から前年度実質収支を引いた額)に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額。
経常収支比率(%) 下段は臨時財政対策債(赤字補てん債)等を除いた比率	89.2 (95.9)	90.0 (95.8)	87.6 (93.1)	82.3 (88.9)	85.4 (87.8)	町税や普通交付税などのように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。この数値が高いほど、新たな需要への対応が困難になる。
一般会計町債年度末残高(千円)	7,776,662	8,263,850	8,191,361	8,533,993	8,047,657	
財政力指数 上段:単年度 下段:3か年平均	0.875 0.874	0.869 0.873	0.852 0.865	0.767 0.829	0.754 0.791	標準財政需要額に対する標準財政収入額の割合、地方公共団体の財政力を判断する指標(数値が高いほど財政力が強い)。
自主財源比率(%)	65.1	60.4	47.0	49.4	56.6	歳入に占める自主財源の割合、財政基盤の安定性・行政活動の自立性を判断する指標(自主財源の割合が高いほど望ましい)。
標準財政規模(千円)	6,723,173	6,772,018	7,041,730	7,612,384	7,443,218	地方公共団体の一般財源の標準規模を示す(国の統一基準による)。
普通交付税交付額(千円)	620,786	620,247	776,350	1,295,193	1,451,140	地方公共団体において住民が標準的な水準の行政サービスを受けられるようにするため、国税の一定割合を地方公共団体に配分するもの。算定基準となる収入額が、基準となる需要額を上回る場合は不交付、少ない場合は差額分を補うため交付される。
積立金現在高(千円)	2,208,921	2,680,800	3,351,110	4,073,515	4,383,089	積立基金(財政調整基金、町民会館建設基金、公共施設整備基金、みどり基金、減債基金、地域福祉基金、横溝千鶴子記念障害者福祉基金、横溝千鶴子記念子育て支援基金、本庁舎建設基金、歴史的建造物等整備基金、旧吉田茂邸整備活性化等基金、子ども基金、森林環境譲与税基金、まち・ひと・しごと創生基金)のみ
【参考】下水道事業会計 町債年度末残高(千円)	9,536,060	9,363,486	9,537,917	9,691,944	9,858,716	
※健全化判断比率	(△9.07)	(△12.60)	(△8.70)	(△10.45)	(△10.40)	普通会計(一般会計)の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政規模に応じて11.25～15%以上で早期健全化団体、20%以上で財政再生団体となる。実質赤字が生じない場合、この指標は表示されない。
連結実質赤字比率(%)	(△14.64)	(△15.84)	(△13.52)	(△16.20)	(△16.77)	特別会計及び企業会計を含む一般会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政規模に応じて16.25～20%以上で早期健全化団体、30%以上で財政再生団体となる。実質赤字が生じない場合、この指標は表示されない。
実質公債費比率(%)	5.8	6.0	5.2	4.8	4.7	公債費(下水道債含)の標準財政規模に占める割合。25%以上で早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。
将来負担比率(%)	76.8	73.4	44.4	20.8	11.9	公営企業、出資法人等を含めた普通会計(一般会計)の実質的負債の標準財政規模に対する比率で、350%以上で早期健全化団体となる。

町債・元利償還決算額の状況（一般会計）

（単位 円）

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	3年度末 現在高	令和4年度中増減額			4年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
1	国府支所耐震事業	25	金融機構	10	0.40	20,100,000	5,085,399	2,537,619	17,807	2,555,426	2,547,780	
2	本庁舎等非常用発電設備改修事業	25	金融機構	10	0.40	900,000	227,705	113,625	797	114,422	114,080	
3	全国瞬時警報システム整備事業	30	金融機構	5	0.01	1,700,000	637,580	425,043	53	425,096	212,537	
4	防災行政無線更新事業	元	金融機構	10	0.005	13,900,000	13,900,000	1,737,197	673	1,737,870	12,162,803	
防災対策施設整備事業計（1～4）								19,850,684	4,813,484	19,330	4,832,814	15,037,200
5	ごみ処理広域化事業	23	振興協会	20	0.70	42,100,000	25,368,092	2,457,786	173,282	2,631,068	22,910,306	
6	ごみ処理広域化事業（補助分）	24	財務省	15	0.70	363,000,000	185,304,288	30,347,045	1,244,115	31,591,160	154,957,243	
7	ごみ処理広域化事業（単独分）	24	財務省	15	0.70	16,500,000	8,422,922	1,379,411	56,551	1,435,962	7,043,511	
8	ごみ処理広域化事業	25	財務省	15	0.70	154,000,000	91,398,793	12,784,853	617,457	13,402,310	78,613,940	
9	ごみ処理施設等解体事業	27	財務省	15	0.10	201,000,000	150,975,842	16,708,088	146,800	16,854,888	134,267,754	
10	（仮称）リサイクルセンター整備事業	28	財務省	15	0.20	493,000,000	452,366,851	40,714,456	884,386	41,598,842	411,652,395	
11	（仮称）リサイクルセンター整備事業	29	財務省	15	0.20	230,000,000	211,043,358	18,994,574	412,594	19,407,168	192,048,784	
一般廃棄物処理施設整備事業計（5～11）								1,124,880,146	123,386,213	3,535,185	126,921,398	1,001,493,933
12	鴨立庵施設整備事業	19	財務省	15	1.40	13,200,000	1,186,352	1,186,352	12,470	1,198,822	0	
13	大磯駅前トイレ整備事業	19	財務省	15	1.70	12,200,000	1,113,967	1,113,967	14,223	1,128,190	0	
14	旧島崎藤村邸周辺整備事業	20	財務省	15	1.50	10,800,000	1,937,124	961,325	25,465	986,790	975,799	
15	大磯港賑わい交流施設整備事業（補助分）	2	財務省	20	0.30	38,700,000	38,700,000	0	116,100	116,100	38,700,000	
16	大磯港賑わい交流施設整備事業（単独分）	2	振興協会	20	0.20	63,600,000	63,600,000	0	127,200	127,200	63,600,000	
地域総合整備事業計（12～16）								106,537,443	3,261,644	295,458	3,557,102	103,275,799
17	道路整備事業	19	財務省	15	1.70	11,100,000	1,013,527	1,013,527	12,941	1,026,468	0	
18	大磯高麗1号線整備事業	20	財務省	15	1.50	5,600,000	1,004,435	498,465	13,205	511,670	505,970	
19	大磯駅跨線人道橋整備事業	20	財務省	15	1.50	28,300,000	5,075,982	2,519,027	66,729	2,585,756	2,556,955	
20	幹線23号線・月京4号線整備事業	21	財務省	15	1.30	20,000,000	5,295,220	1,742,252	63,194	1,805,446	3,552,968	
21	幹線22号線整備事業	22	財務省	15	1.20	15,000,000	5,241,098	1,286,855	59,045	1,345,900	3,954,243	
22	幹線27号線・国府本郷28号線・幹線22号線・幹線28号線歩道整備事業	23	財務省	15	0.80	52,900,000	27,083,413	4,424,286	207,836	4,632,122	22,659,127	

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	3年度末 現在高	令和4年度中増減額			4年度末 現在高
								借入金	元金	利子	
23	幹線12号線・幹線30号線整備事業	25	金融機構	20	1.00	7,300,000	5,926,049	467,197	58,095	525,292	5,458,852
24	柳町橋樑震災対策事業	25	金融機構	10	0.40	1,600,000	404,808	202,000	1,416	203,416	202,808
道水路等施設整備事業計(17~24)							51,044,532	0	482,461	12,636,070	38,890,923
25	明治記念大磯公園整備事業	元	財務省	20	0.10	637,100,000	637,100,000	0	637,100	637,100	637,100,000
26	明治記念大磯公園整備事業	2	財務省	20	0.30	37,300,000	37,300,000	0	111,900	111,900	37,300,000
27	明治記念大磯公園整備事業	3	財務省	20	0.50	481,600,000	481,600,000	0	2,259,561	2,259,561	481,600,000
公園・緑地整備事業計(25~27)							1,156,000,000	0	3,008,561	3,008,561	1,156,000,000
28	大磯運動公園整備事業(補助分)	14	郵政公社	20	1.50	112,500,000	3,732,938	3,732,938	27,997	3,760,935	0
29	大磯運動公園整備事業	14	振興協会	20	1.00	80,300,000	4,848,375	4,848,375	48,483	4,896,858	0
30	大磯運動公園整備事業	14	神奈川県	20	1.00	42,000,000	2,672,108	2,672,108	26,730	2,698,838	0
31	大磯運動公園整備事業	15	郵政公社	20	1.60	245,000,000	32,385,170	16,063,562	454,164	16,517,726	16,321,608
32	大磯運動公園整備事業	16	郵政公社	20	1.70	112,500,000	18,641,421	7,362,036	285,748	7,647,784	11,279,385
大磯運動公園整備事業計(28~32)							62,280,012	0	843,122	35,522,141	27,600,993
33	大磯小改築事業	10	郵政公社	25	1.70	186,700,000	19,988,654	9,909,736	297,868	10,207,604	10,078,918
34	大磯小改築事業	10	神奈川県	25	2.10	62,000,000	6,878,772	3,403,652	144,454	3,548,106	3,475,120
35	大磯小改築事業	11	郵政公社	25	2.00	285,400,000	46,650,905	15,241,887	857,187	16,099,074	31,409,018
36	大磯小改築事業	11	神奈川県	25	2.00	43,000,000	7,022,682	2,294,697	140,453	2,435,150	4,727,985
37	大磯中学校校舎改修事業(大規模改造)	17	中南信金	20	1.00	40,600,000	10,483,466	2,581,783	98,395	2,680,178	7,901,683
38	大磯中学校校舎改修事業(地震防災対策)	17	中南信金	20	1.00	15,700,000	4,053,953	998,373	38,049	1,036,422	3,055,580
39	大磯中学校校舎改修事業	17	神奈川県	25	1.90	8,000,000	3,676,739	378,453	69,857	448,310	3,298,286
40	大磯中学校体育館耐震改修事業	19	財務省	25	1.90	39,300,000	21,686,395	1,790,421	403,577	2,193,998	19,895,974
41	学校教育施設等整備事業	21	振興協会	15	0.80	27,800,000	6,950,006	2,316,666	50,966	2,367,632	4,633,340
42	学校教育施設等整備事業(大規模改造)	21	財務省	25	1.90	9,800,000	6,275,803	429,896	117,208	547,104	5,845,907
43	国府小学校一ル整備事業	24	財務省	20	1.00	69,000,000	45,971,307	3,973,906	449,802	4,423,708	41,997,401
44	国府小学校改修事業	25	財務省	15	0.70	42,800,000	25,401,743	3,553,193	171,605	3,724,798	21,848,550
45	国府中学校体育館改修事業(大規模改造)	27	財務省	25	0.50	60,000,000	54,813,739	2,612,620	270,806	2,883,426	52,201,119

(単位 円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	3年度末 現在高	令和4年度中増減額			4年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
46	国府中学校体育館改修事業(耐震補強)	27	財務省	25	0.50	9,000,000	8,222,061		391,893	40,621	432,514	7,830,168
47	大磯幼稚園施設整備事業(ブロック扉)	30	財務省	10	0.004	400,000	350,006		49,994	16	50,010	300,012
48	大磯中学校施設整備事業(ブロック扉)	30	財務省	10	0.004	5,400,000	4,725,095		674,933	181	675,114	4,050,162
49	大磯幼稚園施設整備事業(空調)	元	財務省	10	0.002	13,500,000	12,656,313		1,687,399	245	1,687,644	10,968,914
	義務教育施設整備事業計(33~49)						285,807,639	0	52,289,502	3,151,290	55,440,792	233,518,137
50	生涯学習館整備事業	25	金融機構	10	0.40	1,300,000	328,906		164,124	1,152	165,276	164,782
	生涯学習施設整備事業計(50)						328,906	0	164,124	1,152	165,276	164,782
51	消防救急無線整備事業(補助分)	23	財務省	10	0.40	8,300,000	1,052,069		1,052,069	3,157	1,055,226	0
52	消防救急無線整備事業(単独分)	23	金融機構	10	0.40	500,000	63,377		63,377	191	63,568	0
53	消防庁舎非常用発電設備改修事業	25	金融機構	10	0.40	500,000	126,502		63,125	443	63,568	63,377
	消防施設整備事業計(51~53)						1,241,948	0	1,178,571	3,791	1,182,362	63,377
54	減税補てん債	14	郵政公社	20	0.50	79,000,000	2,453,458		2,453,458	6,134	2,459,592	0
55	減税補てん債	15	財務省	20	0.40	74,700,000	9,331,216		4,656,286	32,672	4,688,958	4,674,930
56	減税補てん債	16	郵政公社	20	0.20	70,000,000	13,041,975		4,338,638	23,916	4,362,554	8,703,337
57	減税補てん債	17	郵政公社	20	0.10	74,000,000	18,428,911		4,600,321	17,279	4,617,600	13,828,590
58	減税補てん債	18	郵政公社	20	0.10	58,800,000	16,469,839		3,653,563	15,557	3,669,120	12,816,276
	減税補てん債計(54~58)						59,725,399	0	19,702,266	95,558	19,797,824	40,023,133
59	臨時財政対策債	14	財務省	20	0.50	330,700,000	20,377,678		20,377,678	76,448	20,454,126	0
60	臨時財政対策債	15	財務省	20	0.40	330,900,000	41,334,662		20,626,038	144,732	20,770,770	20,708,624
61	臨時財政対策債	15	湘南農協	20	1.00	239,100,000	28,120,000		14,060,000	246,338	14,306,338	14,060,000
62	臨時財政対策債	16	郵政公社	20	0.20	305,000,000	56,825,752		18,904,065	104,203	19,008,268	37,921,687
63	臨時財政対策債	17	郵政公社	20	0.10	254,700,000	63,430,320		15,833,807	59,473	15,893,280	47,596,513
64	臨時財政対策債	17	中南信金	20	1.00	135,300,000	34,936,277		8,603,822	327,906	8,931,728	26,332,455
65	臨時財政対策債	18	財務省	20	0.01	343,200,000	106,888,032		21,373,331	10,155	21,383,486	85,514,701
66	臨時財政対策債	19	財務省	20	0.01	231,000,000	85,216,494		14,199,199	8,167	14,207,366	71,017,295
67	臨時財政対策債	20	財務省	20	0.01	287,000,000	123,109,819		17,581,841	11,871	17,593,712	105,527,978

(単位 円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	3年度末 現在高	令和4年度中増減額			4年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
68	臨時財政対策債	21	財務省	20	0.003	368,000,000	180,384,182		22,545,655	5,243	22,550,898	157,838,527
69	臨時財政対策債	21	金融機構	20	0.05	86,000,000	42,313,503		5,279,938	20,496	5,300,434	37,033,565
70	臨時財政対策債	22	財務省	20	0.04	309,000,000	170,425,824		18,905,922	66,280	18,972,202	151,519,902
71	臨時財政対策債	22	金融機構	20	0.04	312,000,000	172,080,443		19,089,475	66,923	19,156,398	152,990,968
72	臨時財政対策債	23	財務省	20	0.10	520,000,000	315,448,378		31,403,111	307,599	31,710,710	284,045,267
73	臨時財政対策債	24	財務省	20	0.40	376,415,000	247,917,499		21,868,914	1,454,752	23,323,666	226,048,585
74	臨時財政対策債	24	金融機構	20	0.40	233,585,000	153,845,646		13,570,793	902,749	14,473,542	140,274,853
75	臨時財政対策債	25	財務省	20	0.60	300,000,000	214,913,690		17,325,257	1,263,533	18,588,790	197,588,433
76	臨時財政対策債	25	金融機構	20	0.60	270,000,000	193,422,320		15,592,732	1,137,180	16,729,912	177,829,588
77	臨時財政対策債	26	財務省	20	0.40	422,700,000	325,808,862		24,465,739	1,278,795	25,744,534	301,343,123
78	臨時財政対策債	27	財務省	20	0.10	400,000,000	329,904,852		23,411,807	324,053	23,735,860	306,493,045
79	臨時財政対策債	28	財務省	20	0.04	393,516,000	347,358,754		23,092,473	136,635	23,229,108	324,266,281
80	臨時財政対策債	28	金融機構	20	0.02	72,882,000	64,320,503		4,282,034	12,650	4,294,684	60,038,469
81	臨時財政対策債	29	財務省	20	0.04	413,000,000	388,783,538		24,226,150	153,090	24,379,240	364,557,388
82	臨時財政対策債	29	金融機構	20	0.03	83,000,000	78,129,355		4,872,106	23,074	4,895,180	73,257,249
83	臨時財政対策債	30	財務省	20	0.01	300,000,000	300,000,000		17,632,945	29,559	17,662,504	282,367,055
84	臨時財政対策債	30	金融機構	20	0.007	180,000,000	180,000,000		10,582,307	12,415	10,594,722	169,417,693
85	臨時財政対策債	元	財務省	20	0.005	278,700,000	278,700,000		0	13,934	13,934	278,700,000
86	臨時財政対策債	元	金融機構	20	0.005	142,300,000	142,300,000		0	7,114	7,114	142,300,000
87	臨時財政対策債	2	財務省	20	0.09	123,900,000	123,900,000		0	111,510	111,510	123,900,000
88	臨時財政対策債	2	金融機構	20	0.09	286,100,000	286,100,000		0	257,490	257,490	286,100,000
89	臨時財政対策債	3	財務省	20	0.20	258,200,000	258,200,000		0	484,567	484,567	258,200,000
90	臨時財政対策債	3	金融機構	20	0.20	311,800,000	311,800,000		0	619,328	619,328	311,800,000
91	臨時財政対策債	4	財務省	20	0.60	215,000,000	0	215,000,000	0	0	0	215,000,000
臨時財政対策債計(59~91)							5,666,296,383	449,707,139	9,678,262	459,385,401	5,431,589,244	
合 計(1~91)							8,533,993,092	701,335,571	21,114,170	722,449,741	8,047,657,521	

基金現在高の状況

(単位 千円)

区	分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高	備 考
			積立額	取崩し額		
1	町民会館建設基金	141,440	3	0	141,443	
2	土地開発基金	953,880	5	0	953,885	(内)貸付金 688,351千円
3	財政調整基金	1,503,791	418,021	609,733	1,312,079	(内)横溝千鶴子氏寄附分 17,661千円
4	公共施設整備基金	924,297	220,255	47,810	1,096,742	(内)まちづくり条例分 17,427千円 (内)松並木分 3,019千円
5	みどり基金	92,568	1,563	0	94,131	
6	減債基金	410	0	0	410	
7	地域福祉基金	94,543	5,433	0	99,976	
8	横溝千鶴子記念障害者福祉基金	69,538	2	1,800	67,740	
9	本庁舎建設基金	1,094,236	320,020	0	1,414,256	
10	歴史的建造物等整備基金	11,384	1,600	0	12,984	
11	横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,479	0	0	10,479	
12	旧吉田茂邸整備活性化等基金	97,604	58	0	97,662	
13	子ども基金	32,019	5,451	17,589	19,881	
14	森林環境譲与税基金	1,206	0	0	1,206	
15	まち・ひと・しごと創生基金	0	14,100	0	14,100	
16	国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000	0	0	3,000	
17	国民健康保険財政調整基金	159,650	55,666	46,732	168,584	
18	介護保険給付費支払基金	625,805	141,410	32,874	734,341	
合 計		5,815,850	1,183,587	756,538	6,242,899	
	現 金	5,117,499	1,163,587	756,538	5,524,548	
	貸 付 金	688,351	0	0	688,351	
	債 券	10,000	20,000	0	30,000	

繰越事業費一覧表

【一般会計】

2. 総務費 3. 戸籍住民基本台帳費 1. 戸籍住民基本台帳費 単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
戸籍住民基本台帳運営事務事業	4,577,540 <財源内訳> 国庫支出金 4,577,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 540	繰越明許費	戸籍システムに係るシステム改修委託料

4. 衛生費 1. 保健衛生費 2. 予防費 単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
新型コロナウイルスワクチン接種事業（その2）	2,958,000 <財源内訳> 国庫支出金 2,958,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0	繰越明許費	新型コロナウイルスワクチン接種に係る手数料、予防接種委託料

4. 衛生費 2. 清掃費 3. し尿処理費 単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
し尿処理事業	495,000 <財源内訳> 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 495,000	繰越明許費	し尿処理施設設備の故障に伴う修繕料

6. 農林水産業費 1. 農業費 3. 農業振興費 単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
農業振興普及事業	500,000 <財源内訳> 国庫支出金 500,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0	繰越明許費	農業者への肥料価格高騰等緊急支援補助金

8. 土木費 4. 都市計画費 1. 都市計画総務費

単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
大磯駅前広場整備事業	25,409,396	繰越明許費	大磯駅前広場の整備に伴う補償費
	＜財源内訳＞		
	国庫支出金 9,716,000		
	県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
一般財源 15,693,396			

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 403,104 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,469,487 千円

(単位 千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	787,298	511,852	0	2,889	68,089	204,468
	高齢者福祉事業	14,664	382	0	598	3,419	10,265
	児童・母子福祉事業	1,205,624	810,114	0	35,450	89,948	270,112
	小計	2,007,586	1,322,348	0	38,937	161,456	484,845
社会保険	介護保険事業	453,615	24,270	0	0	107,256	322,089
	国民健康保険事業	193,277	118,462	0	0	18,690	56,125
	小計	646,892	142,732	0	0	125,946	378,214
保健衛生	高齢者医療事業	400,450	58,150	0	0	85,511	256,789
	疾病予防対策事業	397,150	292,203	0	1,481	25,847	77,619
	医療提供体制確保事業	17,409	20	0	0	4,344	13,045
	小計	815,009	350,373	0	1,481	115,702	347,453
合計		3,469,487	1,815,453	0	40,418	403,104	1,210,512

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会保障施策の一般財源所要額で案分して充当しています。

令和4年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 議会費 (項)1. 議会費 (目)1. 議会費

単位：千円

事業名	議会（議員）活動事業		課等名	議会事務局	決算書ページ	49																																							
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																							
16,139	12,616		国庫支出金				85																																						
		県支出金				12,531																																							
		地方債																																											
事業内容																																													
定例会・臨時会・委員会・協議会・議会報告会を開催する。また、議会活動及び議会での審議内容等の住民への周知を行う。																																													
成果等の説明																																													
<p>1. 定例会 定例会 4回、臨時会 3回 会期 94日間</p> <p>2. 一般質問 延べ41名 92問</p> <p>3. 付議事件等 提出議案 57件、諮問 2件、報告 4件、意見書案 3件</p> <p>4. 陳情審議 13件、審議結果 採択 5件、趣旨採択 5件、不採択 1件、机上配布 2件</p> <p>5. 委員会・協議会等活動</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>議会運営委員会</td><td style="text-align: right;">22回</td><td></td></tr> <tr><td>総務建設常任委員会</td><td style="text-align: right;">6回</td><td></td></tr> <tr><td>同 協議会</td><td style="text-align: right;">5回</td><td></td></tr> <tr><td>同 勉強会</td><td style="text-align: right;">2回</td><td></td></tr> <tr><td>福祉文教常任委員会</td><td style="text-align: right;">4回</td><td></td></tr> <tr><td>同 協議会</td><td style="text-align: right;">5回</td><td></td></tr> <tr><td>同 勉強会</td><td style="text-align: right;">1回</td><td></td></tr> <tr><td>議会だより編集委員会</td><td style="text-align: right;">21回</td><td>（「議会だより」 4回発行）</td></tr> <tr><td>予算特別委員会</td><td style="text-align: right;">5回</td><td></td></tr> <tr><td>決算特別委員会</td><td style="text-align: right;">5回</td><td></td></tr> <tr><td>新庁舎建設等特別委員会</td><td style="text-align: right;">3回</td><td></td></tr> <tr><td>議員全員協議会</td><td style="text-align: right;">20回</td><td></td></tr> <tr><td>議会報告会</td><td style="text-align: right;">2回</td><td></td></tr> </table> <p>※不用額（3,523,454円）の主なものは、費用弁償（委員会視察の未実施）、議会だより作成委託料（契約単価の減）、政務活動費交付金（未使用分）が見込みより減となったことによるもの。</p>							議会運営委員会	22回		総務建設常任委員会	6回		同 協議会	5回		同 勉強会	2回		福祉文教常任委員会	4回		同 協議会	5回		同 勉強会	1回		議会だより編集委員会	21回	（「議会だより」 4回発行）	予算特別委員会	5回		決算特別委員会	5回		新庁舎建設等特別委員会	3回		議員全員協議会	20回		議会報告会	2回	
議会運営委員会	22回																																												
総務建設常任委員会	6回																																												
同 協議会	5回																																												
同 勉強会	2回																																												
福祉文教常任委員会	4回																																												
同 協議会	5回																																												
同 勉強会	1回																																												
議会だより編集委員会	21回	（「議会だより」 4回発行）																																											
予算特別委員会	5回																																												
決算特別委員会	5回																																												
新庁舎建設等特別委員会	3回																																												
議員全員協議会	20回																																												
議会報告会	2回																																												

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	一般管理運営事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	51
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,659	32,696					18	32,678
事業内容							
庁内全般に係る庶務、職員管理、職員採用等の事務を行う。							
成果等の説明							
1. 会計年度任用職員の任用 12人 2. 就業管理・入室管理システムの運用 3. 総合賠償補償保険の手続 4. 新採用職員等の採用事務（令和5年4月1日付け採用13人及び年度途中採用職員3人他）							
※不用額（3,963,352円）の主なものは、参与報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	職員健康福利事業			課等名	総務課	決算書ページ	53
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,442	6,646						6,646
事業内容							
健康診断やストレスチェック診断、予防接種の実施、人間ドックの申込受付及び助成など、職員の健康管理の事務、公務災害補償に関する事務手続きを行う。							
成果等の説明							
1. 職員（正規、任期付、会計年度（社保該当者））の健康診断の実施 200人 2. 職員（正規、任期付、会計年度（社保該当者））のストレスチェック診断の実施 323人 3. 職員の間人ドック等受診に対する助成 88人 4. 職員及び非常勤職員の公務災害補償に関する手続							

事業名	文書法制事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	53
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,845	19,628						19,628
事業内容							
庁内の文書管理や例規データベースの管理及び、公文書の審査及び条例・規則等の例規審査などの法制事務を行う。また、法律事務所への自治行政法律相談や訴訟委任事務を行う。							
成果等の説明							
条例・規則等の制定改廃の支援及び審査を行うとともに、適正な文書管理を推進した。また、弁護士への法律相談や訴訟等の総括を行った。 1. 議会定例会及び臨時会の招集及び議案に関する事務 2. 町例規集のデータ作成、印刷及び追録加除 3. 職員共用複写機・印刷機・ファクシミリの維持管理 4. 条例、規則、要綱等の審査 5. 自治行政法律相談 16件 6. 訴訟等委任事務 5件（新規委任2件・継続1件・訴訟終了2件）							
※不用額（5,216,752円）の主なものは、弁護士謝金（新規訴訟発生見込み）が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	秘書・栄典事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	53
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,232	2,614						2,614

事業内容

理事者のスケジュール調整及び来客者の接遇を行うとともに、公用車の維持管理等を行う。また、表彰条例に基づく表彰審査委員会を開催し、被表彰者を選考する。

成果等の説明

理事者の執務執行を円滑に遂行できるよう情報管理を適切に行った。また、正確な表彰候補者の把握に努めた。

1. 公用車 2台（1号車：町長公務用、2号車：特別職等公務用）の維持管理等
2. 表彰審査委員会 1回（被表彰者2名を選考）

事業名	情報公開・個人情報保護事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
969	770					96	674

事業内容

情報公開制度及び個人情報保護制度に基づいた事務や町民情報コーナーの管理運営事務を行う。

成果等の説明

町が保有している公文書を公開するとともに、積極的な情報の提供を推進した。

1. 情報公開請求 132件
2. 個人情報開示請求 14件
3. 町民情報コーナーコピーサービス用コピー機の維持管理

事業名	平和推進事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
142	82						82

事業内容

平和への意識啓発、平和団体が実施する平和行進等への激励などを行う。

成果等の説明

平和を考えるポスター展を開催し、多くの世代に平和の尊さを伝える機会の提供に努めた。また、平和団体への対応、原子爆弾被爆者への見舞金の支給を行った。

1. 「原爆から平和を考えるポスター展」開催
2. 各種団体の平和行進に対する賛同及び激励について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小して実施
3. 原子爆弾被爆者に対する見舞金支給 12人

事業名	共用車維持管理事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,320	2,807					7	2,800

事業内容

共用自動車の適切な維持管理を行う。

成果等の説明

共用車（6台）の管理上必要な経費（燃料費等）を執行した。

事業名	職員研修事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,862	1,391						1,391

事業内容

職員の資質向上を図るため、市町村研修センター派遣研修、町単独実施研修、他市町との合同研修など各種の職員研修を行う。

成果等の説明

計画的な研修の受講により、実務知識・技能の向上及び先進的な知識修得を図るとともに、職員の能力開発への意欲向上に努めた。

1. 町実施研修

(①新採用職員研修、②働き方改革研修、③職員人権研修)

2. 県市町村研修センターによる研修 受講者46人

3. 湘南地区町村会研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

事業名	国際・姉妹都市交流事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
656	15						15

事業内容

町国際交流協会が実施するアメリカ合衆国オハイオ州デイトン市及びウィスコンシン州ラシン市との国際姉妹都市交流事業（高校生派遣及び受入）への助成を行う。

成果等の説明

国際姉妹都市に高校生の派遣を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

※不用額（640,700円）の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町国際交流協会が実施を予定していた高校生の派遣事業を中止したことによるもの。

事業名	公共建築事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,046	3,826					3,190	636

事業内容

各課から町有建物の設計・工事監理について受託し、技術的業務を行う。
また、大磯町公共施設等総合管理計画、公共施設等第1期個別施設計画の改訂を行う。

成果等の説明

1. 工事2件、監理委託1件

2. 平成28年度に策定した「大磯町公共施設等総合管理計画」の改訂を行った。

3. 平成29年度に策定した「大磯町公共施設等第1期個別施設計画」の改訂を行った。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 文書広報費

単位：千円

事業名	広報運営事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,744	16,186				200		729
事業内容							
広報おおいそ・お知らせ版の発行及びホームページの制作、運営管理を行う。町政やまちづくりに対する意見・提言など「町民の声」の受付を行う。							
成果等の説明							
より親しみやすい紙面の作成を心掛け、町政に関する情報を広く伝えることで、町政について知る機会の提供に努めた。広聴活動については、卓話集会や国府中学校生徒会との意見交換会を開催するとともに、引き続き「平成目安箱（まちのこえ：令和5年3月～）」を設置し、広聴活動の充実に努めた。 1. 広報おおいそ・お知らせ版（月発行部数13,200部） 2. 広報カメラマン（5人）の協力 3. 広報掲示板の修繕 5件 4. 卓話集会（オンライン形式含む）4回 5. 平成目安箱 6件、まちのこえ 2件							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)3. 財政管理費

単位：千円

事業名	財政管理運営事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
649,557	645,787						295
事業内容							
財政の総合調整、予算の編成や執行の調整、地方交付税の算定などを行う。また、財政状況の公表や決算に係る施策の成果に関する事務を行う。							
成果等の説明							
予算編成方針に基づいた当初・補正予算の編成及び調製、予算の執行調整を行った。 1. 予算編成の立案・予算書及び附属説明書作成（150部） 2. 予算執行計画の立案 3. 決算資料の作成・決算書及び決算説明書作成（150部） 4. 基金の管理 5. 地方債の借入、管理 6. ふるさと納税寄附申込み手続き 7. 公会計整備 ※不用額（3,769,886円）の主なもの、消耗品費（ふるさと納税特産品代）の執行残によるもの。							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)4. 会計管理費

単位：千円

事業名	会計管理運営事務事業			課等名	会計課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,183	1,026					120	906
事業内容							
一般会計、特別会計及び下水道事業会計、歳入歳計外現金、共通消耗品・封筒及び公共施設共通使用券の出納を行う。また、地方自治法施行令第168条の4等に基づき、指定金融機関等の検査を行う。							
成果等の説明							
1. 現金の収入及び支払事務		収入14,432件 支出21,836件					
2. 出納状況検査		月1回					
3. 金融機関検査		年1回 指定金融機関1件 指定代理金融機関1件 収納代理金融機関10件 収納事務受託者1件					
4. 共通消耗品出納		購入14品目1,576点 配布19品目2,106点					
5. 共通使用封筒印刷		長3 (A4サイズ三つ折りタイプ) 30,000枚 角2 (A4サイズ) 3,000枚					
6. 公共施設共通使用券の出納		10円券11,650枚 100円券2,150枚 500円券5,850枚					
7. 指定金融機関事務取扱手数料		年1回払 198,000円					

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)5. 財産管理費

単位：千円

事業名	財産管理運営事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,672	5,311					1	5,310
事業内容							
町有普通財産（土地・建物）の取得、維持管理及び売払いに係る手続並びに町有財産の災害共済（火災保険等）に係る手続を行う。また、指定管理者の選定及び中間評価に係る事務を行う。							
成果等の説明							
1. 町有普通財産（土地・建物）の維持管理、貸付等							
2. 町有地売払調整事務等		町有地売払い 1件					
3. 町有財産の災害共済（火災保険等）の契約（新規・継続・解約）手続		94施設					

事業名	契約・検査事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,452	2,438						2,438
事業内容							
入札、契約及び検査に係る事務を行う。							
成果等の説明							
入札件数							
1. 工事		43件					
2. 設計・測量等委託		29件					
3. 一般業務委託（清掃・保守等）		119件					
4. 物品購入等		49件					
※合計 240件（うち、かながわ電子入札共同システムによる電子入札 218件）							

(款)02. 総務費 (項)01. 総務管理費 (目)06. 企画費

単位：千円

事業名	総合計画事業			課等名	政策課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
203	157						157
事業内容							
第五次総合計画前期基本計画実施計画及び人口ビジョン・総合戦略の進行管理を行うため総合計画審議会を開催し、総合計画及び人口ビジョン・総合戦略についての審議を行う。							
成果等の説明							
1. 総合計画審議会 2回 2. 第四次総合計画後期基本計画実施計画進行管理書（令和3年度）の策定 3. 第五次総合計画前期基本計画実施計画の策定							

事業名	企画調整事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,659	14,558			8		14,100	450
事業内容							
行財政運営の合理化を推進するための諸施策について調査・審議し、効果的かつ効率的な行財政運営の確保を図る。							
成果等の説明							
<p>まちの将来像の実現に向け、国・県への要望活動や広域連携等の総合調整を図った。</p> <p>また、簡素で効率的な行財政運営の実現のため、事務事業評価による事業の見直しに努めるなど、行政経営プランに基づく取組みを推進した。</p> <p>1. 政策会議 12回、行政幹部会議 4回 2. 行政改革推進委員会 2回 3. 第2次行政経営プラン実施計画（進行管理）書の策定 4. 各種協議会 計12回（3市3町広域行政推進協議会、秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議） 5. まち・ひと・しごと創生基金への積立</p>							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)7. 電子計算費

単位：千円

事業名	電子計算運営事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,824	20,399		6,647				13,752
事業内容							
<p>コンピュータの運営上必要な消耗品の購入や、セキュリティ維持管理のためにウイルス対策ソフトの更新を行う。</p> <p>バックアップ用磁気媒体の保管を専門の業者に委託することでデータの消失を防止する。</p> <p>神奈川県市町村電子自治体共同運営により電子申請、施設予約を行い、住民サービスの向上及び事務の効率化を図る。</p>							
成果等の説明							
<p>自宅やオフィスから行政手続を行うシステムを維持管理することで、町民生活の利便性の向上を図るとともに、行政事務の簡素化・効率化に努めた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止やアフターコロナにおける「新しい日常」に対応するため、Web会議の円滑な実施及びテレワークを実施するための環境整備を行った。</p> <p>1. 施設予約システムを新たに9施設導入（生涯学習館、図書館、武道館、大磯中学校（夜間照明施設）、障害福祉センターすばる、ふれあい会館、世代交流センターさざんか荘、子育て支援総合センターめばえ、郷土資料館）</p> <p>2. Web会議ツールのライセンス購入（Zoomライセンス、Webexライセンス）</p>							

事業名	電子計算機維持借上事業			課等名	政策課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,047	35,262						35,262
事業内容							
<p>庁内LANパソコン及びプリンタ等の修理を行い、故障に伴う業務の停止を防止する。</p> <p>庁内LANネットワークの効率的な運用と保守を専門のエンジニアに委託することで事務の効率化を図る。</p> <p>庁内LAN用パソコン・プリンタ等、LGWANネットワーク設備、神奈川県市町村電子自治体共同運営サービス用機器等の借上げを行う。</p>							
成果等の説明							
<p>庁内LANネットワーク等の適切な運用及び維持管理を図り、行政サービスの向上に努めた。</p>							

事業名	町村情報システム共同運営事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
82,616	82,284		4,096			54	78,134
事業内容							
<p>神奈川県内の14町村の住民記録、税、国民健康保険など基幹系システム及び内部情報系システムを共同化し運営を行う。</p>							
成果等の説明							
<p>共同運用を行っている基幹系システムや内部情報系システム等の共同運営を行った。</p> <p>1. 基幹系システムの共同運営（39業務）</p> <p>2. 財務会計システム・人事給与システムの共同運営</p>							

事業名	情報化推進事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,884	34,191		29,781				4,410

事業内容

デジタル技術や行政保有データを積極的に活用し、「アフターコロナ」時代の新しい生活様式を支える行政サービスを構築することで、住民の利便性を向上させるとともに、業務の最適化・効率化を図る。

成果等の説明

町民の利便性を図るために町公共施設への公衆無線Wi-Fiの導入や、テレワークに対応したパソコンの借上げ、職員の業務効率化を図るためのシステム導入を行った。
 1. 町の公共施設に新たに公衆無線Wi-Fiを設置した。(11施設)
 2. テレワークに対応したパソコンのリースを行った。(140台)
 3. 各課で所有する地図データを統合し、1つの地図で表示する「統合型地理情報システム(統合型GIS)」を導入した。
 4. RPA、AI-OCRシステムの導入を行った。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)8. 支所費

単位：千円

事業名	国府支所運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
231	216						216

事業内容

西部地区における戸籍等の各種証明や届出などの窓口業務及び、本庁舎関係各課との連絡調整を行う。

成果等の説明

西部地区の総合窓口として利便性向上と町民サービスの充実に努めた。
 1. 戸籍謄・抄本等 1,100件、住民票 3,350件、その他証明 69件、印鑑登録証明書 2,387件
 2. 戸籍の各届書の受付 70件、住所変更等 222件、印鑑登録等 135件、マイナンバーカード関係諸手続き 2,564件
 3. 国民健康保険、国民年金、小児医療・児童手当等の本庁各課の関係文書の受付送付等 2,155件
 4. 町税等の収納 205件

事業名	支所庁舎維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,795	7,914					74	7,840

事業内容

支所庁舎の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。

成果等の説明

支所庁舎管理上必要な経費を執行した。
 (支所サッシビート(窓枠密閉ゴム)交換修繕、図書館分館側ロビー照明器具交換修繕、支所非常用放送設備交換修繕、支所1階正面内自動ドア装置交換修繕、設備保守委託、支所庁舎総合維持管理委託、機械警備委託等)

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)9. 庁舎費

単位：千円

事業名	本庁舎等維持管理事業			課等名	総務課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
373, 922	371, 499		1, 402			1, 802	368, 295
事業内容							
本庁舎・保健センターの適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 本庁舎管理上必要な経費の執行 (本庁舎1階トイレ排水管改修、本庁舎1号空調機修繕、保健センター2階自動ドア修繕、本庁舎4階監査委員事務局空調機ほか交換、保健センター誘導灯設備ほか修繕、保健センター2階廊下窓ガラス修繕、設備保守委託、本庁舎等総合管理委託、AED借上げ等)							
2. 本庁舎建設基金への積立							
※不用額 (2, 423, 342円) の主なものは、光熱水費の執行残によるもの。							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)10. 諸費

単位：千円

事業名	諸費一般事業			課等名	総務課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80, 436	80, 101						80, 101
事業内容							
過年度に交付された国庫補助金等を実績に応じて精算し、返還する。							
成果等の説明							
1. 国庫負担金返還金 4件							
2. 国庫補助金返還金 9件							
3. 国庫交付金返還金 1件							
4. 県費負担金返還金 2件							
5. 県費交付金返還金 1件							
6. その他返還金 1件							

(款)2. 総務費 (項)2. 徴税费 (目)1. 税務総務費

単位：千円

事業名	税務総務運営事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
271	254						254
事業内容							
税務事務全般に係る庶務を行う。							
成果等の説明							
税務事務の円滑な運営を図るため、関係書籍を購入するとともに、神奈川県町村税務協議会に参加し、研修会への出席や町村間の税に係る情報交換・共有を行った。							

(款)2. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)2. 賦課徴収費

単位：千円

事業名	町税徴収事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,179	42,602			250			649
事業内容							
町税徴収に係る全般の進行管理、督促・催告及び差押等の滞納処分を実施し、税収の早期確保を図る。							
成果等の説明							
町税徴収率の向上に努め、町税の安定確保により、自立した財政基盤の確保に努めた。 1. 督促状 9,356件 2. 催告(未納のお知らせ) 1,569件 3. 差押え(参加差押えを含む。) 118件 4. コンビニ納付 35,479件、キャッシュレス(スマホ)納付 3,989件 ※不用額(1,576,903円)の主なもの、償還金が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	町民税賦課事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,506	4,402						651
事業内容							
町民税申告書及び確定申告書の相談受付、法人町民税等の申告受付をし、課税資料に基づき賦課決定を行い、納税通知書を発送する。また、未申告者に対しては個別に申告勧奨する。							
成果等の説明							
確定申告期間中、職員による申告相談を行い、併せて3市2町合同での確定申告書の資料収集を行った。また、納税通知書兼領収書の作成及び製本を行い、発送した。 課税件数：個人町民税 16,769人 法人町民税 746法人 軽自動車税(種別割) 10,148台 町たばこ税 23,264,757本 入湯税 133,104人							

事業名	資産税賦課事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,370	9,253						648
事業内容							
固定資産税の課税物件の把握及び評価をし、賦課決定を行い、納税通知書を発送する。							
成果等の説明							
固定資産税の賦課決定に当たり、税務地図情報システム(税務GIS)や家屋評価システムの管理・運用により、課税物件の把握及び評価を行った。また、納税通知書兼領収書の作成及び製本を行い、発送した。 課税件数：固定資産税 15,258人							

事業名	土地評価業務事業			課等名	税務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,783	10,864						10,864

事業内容

3年ごとの固定資産評価替え（令和6年度）に向けた土地評価業務の2年目として、路線に係る調査、土地価格比準表の作成等を行うとともに、標準宅地の不動産鑑定評価を行う。また、地価の下落による価格修正（令和5年度課税分）を行うため、標準宅地の時点修正率を算定する。

成果等の説明

1. 土地評価業務委託を実施し、路線の付設の見直し、価格形成要因（路線）調査・現地調査、土地価格比準表の作成等を行った。
2. 標準宅地鑑定評価業務委託を実施し、固定資産（土地）評価替え（令和6年度）において必要となる標準宅地（164か所）の不動産鑑定評価（価格時点：令和5年1月1日）を行った。
3. 標準宅地価格時点修正業務委託を実施し、標準宅地（164か所）の価格について、令和5年度課税のための下落修正を行った。

事業名	キャッシュレス収納導入事業			課等名	税務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,372	2,294		2,293				1

事業内容

町税等の納付環境の整備に向け、キャッシュレス収納（クレジットカード・インターネットバンキング等）を導入する。

成果等の説明

クレジットカード・インターネットバンキング等収納（共通納税税目拡大対応・地方税統一QRコード対応）の導入準備を実施した。

1. 基幹税務システム整備
2. キャッシュレス収納周知チラシ印刷 30,000枚

(款)2. 総務費 (項)3. 戸籍住民基本台帳費 (目)1. 戸籍住民基本台帳費

単位：千円

事業名	戸籍住民基本台帳運営事務事業		課等名	町民課	決算書ページ	67	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,536	30,384			264			12,214
事業内容							
戸籍届・住民異動届・印鑑登録の受付、その他各種証明書の発行を迅速かつ適正に行う。							
成果等の説明							
<p>庁内の総合窓口として利便性向上と町民サービスの充実に努めた。</p> <p>1. 交付事務 戸籍謄・抄本等（本庁7,248件、支所1,100件）、住民票（本庁8,130件、支所3,350件、コンビニ交付1,949件）、その他の諸証明（本庁1,088件、支所69件）、印鑑登録証明書（本庁6,269件、支所2,387件、コンビニ交付1,514件）、火葬料補助金445件</p> <p>2. 受付 戸籍の各届書（本庁1,314件、支所70件）、住所変更等（本庁3,050件、支所222件）、印鑑登録等（本庁1,113件、支所135件）</p> <p>※予算現額と決算額の差（7,152,442円）の主なものは、繰越明許費であるシステム改修委託料の令和5年度への繰越（4,577,540円）及び火葬料補助金が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	個人番号交付事務事業		課等名	町民課	決算書ページ	69	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,347	7,075			3,073			8
事業内容							
地方公共団体情報システム機構から発行されるマイナンバーカードの交付を行う。							
成果等の説明							
<p>マイナンバーカード申請サポートの開始や休日交付窓口を開設し、マイナンバーカードの申請及び交付を推進することにより、住民の利便性の向上に努めた。</p> <p>1. マイナンバーカード申請受付状況 10,225件（累計26,223件） （うち申請サポート利用件数971件）</p> <p>2. マイナンバーカード交付枚数 6,823枚（累計20,371枚） （うち休日交付枚数643枚）</p>							

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)1. 選挙管理委員会費

単位：千円

事業名	委員会事務局運営事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
590	494			2			492
事業内容							
法令に基づき、各種選挙事務を執行する。							
成果等の説明							
大磯町選挙管理委員会において定例会及び臨時会を開催し、定例議案や選挙関連議案を審議するとともに、各種選挙事務を公正かつ適確に執行した。							
1. 選挙人名簿への登録・抹消など、定例的な選挙事務							
2. 参議院議員通常選挙、大磯町長選挙、大磯町議会議員補欠選挙及び県知事・県議会議員選挙事務							

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)2. 県知事・県議会議員選挙費

単位：千円

事業名	委員等報酬			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
245	244			244			
事業内容							
任期満了に伴う県知事・県議会議員選挙の投票事務が公正かつ適確に処理されるよう、投票管理者、投票立会人を選任して選挙を行う。							
成果等の説明							
県知事・県議会議員選挙のうち3月24日から3月31日までの期日前投票所における投票管理者及び投票立会人を選任して、公正かつ適確に投票事務を行った。							

事業名	県知事・県議会議員選挙啓発事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
227	122			122			
事業内容							
任期満了に伴う県知事・県議会議員選挙の執行に伴い、啓発活動を行う。							
成果等の説明							
1. 庁舎に横断幕を設置							
2. 公用車に啓発用ボディパネルを設置、啓発用折り紙を購入							
※不用額（104,900円）の主なものは、コロナ禍による街頭啓発中止により、啓発物品数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	県知事・県議会議員選挙事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,135	4,114			4,114			
事業内容							
任期满了に伴う県知事・県議会議員選挙の投票事務を行う。							
成果等の説明							
県知事・県議会議員選挙の投票事務について、適正に管理執行を行った。 1. ポスター掲示場の設置 2. 入場券の印刷発行 3. 投票用紙交付機等の点検 ※不用額（3,021,038円）の主なものは、コロナ対策消耗品費等が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)3. 町長選挙費

単位：千円

事業名	委員等報酬			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
578	568						568
事業内容							
任期满了に伴う大磯町長選挙の投票及び開票事務が公正かつ適確に処理されるよう投票管理者、投票立会人、選挙長、選挙（開票）立会人を選任して選挙を行う。							
成果等の説明							
大磯町長選挙における各投票所（期日前投票所及び第1から第10投票所）の投票管理者及び投票立会人、選挙長、選挙（開票）立会人を選任して、公正かつ適確に投票及び開票事務を行った。							

事業名	町長選挙啓発事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
157	119						119
事業内容							
任期满了に伴う大磯町長選挙の執行に伴い、啓発活動を行う。							
成果等の説明							
1. 庁舎へ横断幕を設置 2. 公用車へ啓発用ボディパネルを設置 3. 広報車広報用カセットテープを作成							

事業名	町長選挙事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,376	7,907			16			2,000
事業内容							
任期満了に伴う大磯町長選挙の候補者の届出受理及び投票、開票事務を行う。							
成果等の説明							
大磯町長選挙の候補者の届出受理及び投票、開票事務について、適正に管理執行を行った。 1. 選挙期日 令和4年11月27日 2. 投票者数 13,149人 3. 投票率 47.76%							
※不用額（4,469,432円）の主なものは、入場券等の印刷製本費、選挙公営負担金等が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)5. 町議会議員補欠選挙費

単位：千円

事業名	委員等報酬			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45	27						
事業内容							
大磯町長選挙に便乗して執行する町議会議員補欠選挙の開票事務が公正かつ適確に処理されるよう選挙（開票）立会人を選任して選挙を行う。							
成果等の説明							
選挙（開票）立会人を選任し、公正かつ適確に選挙会事務を行い当選者の確定を行った。							

事業名	町議会議員補欠選挙事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,296	3,593						
事業内容							
大磯町長選挙に便乗して執行する町議会議員補欠選挙の候補者の届出受理及び投票、開票事務を行う。							
成果等の説明							
町議会議員補欠選挙事業の事務について、適正に管理執行を行った。 1. 選挙期日 令和4年11月27日 2. 投票者数 13,143人 3. 投票率 47.74%							
※不用額（2,702,578円）の主なものは、選挙公営負担金等が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)6. 参議院議員通常選挙費

単位：千円

事業名	委員等報酬			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,097	1,007			1,007			
事業内容							
任期满了に伴う参議院議員通常選挙の投票及び開票事務が公正かつ適確に処理されるよう、投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人を選任して選挙を行う。							
成果等の説明							
参議院議員通常選挙における各投票所（期日前投票所及び第1から第10投票所）の投票管理者及び投票立会人、開票管理者、開票立会人を選任して、投票及び開票事務を行った。							

事業名	参議院議員通常選挙啓発事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
200	131			131			
事業内容							
任期满了に伴う参議院議員通常選挙の執行に伴い、啓発活動を行う。							
成果等の説明							
1. 庁舎へ横断幕を設置 2. 公用車へ啓発用ボディパネルを設置							

事業名	参議院議員通常選挙事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,350	9,508			9,508			
事業内容							
任期满了に伴う参議院議員通常選挙の投票及び開票事務を行う。							
成果等の説明							
参議院議員通常選挙の投票及び開票事務について、管理執行を行った。 1. 選挙期日 令和4年7月10日 2. 投票者数 15,873人 3. 投票率 56.95%							
※不用額（2,842,113円）の主なものは、コロナ対策消耗品費等が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 総務費 (項)5. 統計調査費 (目)1. 統計調査総務費

単位：千円

事業名	統計調査事業			課等名	政策課	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
424	365				365		
事業内容							
統計法に基づき、指定された基幹統計調査等を実施する。							
成果等の説明							
1. 学校基本調査 対象：公立幼稚園(2)、私立幼稚園(1)、公立小中学校(6)、私立小中学校(2)、私立認定こども園(2)計13施設 2. 令和4年就業構造基本調査 令和4年10月1日基準日とし、指導員2名、調査員4名にて調査を実施 3. 令和5年住宅・土地統計調査単位区設定 令和5年2月1日基準日とし、指導員4名にて調査を実施 4. 令和4年経済センサス-基礎調査 5. 人口統計調査事務(毎月1回、全12回) 6. 経済センサス調査区管理							

(款)2. 総務費 (項)6. 監査委員費 (目)1. 監査委員費

単位：千円

事業名	監査委員運営事務事業			課等名	監査委員事務局	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
882	847						
事業内容							
監査委員による監査・検査・審査の実施及び監査委員に係る庶務を行う。							
成果等の説明							
1. 報酬 2名分 2. 参加会議 ・神奈川県町村等監査委員協議会総会、理事会、研修会 ・湘南地区監査委員連合会総会、事務研究会、研修会							

事業名	監査委員事務局運営事務事業			課等名	監査委員事務局	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
192	157						
事業内容							
監査委員による監査等の補助を行う。							
成果等の説明							
監査委員による監査等を補助することにより、より充実した監査等の実施に努めた。 1. 定期監査(前期・後期) 2. 財政的援助団体等監査(1団体) 3. 随時監査(工事監査)(1回) 4. 例月出納検査(月1回) 5. 決算審査(年1回) 6. 財政健全化判断比率等審査・基金運用状況審査(年1回)							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)1. 地域協働総務費

単位：千円

事業名	地域協働推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,171	404						
事業内容							
男女共同参画啓発のため講演会を実施、DV被害者の緊急一時保護及び支援、町民活動団体の支援、育成を行う。							
成果等の説明							
1. 男女共同参画講座を実施 参加者 7人 2. DV被害者の緊急一時避難 0件 (相談10件) 3. 町民活動推進補助金の交付 2団体 4. 大磯町補助金等評価委員会開催 5. 出前講座 8件							
※不用額 (766,970円) の主なものは、町民活動推進補助金の執行残によるもの。							

事業名	コミュニティ (自治会) 推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,239	6,870						
事業内容							
区長連絡協議会の活動推進及び自治会活動の支援を行う。							
成果等の説明							
区長連絡協議会活動の推進や自治会活動の支援を通じて、地域住民の交流、親睦、福祉向上等の自主的な活動及び地域コミュニティの推進に努めた。 1. 区長連絡協議会への運営費補助金の交付 2. 区長連絡協議会の会議開催数 15回 3. 地区運営費交付金 24地区 4. 地区活動費交付金 24地区							

事業名	地域会館等維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,232	19,792			3,835			1,025
事業内容							
町立の地域会館の適切な維持管理を行い、各地域会館の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
地域会館等 (町有20施設、地区所有5施設) の管理上必要な経費の執行 1. 修繕料 (全26件)、手数料 (浄化槽保守等4施設) 2. 管理委託料 (20施設)、消防用設備点検委託料 (20施設) 3. 工事請負費 (自動水栓設置16施設) 4. 補助金 (管理費補助金5施設、整備費補助金4施設)							

事業名	本庁舎業務案内事業			課等名	町民課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,236	2,228						
事業内容							
町民からの問合せや要望の受付及び所管課への連絡、本庁舎業務案内等を行う。							
成果等の説明							
業務の所管課が分からないなどの町民からの要望を各所管課や関係機関等へ連絡し、本庁舎等の業務案内や各種問合せの対応を行い、各窓口業務の補助対応に努めた。							
1. 町民からの要望受付及び対応 296件							
2. 本庁舎業務案内等 13,696件							

事業名	自治基本条例運用事業			課等名	町民課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
126	99						
事業内容							
自治基本条例の見直し及び検討を行う。							
成果等の説明							
公募町民や学識経験者等で構成された町民委員会を設置し、自治基本条例の見直し及び検討を行った。							
1. 町民委員会の会議開催 2回							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)2. 防災対策費

単位：千円

事業名	防災対策等事務事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,814	7,551			2,090	1,472		
事業内容							
災害による被害を最小限に抑えるため、災害対策基本法に基づく地域防災計画の更新を行い、計画に沿った防災対策を実施する。							
成果等の説明							
災害時における情報の受伝達方法の確保や、訓練内容を町民と共に協議して実施するなど、地域防災力の強化に努めた。							
1. 大磯町津波・高潮ハザードマップを作成し、災害に対する周知及び啓発を行った。							
2. おおいそ防災・行政ナビにTV電話機能を追加し、情報受伝達方法の多重化を図った。							
3. おおいそ防災・行政ナビ及びMCA無線を活用した、情報受伝達に関する操作習熟訓練を行った。							
4. 総合防災訓練、津波土砂避難訓練を中心に、防災ミーティング等の実施を通じて、地域防災力の向上や関係団体との情報共有を図った。							
※不用額(1,263,231円)の主なもの、災害対応のための職員手当等の支出が無かったことによるもの。							

事業名	防災組織等育成事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
956	956			27			929
事業内容							
「自分たちの地域は自分たちで守る」自覚と連帯感に基づいた共助による地域防災力の向上のため、自主防災組織や災害救援ボランティア活動の支援を行う。							
成果等の説明							
町民が主体となって防災力を向上する環境づくりを推進するため、自主防災組織の運営費及び災害救援ボランティア講座の受講費に対する支援、並びに防災講演会を実施した。 1. 自主防災組織への運営費の支援（26団体） 2. 災害救援ボランティア講座受講者への支援（3名） 3. 防災講演会（参加者 70名）							

事業名	防災設備維持管理事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,989	29,356		19,808	738			8,810
事業内容							
災害時の被害を軽減するため、防災資機材の整備や防災設備の適正な維持管理を行う。							
成果等の説明							
防災用備蓄品及び資機材の購入、防災設備の維持管理を行った。 1. 防災備蓄品（アルファ化米、飲料水、粉ミルク、液体ミルク、生理用品等） 2. 防災資機材購入（太陽光パネル付き蓄電池セット、防災倉庫、非常用トイレセット） 3. 防災行政無線及びMCA無線の維持・管理 4. 防災指定井戸水質検査（37箇所）							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)3. 交通安全対策費

単位：千円

事業名	交通安全対策事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,706	1,512						1,512
事業内容							
町と交通安全協会等交通安全関係団体が連携し、街頭啓発・交通安全運動等を行う。							
成果等の説明							
交通安全の各種運動等を通じて、町民へ交通安全の啓発や意識向上に努めた。 1. 交通安全協力者等の表彰を実施 2. 新入学園児、児童への交通安全啓発物品を配布 小学校2校、幼稚園等5園 3. 大磯町交通安全対策協議会・大磯地区交通安全協会への補助金交付 4. 交通安全街頭見守り 2回（春・秋） 5. 各季の交通安全運動啓発キャンペーン 6回							

事業名	自転車駐車場運営事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,760	18,154					18,154	

事業内容

自転車駐車場の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。

成果等の説明

自転車駐車場の管理上必要な経費の執行

1. 修繕料（全3件）
2. 管理委託料（管理人、ゲートシステム）
3. 保守委託料（消防用設備等、サイクルコンベア、駐輪ラック）
4. 各種保守委託料（火災警備）
5. 防犯機器借上料（防犯ビデオカメラ）
6. 放置自転車禁止区域内自転車等の回収 14台

事業名	交通安全施設維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,514	2,433						2,433

事業内容

道路反射鏡の設置及び維持管理を行う。

成果等の説明

交通安全施設（道路反射鏡他）の管理上必要な経費の執行

1. 道路反射鏡設置修繕工事費（全17件）
2. 東町三丁目待合スペース撤去工事費

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)4. 防犯対策費

単位：千円

事業名	防犯対策事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,691	17,284			14			17,270

事業内容

各防犯団体と連携した防犯活動の実施、防犯灯の維持管理を行う。

成果等の説明

夜間における防犯環境整備と地球温暖化防止のため、防犯灯（LED）の維持管理を行い、防犯パトロールやキャンペーン等の啓発活動を継続して行うことで、犯罪抑制・防止に努めた。

1. 修繕料（防犯灯新設修繕16件、緊急110番通報装置撤去）
2. 物品使用料（LED防犯灯ESCOサービス料、駅前防犯カメラ借上）
3. 大磯町特殊詐欺被害防止機能付き電話等購入補助金 5件
4. 大磯町防犯協会への補助金交付
5. 防犯キャンペーン及び啓発活動 17回

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)5. 消費生活費

単位：千円

事業名	消費生活事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,490	2,233				83		
事業内容							
消費者被害の未然防止のため、消費者への情報提供、啓発、教育、相談を行う。							
成果等の説明							
消費者への情報提供、啓発、教育を実施し、苦情等への相談体制を確保し、消費者被害の防止に努めた。							
1. 消費生活講演会 参加者28人							
2. 不用品登録制度 登録23件							
3. 消費生活相談窓口統合負担金 (平塚市消費生活センター相談 218件)							
4. 消費者被害未然防止講座及び啓発キャンペーン 6回							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)6. 町民相談事業費

単位：千円

事業名	町民相談事業			課等名	町民課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,177	1,081						
事業内容							
人権相談、行政相談、法律相談、人権啓発活動を行う。							
成果等の説明							
定期的に個別に相談ができる体制の確保に努めた。また、人権啓発活動を実施した。							
1. 人権相談 毎月1回・特設相談1回開催(計13回) 相談2件							
2. 行政相談 毎月1回・特設相談1回開催(計13回) 相談0件							
3. 法律相談 毎月2回開催(計24回) 相談131件							
4. 委託料(法律相談業務委託)							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)1. 社会福祉総務費

単位：千円

事業名	社会福祉総務運営事務事業			課等名	福祉課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,264	18,669			18,525			6
事業内容							
社会福祉事業全般に係る庶務及び公用車の維持管理を行う。また、町内の社会福祉施設等に対して、コロナ禍における原油価格や物価の高騰等に伴う食材費及び燃料費に対する緊急支援として、その物価高騰分を補助金として交付する。							
成果等の説明							
1. 社会福祉庶務上、必要な経費の執行 (公用車の維持管理等)							
2. 社会福祉施設等食材費等高騰緊急支援補助金 27件							
※不用額(4,594,742円)の主なものは、社会福祉施設等食材費等高騰緊急支援補助金が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	地域福祉支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,352	4,067		4,067				
事業内容							
町長申立による成年後見制度利用の申立費用の助成及び制度利用者へ後見人に対する報酬助成を行う。また、新型コロナウイルス感染症による自宅療養者に対する支援物資の購入や外国籍高齢者等に対する給付金の支給を行う。							
成果等の説明							
新型コロナウイルス感染症による自宅療養者支援サービス 226世帯 708人							
※不用額(2,284,820円)の主なものは、新型コロナウイルス感染症による自宅療養者支援サービスが見込みより減となったことによるもの。							

事業名	障害者医療費助成事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
151,496	145,755		22,000	32,201		2,889	88,665
事業内容							
障がい者に対する医療費の助成を行う。							
成果等の説明							
心身障がい者に対し、保健の向上に寄与するとともに、更生を助長し、福祉の増進を図った。							
1. 医療費助成（県費補助対象）							
・身体障がい1・2級、知的障がいIQ35（A1・A2）以下の方							
・精神障がい1級（通院医療のみ）及び身体障がい3級かつ知的障がいIQ50以下の方							
2. 医療費助成（町単独）							
・身体障がい3級、知的障がいIQ36～50の方							
・精神障がい1級（入院医療のみ）・2級の方							
※H26.4月より65歳以上上記事帳取得者、身体障がい4級新規手帳取得者は対象外とし、H26.10月より所得制限導入。							
※不用額(5,740,564円)の主なものは、心身障害者医療扶助費が減となったことによるもの。							

事業名	行旅者援護事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
680	551						551
事業内容							
行旅死亡人等の埋火葬事務、行旅者への交通費支給を行う。							
成果等の説明							
1. 行旅死亡人等の火葬 2件							
2. 旅費に困窮している行旅者に対しての交通費援助 5件							

事業名	団体育成事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,923	19,579			3,475			16,104

事業内容

各種団体を育成するため、負担金及び補助金の交付事務を行う。

成果等の説明

各種団体への負担金及び補助金を交付し、福祉団体の運営を補助し、各種団体における福祉事業の推進を図った。
 主な団体（町社会福祉協議会、遺族会、民生委員児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会等）

事業名	横溝千鶴子記念障害者福祉基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4	2					2	

事業内容

障害者福祉施設の整備等を目的とした横溝千鶴子氏からの寄附金を原資として、大磯町における障害者福祉の増進を図るため、積立てを行う。

成果等の説明

障害者福祉基金の預金利子の積立てを行った。

事業名	地域福祉基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,904	5,433					5,433	

事業内容

地域福祉の増進を図る事業の資金に充てるため、積立てを行う。

成果等の説明

地域福祉基金及び預金利子の積立てを行った。

事業名	自立支援給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
621,682	610,806			293,667	151,131		971
事業内容							
障害者総合支援法に基づき、障害支援区分等の認定事務及び給付費の交付事務を行う。							
成果等の説明							
居宅介護・生活介護等の「障害福祉サービス」の決定を行うことにより、障がい児者が地域で安心して暮らせるとともに障がい児者の自立を支えるようサービスを提供した。							
1. 障害福祉サービス							
・ 介護給付・訓練等給付 支給決定者 189件 (身体障がい者 32件、知的障がい者 105件、精神障がい者 52件)							
・ 障害児通所給付 支給決定者 100件							
2. 障害支援区分等認定審査会							
大磯町・二宮町で共同設置 審査会開催回数 12回、障害支援区分認定者数 59人							
3. 補装具 支給件数 54件							
※不用額 (10,875,747円) の主なものは、自立支援給付費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	地域生活支援等事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,753	30,736			7,029	4,853		
事業内容							
障害者総合支援法に基づき、市町村が主体となって障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。							
成果等の説明							
相談支援事業の専門性を高めるとともに、移動支援事業・意思疎通支援事業等の「地域生活支援事業」の決定を行うことにより、市町村が地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業を実施した。							
1. 相談支援事業 相談件数 4,548件 (身体障がい者 507件、知的障がい者 1,709件、精神障がい者 820件、障がい児 1,469件、その他 43件)							
2. 移動支援事業 利用者数 18人、延利用時間 1,584時間							
3. 意思疎通支援事業 派遣回数 56回							
4. 日常生活用具給付等事業 支給決定件数 636件 * ストーマ装具及び紙おむつ等は1か月分を1件とする。							
5. 日中一時支援事業 利用者数 3人、延利用回数 29回							
6. 心身障害者施設交通費助成 支給件数 53人、延助成回数 175件							
7. 在宅障害者福祉タクシー 支給件数 143人、延利用件数 2,976件							
8. 手話講習会 受講人数 17人 (昼の部7人、夜の部10人)							
※不用額 (8,017,067円) の主なものは、日常生活用具給付費及び地域生活支援事業給付費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	人権啓発事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
822	703			168			535

事業内容

基本的人権を尊重し、明るい社会の実現を目指すため、講演会等啓発活動を行う。

成果等の説明

1. 人権教育講演会を開催 参加者数 44人
2. 啓発物品の作成・配布
3. 人権研修会等への町職員の派遣

事業名	障がい者福祉計画策定事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
785	720						720

事業内容

障害者基本法に基づく第3次障がい者計画、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく第7期障がい福祉計画、児童福祉法に基づく第3期障がい児福祉計画の策定に向けたアンケート調査を実施する。

成果等の説明

アンケート調査の実施(身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳所持者 計600名)

事業名	地域福祉計画策定事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,346	2,118						2,118

事業内容

「地域共生社会」の実現を目指し、社会福祉法に基づく「市町村地域福祉計画」を策定するために、地域福祉計画策定委員会を開催し、「大磯町地域福祉に関するアンケート調査」等を踏まえ審議を行う。

成果等の説明

1. 委員数（一般公募委員 1名 その他高齢者福祉関係者等 全15名）
2. 地域福祉計画策定委員会開催 4回

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
161,766	69,727		69,727				

事業内容

町県民税非課税世帯・家計急変世帯に臨時給付金の支給を行う。

成果等の説明

世帯全員の令和3・4年度の住民税均等割が非課税である世帯（ただし、令和4年度は令和3年度として支給されている世帯・課税されている人に扶養されている者等を除く。）及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて住民税非課税世帯と同等の水準まで収入が減少した世帯（家計急変世帯）に対し1世帯当たり10万円の現金給付を行う。

1. 支給世帯数 678世帯

※不用額（92,038,815円）の主なもの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が見込みより減となったことによるもの。

事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264,401	201,244		201,244				

事業内容

町県民税非課税世帯・家計急変世帯に臨時給付金の支給を行う。

成果等の説明

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、世帯全員の令和4年度の住民税均等割が非課税である世帯（ただし、課税されている人に扶養されている者等を除く。）及び住民税非課税世帯と同等の水準まで収入が減少した世帯（家計急変世帯）に対し1世帯当たり7万円（内、町独自支給分2万円）の現金給付を行う。

1. 支給世帯数 2,727世帯

※不用額（63,156,678円）の主なもの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が見込みより減となったことによるもの。

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)2. 老人福祉費

単位：千円

事業名	在宅介護支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,173	5,295						5,295

事業内容

在宅高齢者の自立した生活を支援するためのサービスを実施する。

成果等の説明

在宅高齢者の自立した生活を支援するためのサービスを実施した。

1. 緊急通報装置を設置する緊急通報サービス 月平均66人
2. 安否確認を行うとともに一人暮らしの高齢者等へのごみ出し支援サービス 45人
3. 外出困難な方への理美容師出張サービス 7人

事業名	高齢者支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,573	5,270			382			4,888

事業内容

88歳、99歳、100歳以上の高齢者へ敬老祝金の贈呈及び高齢者団体へ補助を行う。

成果等の説明

老後の生活を健全で豊かなものにするための、高齢者福祉の増進を図った。
 1. 節目年齢の高齢者に長寿祝金を支給（88歳、99歳、100歳以上、計202名）
 2. 大磯町老人クラブ連合会、大磯町シルバー人材センターへの補助

事業名	老人保護措置事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,911	2,694					598	2,096

事業内容

65歳以上で、身体上、精神上、環境上、経済上の理由等により在宅での生活が困難な方が養護老人ホームへの入所措置を行う。

成果等の説明

措置に係る者を入所させ、養護するとともに、その者が自立した日常生活を確保するための援助を行った。

事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定等事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,460	1,405						1,405

事業内容

令和6年度から令和8年度の3年間を計画期間とする「第九期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定に向けたアンケート調査を実施する。

成果等の説明

アンケート調査の実施（一般高齢者/要支援認定者、荘年層、在宅要介護認定者 計2,000名）

※不用額（1,055,050円）の主なもの、事業委託料の入札の執行残によるもの。

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)3. 国民年金費

単位：千円

事業名	国民年金事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
244	222						
事業内容							
国民年金法に基づき、国民年金制度に対する理解・啓発と、国民年金に関する相談及び各種届け出書の受付・送付を行う。							
成果等の説明							
法定受託事務として、第1号被保険者又は受給権者に係る届出書、保険料免除に係る申請等の受理及び事実を確認し、報告を行った。各種年金受給に係る申請等の受付事務を行った。							
1. 被保険者数（第1号被保険者3,337人、任意加入被保険者 83人、第3号被保険者 2,179人） 2. 事務取扱件数 1,097件							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)4. 社会福祉施設費

単位：千円

事業名	世代交流センター（さざんか荘）運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,667	7,764						561
事業内容							
世代交流センターさざんか荘全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
世代交流センターさざんか荘の窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 （マイクロバス運行、各種保守点検、管理委託、設備の修繕等） 2. 利用件数 519件							
※不用額（5,902,937円）の主なものは、マイクロバスの運行回数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	ふれあい会館運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,581	9,428			31			359
事業内容							
ふれあい会館全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
ふれあい会館の窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 （窓口業務委託、各種保守点検、乗用エレベーター修繕、3階トイレ排水管修繕、自動火災報知設備予備電池交換、誘導灯設備修繕等） 2. 利用件数 2,458件							

事業名	福祉センター運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,216	7,215		254			38	6,923
事業内容							
福祉センターに係る庶務、維持管理を行う。また、電気料金高騰の影響を受け高騰した電気料金に対し、指定管理者の経済的負担軽減を図るため、支援金の支給を行う。							
成果等の説明							
平成20年度より指定管理者制度を実施し、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。（現在4期目） 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 （ガス配管修繕、1階自動ドア修繕等） 2. 利用件数 259件							

事業名	横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,703	9,125		105			39	8,981
事業内容							
横溝千鶴子記念障害福祉センター全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
障がい者及び介護者に総合的なサービスの提供及び障がい者とボランティアや地域の方々との交流拠点として、障害福祉センターの維持管理に努めた。 1. 会計年度任用職員の管理・運営 2. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 （1・2階照明器具修繕、1階天井漏水、2階トイレロータンク修理、除草作業等） 3. 利用件数 298件							

事業名	横溝千鶴子記念障害福祉センター修繕事業			課等名	福祉課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,180	3,234					3,234	
事業内容							
横溝千鶴子記念障害福祉センター2階部分について、おおいそ福祉会移転後の原状回復工事を実施する。							
成果等の説明							
横溝千鶴子記念障害福祉センター2階部分の原状回復工事一式に必要な経費の執行 （2階壁クロス修繕、2階トイレ修繕、2階ドアパッキン交換修繕、2階全体清掃等）							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)5. 国民健康保険事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金		課等名	町民課	決算書ページ	93	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
219, 228	219, 228		30, 995	87, 467			100, 766
事業内容							
国民健康保険事業特別会計の基礎的な経費及び財政基盤の安定を図るために、一般会計から繰出しを行う。							
成果等の説明							
1. 国民健康保険事業特別会計繰出金 61, 279, 000円							
2. 国民健康保険基盤安定繰出金 157, 948, 577円							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)6. 後期高齢者医療特別会計繰出金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金		課等名	町民課	決算書ページ	93	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
406, 095	406, 095			58, 150			347, 945
事業内容							
高齢者の医療の確保に関する法律及び神奈川県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、広域連合への町負担金等及び市町村業務に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行う。							
成果等の説明							
1. 事務費繰出金 11, 134, 000円							
2. 保険基盤安定制度繰出金 84, 025, 000円							
3. その他繰出金 310, 936, 000円							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)7. 介護保険事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名	介護保険事業特別会計繰出金		課等名	福祉課	決算書ページ	93	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
489, 770	489, 770		15, 842	8, 059		369	465, 500
事業内容							
介護保険法第124条第1項の規定に伴い、介護保険財政を支えるため、保険給付費の12.5%に相当する金額を拠出するとともに、介護保険事業特別会計運営のための職員給与、事務費及び低所得者の介護保険料軽減に係る費用を拠出する。							
成果等の説明							
介護保険法の規定に基づき、介護保険事業特別会計へ繰出しを行った。							
1. 介護保険給付費の負担分 366, 467, 000円							
2. 地域支援事業費の負担分 17, 331, 000円							
3. 職員給与費等分 39, 419, 000円							
4. 事務費分 34, 441, 000円							
5. 低所得者保険料軽減分 32, 112, 000円							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)1. 児童福祉総務費

単位：千円

事業名	ひとり親家庭助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
690	360						360
事業内容							
18歳になった日以降の最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親世帯に対し、その年度の4月に小学校、中学校、高等学校へ入学した児童1人につき3万円を支給する。(所得制限あり)							
成果等の説明							
児童の進学による経済的負担を軽減するために助成することで、ひとり親世帯の生活の安定を図った。 1. ひとり親家庭助成金 対象世帯数 11 世帯 対象児童数 12 人 ※不用額 (330,000円) の主なものは、助成対象者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,525	12,575			5,862			6,713
事業内容							
ひとり親家庭等の親または養育者と児童に対し、医療費の自己負担額を助成する。(所得制限あり)							
成果等の説明							
医療費の自己負担額の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図り、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援した。 1. 自己負担額助成 対象世帯数 149世帯 (令和5年3月末現在) 対象受給者数 358人 (令和5年3月末現在) ※不用額 (2,950,328円) の主なものは、助成対象者における医療費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	養育医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,101	394		164	82			148
事業内容							
未熟児に対して、その養育に必要な入院医療費及び入院時食事療養費を助成する。							
成果等の説明							
未熟児が、速やかに適切な処置が受けられるよう、入院医療費及び入院時食事療養費の助成を行い、小児の健康増進を図った。 1. 自己負担額助成 対象受給者数 2人 ※不用額 (706,677円) の主なものは、助成対象者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	児童福祉総務運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,435	1,197						1,197

事業内容

町内の幼稚園・保育園が地区や園の枠組みを越えて一堂に会した「いそっこフェスティバル」を開催する。また、幼稚園教諭及び保育士の資質向上を図るための研修を行う。

成果等の説明

- いそっこフェスティバル
実施日 令和4年10月31日（月）
場 所 大磯運動公園 多目的広場
参加者数 167人（8園の年長児）
- 保育の質向上支援講習会（大磯幼稚園・たかとり幼稚園・国府保育園）を実施した。

事業名	子育て支援拠点施設運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,778	15,329		4,541	4,541		20	6,227

事業内容

町の子育て支援の拠点として、子育て中の親子が集える広場を備え、育児相談や子育ての情報提供、講座等の開催、保育サポート等を行い、子育て支援を図る。

成果等の説明

- つどいの広場
子育て支援総合センター（めばえ）
年間開所日数 293日
年間利用者数 5,842人
年間相談件数 2,551件
子育て支援センター（すくすく）
年間開所日数 293日
年間利用者数 4,766人
年間相談件数 1,447件
- 講座等開催
参加者数 319人（11講座）
- ファミリー・サポート・センター
年間実施件数 395件

事業名	小児医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88,167	82,626				12,469		
事業内容							
中学校卒業までの子どもの通院及び入院に係る医療費の自己負担分を助成する。							
成果等の説明							
自己負担分を助成することで、適正な医療機関の受診を促し、病気の早期発見と治療を促進することで、児童の保健及び福祉の向上を図った。							
1. 自己負担額助成 対象児童数 3,527人（令和5年3月末現在）							
※不用額（5,541,247円）の主なものは、助成対象児童における医療費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	放課後子どもプラン事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,657	26,653			7,601	8,908		141
事業内容							
<p>学童保育、放課後子ども教室、朝の子どもの居場所づくり事業を実施する。</p> <p>（学童保育） 昼間、就労等により家庭に保護者がいない小学生に対し、放課後の児童の健全な育成を図るため、事業者に運営を委託し、学童保育所にて保育を行う。</p> <p>（放課後子ども教室） 放課後における児童の安全な居場所づくりとして、週1回程度、小学校施設を利用して、異なる学年の児童や地域との交流の機会を提供する場を創出する。</p> <p>（朝の子どもの居場所づくり事業） 家庭における仕事と子育ての両立を支援するため、小学校の始業前に、小学校等施設を利用して見守りを行う。</p>							
成果等の説明							
<p>1. 学童保育</p> <p>大磯学童保育 委託事業者 福）大磯町社会福祉協議会 登録児童数 173人（令和4年5月1日現在）</p> <p>国府学童保育 委託事業者 福）恵伸会 登録児童数 111人（令和4年5月1日現在）</p> <p>2. 大磯町大磯・国府学童保育クラブ運営事業者選定委員会 会議開催数 各学童1回</p> <p>3. 放課後子ども教室</p> <p>大磯小学校 実施回数 25回（うち夏休み実施 2回） 参加児童数 延べ 1,246人</p> <p>国府小学校 実施回数 24回（うち夏休み実施 1回） 参加児童数 延べ 1,270人</p> <p>4. 朝の子どもの居場所づくり事業</p> <p>大磯小学校 登録児童数 49人（令和5年3月末現在）</p> <p>国府小学校 登録児童数 19人（令和5年3月末現在）</p> <p>※不用額（2,004,002円）の主なものは、放課後子ども教室のボランティア謝金及び放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金が見込みよりも減となったことによるもの。</p>							

事業名	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1						1
事業内容							
大磯町の未来を担う子どもたちの健全な育成を推進し、子育て中の保護者を支援するための子育て支援施設の整備等を目的とした、横溝千鶴子氏からの寄附金を原資として、積立てを行う。							
成果等の説明							
横溝千鶴子記念子育て支援基金の預金利子の積立てを行った。							

事業名	子育て・親育ち支援事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,390	12,329			2,282	554		
事業内容							
<p>(児童虐待)</p> <p>児童福祉法の規定に基づき、虐待を含む子どもや家庭に関する様々な相談支援を行う。 大磯町要保護児童対策地域協議会の設置及び運営を行う。 (子ども発達支援) 子ども発達相談員(臨床心理士・言語聴覚士・作業療法士・保健師)を子育て支援総合センターに配置し、専門的な助言や療育を行い、他の支援機関と連携を図る。</p>							
成果等の説明							
<p>(児童虐待)</p> <p>1. 大磯町要保護児童対策地域協議会</p> <p>①代表者会議 1回</p> <p>②実務者会議 2回</p> <p>③幼保小中地区別ケース検討会議 4回</p> <p>④母子保健ケース検討会議 3回</p> <p>⑤個別ケース会議 31回 計41回</p> <p>《ケース件数》</p> <p>・要保護児童ケース 55件</p> <p>・要支援児童ケース 120件</p> <p>・特定妊婦ケース 3件 計 178件</p> <p>2.ペアレントトレーニング 8回 参加者延べ数 26人</p> <p>3.養育支援ヘルパー派遣 1ケース 18回</p> <p>4.子ども家庭支援員(社会福祉士)の配置 1人</p> <p>(子ども発達支援(療育))</p> <p>1.療育グループ「海の子山の子教室」40回 参加人数 延べ100人 「きりん教室」 23回 参加人数 延べ 45人</p> <p>2.子ども発達相談員の配置 8人(巡回相談 92回 個別相談 539件)</p> <p>3.5歳児健診「年中児すこやかアンケート」 実施園児数 187名</p> <p>※不用額(1,060,512円)の主なもの、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
599,750	592,731		267,842	131,000		35,766	158,123

事業内容

子ども・子育て支援事業計画（大磯町子ども笑顔かがやきプラン）に基づき、子ども・子育て会議を開催する。
同事業計画に基づいて実施する各種事業を推進・支援するため、補助金、委託料、給付費を支出する。
幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付費等を支出する。

成果等の説明

- 大磯町子ども・子育て会議 会議開催数 1回
- 私立幼稚園・保育園及び認定こども園等に対する各種補助金・委託料・給付費の支出
（児童保育委託料、一時保育事業補助金、延長保育事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金、保育緊急対策事業費補助金、届出施設利用者支援事業費補助金、一時預かり事業補助金、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金、保育所等給食食材費等高騰緊急支援補助金、施設型給付費、地域型保育給付費）
- 私立認定こども園あおぼと内の病後児保育室「もりのうさぎ」において実施している病後児保育事業へ委託料を支出
登録者数 70人
利用者数 延べ43人
- 幼児教育・保育の無償化に伴う、事業を利用した保護者に対する施設等利用給付費や実費徴収に係る補給給付事業費の支出

※不用額（7,018,718円）の主なもの、児童保育委託料、地域型保育給付費が見込みより減となったことによるもの。

事業名	子ども基金積立事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,601	5,451					5,451	

事業内容

次代を担う子どもたちが笑顔にあふれ、未来に夢と希望を持ち、心豊かに、たくましく成長できるよう、子どもたちの教育・保育の環境づくり等を目的とした事業推進を図るため、積立てを行う。

成果等の説明

子ども基金の積立てを行った。

事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,162	4,159		4,159				

事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して臨時特別的な給付措置として「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給する。

成果等の説明

児童手当（特例給付を除く）を受給する児童1人につき10万円を支給した。
支給児童人数 39人 支給額 3,900,000円

事業名	低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,513	14,169			14,087	81		
事業内容							
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を支給する。							
成果等の説明							
<p>児童1人当たり5万円を支給した。</p> <p>1. ひとり親世帯（事務費のみ） 受給者数 148人、対象児童 211人、支給額 10,550,000円（県支給・参考）</p> <p>2. その他世帯（事務費及び事業費） 受給者数 146人、対象児童 260人、支給額 13,000,000円（町支給）</p> <p>※不用額（2,344,071円）の主なもの、受給対象児童が見込みより減となったことによるもの。</p>							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)2. 児童措置費

単位：千円

事業名	児童手当等支給事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
390,222	388,611			268,959	60,621		
事業内容							
<p>中学3年生までの児童を養育する者に手当を支給する。（1人当たりの月額、3歳未満児 一律15,000円、3歳以上第1子・第2子 10,000円、第3子以降 15,000円、中学生 一律10,000円。ただし、所得制限限度額以上の場合は特例給付として一律5,000円。令和4年10月支給分からは、所得上限限度額以上の場合は支給しない。）</p>							
成果等の説明							
<p>手当支給内訳</p> <p>支給対象児童数 延べ 37,316人</p> <p><内訳></p> <p>被用者 延べ 27,574人</p> <p>非被用者 延べ 5,041人</p> <p>特例給付 延べ 3,871人</p> <p>施設分 延べ 830人</p> <p>※不用額（1,610,628円）の主なもの、受給対象児童数が見込みより減となったことによるもの。</p>							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)3. 保育園費

単位：千円

事業名	保育園運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,600	27,675		2,298			555	24,822
事業内容							
保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。							
成果等の説明							
1. 令和4年度国府保育園入所児童数 89人 (令和4年4月1日現在) (3歳未満児 30人、3歳児 19人、4歳児以上 40人) 2. 入園式、運動会、遠足、卒園式等各種行事の執行 3. 保育活動の充実を図るため会計年度任用職員を配置 4. ICT保育アプリの導入 5. 保護者によるおむつ持ち帰りの廃止							
事業名	保育園維持管理事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,685	10,227		847	411		3,050	5,919
事業内容							
町立国府保育園施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。							
成果等の説明							
1. 保育園管理上必要な経費の執行 (修繕料、設備保守・管理委託料等) 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							
事業名	保育園給食事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,867	7,933		363			4,958	2,612
事業内容							
町立国府保育園の児童へ昼食・おやつ等の提供及び衛生管理を行う。							
成果等の説明							
園児の健全な成長・健康の増進を図るとともに、食育を推進するため、食への関心を高め、豊かな人間性の育成に努めた。 1. 腸内細菌検査 延べ539人 (保育士・栄養士・調理員)							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)4. 児童福祉施設費

単位：千円

事業名	子育て支援拠点施設維持管理事業		課等名		子育て支援課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,615	3,204			974	941		94
事業内容							
安全で快適な子育て支援の場を提供するために、施設・設備の保守点検や警備、清掃委託など、子育て支援総合センター（めばえ）及び子育て支援センター（すくすく）の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 子育て支援総合センター（めばえ）及び子育て支援センター（すくすく）の管理上必要な経費の執行（修繕料、設備管理委託料等）							
2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)1. 保健衛生総務費

単位：千円

事業名	保健衛生総務運営事業		課等名		スポーツ健康課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,719	4,921			1,973	105		1,980
事業内容							
保健衛生事業全般に係る庶務及び公用車等の維持管理を行う。 第1期けんこうプラン大磯の進捗管理及び第2期けんこうプラン大磯の策定を行う。							
成果等の説明							
保健サービスの窓口として、町民サービスの充実と利便性の向上に努めた。							
1. 保健事業を実施するための庶務的経費及び各種団体への負担金等の執行。							
2. けんこうプラン大磯の進捗管理及び策定のためにスポーツ健康会議を開催。							
3. 保健センター管理上必要な経費（修繕料、備品購入費等）の執行。							

事業名	母子保健事業		課等名		スポーツ健康課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,940	6,353			484	135		
事業内容							
母子保健法に基づき、各種乳幼児健康診査、健康相談、訪問指導等を行う。							
成果等の説明							
各種母子保健事業により、切れ目ない子育て支援と乳幼児の健康の保持増進に努めた。							
		実施回数等	受診者数	対象者数	受診率		
1.	4か月児健康診査	12回	150人	150人	100.0%		
2.	8～10か月児健康診査	通年随時（個別）	142人	151人	94.0%		
3.	1歳6か月児健康診査	6回（隔月）	164人	165人	99.4%		
4.	2歳児歯科健康診査	6回（隔月）	157人	178人	88.2%		
5.	3歳児健康診査	6回（隔月）	190人	192人	99.0%		
6.	育児相談	9回 延べ 25組					
7.	いそさぼルーム	10回 延べ 69組	相談件数65件				
8.	なかよし教室	18回 延べ183人					
9.	新生児訪問・未熟児訪問	49件					
10.	養育支援訪問	9件					
11.	産後ケア	97件					

事業名	救急医療事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,810	15,805			20			15,785

事業内容

休日と夜間急患の初期救急医療体制及び広域二次救急医療体制を確保する。

成果等の説明

救急医療体制等を確保し、救急搬送受入体制を確立した。

1. 休日急患当番医制事業に伴う委託金
2. 夜間一次救急医療体制に伴う負担金
3. 二次救急医療体制に伴う負担金

事業名	医師会・歯科医師会連絡調整事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,612	1,604						1,604

事業内容

医師会及び歯科医師会との連絡調整及び協議会等を開催する。

成果等の説明

保健衛生事業の円滑な実施と安定的な医療体制確保に努めた。

1. 保健医療連絡協議会開催 1回
2. 平塚歯科医師会大磯地区会 1回

事業名	こころといのちのサポート事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
385	371			194			177

事業内容

自殺予防の普及啓発を行うとともに、いのちの大切さについて理解を深める。

成果等の説明

1. 横断幕の設置・啓発物品等により、自殺予防週間と自殺対策強化月間の周知
2. こころの健康セミナー 1回
3. 傾聴講座 4回
4. いのちのはなし事業（小学生対象） 3回

事業名	妊娠出産前支援事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,259	13,558			2,408	557		
事業内容							
妊娠中の健康について、健診や教室等による支援・相談、指導等を行う。また、不妊・不育の治療費の一部を補助する。							
成果等の説明							
産前から産後の切れ目ない支援として、妊娠中の不安軽減とハイリスク者への適切な支援に努め、必要に応じて関係機関との連携を図った。							
1. 妊産婦健康診査 妊婦1,492件（助成47件含む）、産婦118件（助成20件含む） 2. 妊産婦歯科健康診査 妊婦47件、産婦32件 3. 新生児聴覚検査 103件（助成23件含む） 4. マタニティ教室の開催 教室10回、個別8回 5. 特定不妊治療費の助成 15件 6. 不育症治療費の助成 1件							
※不用額（2,701,227円）の主なもの、妊娠届出の減少に伴う各種健診受診者及び特定不妊治療費助成金の対象者が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	食育推進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
445	379			95			29
事業内容							
けんこうプラン大磯に基づき、食育についての普及啓発を行う。							
成果等の説明							
各種講座の開催や個別の相談対応、情報発信を行い、食に関する関心と健康な食生活を送るための知識向上に努めた。							
1. 各種講座、講演会、教室の開催 40回 2. 個別相談 23件 3. 磯食だよりの発行 1回							

事業名	地域のつながり事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138	76				50		
事業内容							
町民が地域でつながりを持ち、お互いに支え合う地域共生社会の実現に向けて庁内で検討を行う。							
成果等の説明							
学識経験者を交え、庁内会議や民生委員との意見交換会を実施し、検討を行った。							
1. アドバイザー（学識経験者）への講師謝金 9回分							

事業名	自宅できそさぼランチデリバリー事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,152	3,131			3,131			
事業内容							
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、外出・外食に不安を感じている妊産婦に対して、デリバリー事業利用券を支給する。							
成果等の説明							
<p>妊娠7か月以降の妊婦及び1歳未満のいる産婦1人当たり12,000円分の利用券を支給した。</p> <p>1. 妊婦 88人 支給額 1,056,000円</p> <p>2. 産婦 161人 支給額 1,932,000円</p> <p>支給額 2,988,000円</p> <p>換金額 2,675,000円</p> <p>使用率 89.5%</p>							

事業名	出産・子育て応援交付金事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,486	15,492			12,911	2,581		
事業内容							
妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談できる伴走型相談支援を実施するとともに、経済的な負担の軽減を図るため出産・子育て応援交付金を支給する。							
成果等の説明							
<p>伴走型相談支援に必要となる会計年度任用職員の雇用、備品の購入を行った。また、妊婦及び出生した子ども1人当たり50,000円を支給した。</p> <p>1. 妊婦 192人 支給額 9,600,000円</p> <p>2. 出生した子ども 109人 支給額 5,450,000円</p> <p>※不用額(1,994,091円)の主なものは、出産・子育て応援交付金の対象者が見込みより減となったことによるもの。</p>							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)2. 予防費

単位：千円

事業名	予防接種事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,852	73,490				32		
事業内容							
予防接種法に基づき、感染の可能性がある疾病の予防及びまん延防止のため、予防接種を実施する。							
成果等の説明							
ワクチンの接種について周知し、個人が接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。							
				接種者数			
1. 二種混合（ジフテリア・破傷風）				219人			
2. 麻しん・風しん				337人			
3. BCG				142人			
4. 不活化ポリオワクチン				1人			
5. 日本脳炎				472人			
6. 四種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）				539人			
7. 子宮頸がんワクチン				343人			
8. ヒブワクチン				529人			
9. 小児用肺炎球菌ワクチン				521人			
10. 水痘				279人			
11. B型肝炎ワクチン				388人			
12. ロタウイルスワクチン				257人			
13. 高齢者インフルエンザワクチン				6,008人			
14. 大人の風しん予防接種（任意）				21人			
15. 高齢者肺炎球菌ワクチン				358人			
16. 高齢者肺炎球菌ワクチン（任意）				1人			
※不用額（4,361,636円）の主なもの、子どもの予防接種件数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	風しん追加的対策事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,206	1,515			1,046			
事業内容							
予防接種法に基づき、風しんのまん延防止のため、対象の男性に風しん抗体検査、抗体陰性の方は予防接種を実施する。							
成果等の説明							
対象者全員に無料クーポン券を送付し、個人が抗体検査や接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。							
1. 風しん抗体検査				109人			
2. 風しん予防接種（MR）				39人			
3. 風しん予防接種（単体）				0人			
※不用額（1,690,555円）の主なもの、接種者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業（その2）			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
365,105	322,144			291,125			1,481
事業内容							
予防接種法に基づき、新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、対象者に新型コロナウイルスワクチンの予防接種（3・4回目接種、オミクロン対応ワクチン接種、6か月～4歳への接種、5～11歳への接種）を実施する。							
成果等の説明							
<p>新型コロナウイルスワクチン接種の周知・案内、接種券の発送、予約、接種までの体制を整備し、感染及び重症化予防・症状の軽減を図り、健康増進に努めた。</p> <p>1. 予約システムの整備 2. コールセンターの設置 3. 集団的接種の実施体制の整備 4. ワクチン接種 集団的接種 9,163人 個別接種 25,385人</p> <p>※予算現額と決算額の差（42,961,243円）の主なものは、予防接種委託料の接種件数が見込みより減となったこと及び繰越明許費であるワクチン接種業務に係る経費を令和5年度へ繰越（2,958,000円）したことによるもの。</p>							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)3. 健康増進対策費

単位：千円

事業名	健康増進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,469	3,450				937		
事業内容							
健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導、各種健診など、町民の健康増進のために必要な事業を行う。							
成果等の説明							
<p>壮年期からの健康づくりと生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を図るため各種健診事業を実施するとともに、地域での健康教育事業や健康づくりのための講座等を実施した。</p> <p>1. 健康教育 88回 1,805人 2. 肝炎ウイルス検査 145人 3. 成人歯科健診 253人</p>							

事業名	がん検診推進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,323	31,320		183				31,137

事業内容

20歳以上の女性に子宮頸がん検診、40歳以上に各種がん検診を実施する。また、町独自の検査として、胃がんリスク検診・前立腺がん検診の機会を提供し、女性特有のがんである乳がん・子宮頸がん及び大腸がんについては無料検診を実施する。

成果等の説明

がんの早期発見・早期治療、がんについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、健康の保持・増進に努めた。また、節目年齢である者に対し、無料クーポン券を送付し、受診率向上とがんの早期発見・治療につながるよう努めた。

	受診者数
1. 胃がん検診	619人
2. 肺がん検診	3,782人
3. 大腸がん検診	3,525人
うち節目年齢(40歳男女)	113人/399人 28.3%
4. 子宮頸がん検診	783人
5. 乳がん検診	571人
6. 胃がんリスク検診	132人
7. 前立腺がん検診	291人
8. 口腔がん検診	240人

【女性無料クーポンがん検診】	受診者数	対象者数	受診率
1. 子宮頸がん検診	29人	207人(20歳・30歳)	14.0%
2. 乳がん検診	36人	199人(40歳)	18.1%

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 4. 環境衛生費

単位：千円

事業名	環境対策運営事務事業			課等名	環境課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,618	2,349		140	320			1,889

事業内容

大磯町環境審議会を開催し、次期大磯町環境基本計画の審議及び現行計画の進行管理等を行う。鳥獣の捕獲許可事務、有害鳥獣の駆除、下水道事業計画区域外の居住用住宅における合併処理浄化槽への転換に対する補助、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成及び危険害虫(スズメバチ)駆除費の補助を行う。

成果等の説明

1. 大磯町環境審議会開催回数 3回
2. 有害鳥獣の駆除 65件
3. 合併処理浄化槽への転換に対する補助 1件
4. 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成 18頭
5. スズメバチ駆除費補助 53件 防護服貸出 11件

※不用額(1,268,829円)の主なもの、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の補助実績が見込みより減となったことによるもの。

事業名	公害防止対策事業			課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,640	2,640						2,640

事業内容

公害のない快適な生活環境を守るため、環境調査（大気・水質）を実施する。

成果等の説明

大気や水質等の定期的な測定を実施した。

1. 水質調査
（町内の河川、海域、事業所排水、湧水及びゴルフ場農薬）
2. 河川流量調査及び河川底質調査
3. 大気調査

事業名	自然環境保全事業			課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,004	1,002			619			383

事業内容

首都圏自然歩道（関東ふれあいの道）のコースの管理、鳥獣の飼養許可事務及び保護等を行う。

成果等の説明

首都圏自然歩道の管理及び傷病野生鳥獣の保護等に努めた。

1. 首都圏自然歩道の巡視及び維持管理の実施 巡視延べ12回、草刈延べ2回
2. 傷病野生鳥獣の保護及び治療の実施 359件

事業名	畜犬登録及び狂犬病予防事業			課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
698	539					539	

事業内容

狂犬病予防法に基づき、畜犬登録と狂犬病予防注射の実施及び管理を行う。

成果等の説明

集合注射により、狂犬病の予防接種を行った。また、未接種の犬の飼い主に対して督促はがきを送付し、予防注射の接種率向上に努めた。

1. 畜犬登録及び狂犬病予防定期集合注射の実施
2. 予防注射実施数（通年） 1,528頭（うち集合注射実施分 224頭）
3. 畜犬新規登録頭数（通年） 121頭（累計登録頭数 1,924頭 ※令和4年度末時点）

※不用額（159,310円）の主なものは、犬の登録、注射促進協力等業務委託料（県獣医師会会員の取扱件数）が見込みより減となったことによるもの。

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)1. 清掃総務費

単位：千円

事業名	清掃総務運営事務事業			課等名	美化センター	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,337	6,229					23	6,206
事業内容							
美化センター全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
美化センターの窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 虫窪スポーツ広場及び西久保ゲートボール場の運営管理							

事業名	美化センター維持管理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,197	2,187		346				1,841
事業内容							
美化センターの適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 美化センターの管理上必要な経費の執行（修繕料、光熱水費、通信運搬費等） 2. 事務機器の管理上必要な執行 3. 美化センター施設等の修繕等							

事業名	一般廃棄物処理手数料賦課徴収事業			課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
631	538						538
事業内容							
し尿くみ取り世帯に対する手数料及びごみ処理手数料等の賦課徴収を行う。							
成果等の説明							
1. し尿くみ取り確認券（150世帯分）、粗大ごみ処理手数料納付券の印刷（6,000枚） 2. 金融機関への口座振替手数料の支払い							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)2. ごみ処理費

単位：千円

事業名	ごみ収集運搬事業			課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
193,904	193,367						193,367
事業内容							
町内から排出されるごみの収集運搬を行う。							
成果等の説明							
家庭から出される「可燃ごみ」、「資源ごみ等」の収集・運搬業務を民間事業者への委託により行い、 良好な生活環境の維持を行った。 収集量 7,963t（可燃ごみ7,076t、資源ごみ等887t）							

事業名	ごみ処理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,047	13,022				136		6,402
事業内容							
1市2町（平塚市、大磯町、二宮町）のごみ処理広域化に伴い、広域で処理を行う。							
成果等の説明							
適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図った。 1. 処理困難物、廃プラスチック、粗大ごみ等の処分 2. 公用車等の維持管理 ※不用額（3,024,843円）の主なもの、処理困難物処理委託料、粗大ごみ処分委託料の執行残によるもの。							

事業名	ごみの分別及び減量化推進事業			課等名	環境課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,272	2,825			861			271
事業内容							
ごみの減量化及び資源化の推進に対する各種取組みを実施する。							
成果等の説明							
減量化及び資源化の施策を実施し、ごみの分別、減量及びリサイクルの啓発、推進に努めた。 1. 生ごみ処理容器（コンポスター、キエーロ、ミラコンボ）、電動生ごみ処理機普及（全44基） 2. ごみの分別・4R推進ポスター募集（応募数43作品） 3. オンライン施設見学・職場体験を実施（参加者13名） 4. 資源回収協力交付金の交付（12団体） 5. おおいそ廃棄物減量化等推進員による集積場所でのごみの分別指導や減量方法の実践、啓発チラシの作成 6. 令和5年度ごみ収集カレンダーの作成（16,000部） 7. フードドライブの実施（回収量139.33kg） 8. 「大磯町指定ごみ袋購入費高騰緊急支援補助金」を交付し、指定ごみ袋の価格上昇を留め、物価高騰等の影響を受けた町民等の生活を支援した。							

事業名	ごみ処理広域化運営事業			課等名	環境課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,428	85,334						
事業内容							
1市2町（平塚市・大磯町・二宮町）ごみ処理広域化に伴い、平塚市及び二宮町にごみ処理を委託する。							
成果等の説明							
循環型社会の形成に向けて、産官民協働による一般廃棄物の「排出抑制」、「資源化」を推進した。 1. 可燃ごみ、可燃性粗大ごみの処理 平塚市環境事業センター 2. ビン、空き缶類の処理 平塚市リサイクルプラザ 3. 不燃ごみ、不燃性粗大ごみの処理 平塚市粗大ごみ破碎処理場、最終処分場 4. 剪定枝の処理 二宮町ウッドチップセンター 1市2町ごみ処理広域化推進会議に負担金を支出し、第二期実施計画研究事業を実施した。							

事業名	リサイクルセンター運営事務事業			課等名	美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
152,206	150,704			352			92,757
事業内容							
ごみ処理広域化により、大磯町と二宮町のごみの中間処理や選別、保管など、リサイクルセンターの適切な運営を行う。							
成果等の説明							
<p>1. リサイクルセンターの運営に必要な経費の執行（運営委託料、再商品化委託料）</p> <p>2. 大磯町のごみを広域処理施設や民間処理業者へ搬出するために選別・保管を行い、効率的な運搬を図るとともに、大磯町及び二宮町の容器包装プラスチック・ペットボトルの中間処理を行い、資源化を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ搬出量：7,205t ・再商品化実績：容器包装プラスチック：606t、ペットボトル：151t <p>※不用額（1,502,447円）の主なものは、運営委託料の執行残によるもの。</p>							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)3. し尿処理費

単位：千円

事業名	し尿収集運搬事業			課等名	美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,936	42,656						2,299
事業内容							
くみ取り世帯及び仮設トイレなどのし尿を収集する。							
成果等の説明							
<p>家庭などから排出されるし尿の収集・運搬業務を民間事業者への委託により行い、良好な生活環境の維持を図った。</p> <p>し尿収集量 383kℓ</p>							

事業名	し尿処理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,592	76,642						40,911
事業内容							
大磯町及び平塚市から搬入された、し尿及び浄化槽汚泥をし尿処理施設で処理する。							
成果等の説明							
<p>し尿処理を行い、良好な生活環境の維持を図った。</p> <p>1. し尿・浄化槽汚泥処理量：11,503kℓ（内訳 し尿：1,052kℓ、浄化槽汚泥：10,451kℓ）</p> <p>2. 脱水汚泥等運搬委託の実施</p> <p>3. し尿処理施設運転管理委託の実施</p> <p>※予算現額と決算額の差（4,949,757円）の主なものは、消耗品費、光熱水費、運搬委託料の執行残によるもの及び繰越明許費であるし尿処理施設水槽臭気脱臭ファンを制御するインバーター設備の修繕に係る経費を令和5年度へ繰越（495,000円）したことによるもの。</p>							

(款)5. 労働費 (項)1. 労働諸費 (目)1. 労働諸費

単位：千円

事業名	勤労者支援対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,170	10,985					10,000	985
事業内容							
1. 中央労働金庫に資金を預託することにより、町内勤労者の福祉増進及び健全な生活の安全を図る。 2. 町に居住する勤労者が、労働金庫から生活資金の融資に対する利子補給や、住宅の新築・増改築の資金の融資を受けた場合に、融資限度額（4,000千円）に対して3年間利子補給を行う。							
成果等の説明							
1. 必要とする資金の融資が円滑に行われることで、町内勤労者の福祉増進及び健全な生活の安全を図った。 2. 勤労者の住宅建設に係る借入金の金利負担を軽減し、勤労者の生活安定を図った。 勤労者住宅資金利子補給事業補助金 38件							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)1. 農業委員会費

単位：千円

事業名	農業委員活動事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,666	4,522			76		12	4,434
事業内容							
農業委員会総会を開催して、農地法など関係法令に基づき、公平で適正な審議を行う。 農地法に基づき農地利用状況調査を実施する。 新規就農者の就農相談や農地の斡旋を行う。							
成果等の説明							
農業委員会総会を12回開催し、法令に基づく審議を行った。 農地利用状況調査を7月（8日間）に実施した。 新規就農者や参入法人に対して農地の斡旋などを行った。 神奈川県知事に対して農業施策に対する意見・要望を行った。							

事業名	農業委員会運営事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
825	790						790
事業内容							
農地法などの関係法令に基づき、公平で適正な農地行政を執行する。 農地に関する情報提供及び斡旋により農地の集積化・集約化を促進する。							
成果等の説明							
農地法等の法令に基づく許可、届出などの事務処理を行った。 農家や法人に対して法令に基づく農地の賃借等の事務処理を行った。 耕作放棄地の所有者及び転用違反者に対して指導を実施した。 町のホームページなどにより農地に係る情報の提供を行った。							

事業名	国有農地管理等事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99	99			98			1
事業内容							
町内の国有農地7か所、12筆、3,715㎡の維持管理を行う。							
成果等の説明							
国有農地の現況確認（草木の繁茂状況、不法投棄の有無など）を随時実施した。							

事業名	農業者年金事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45	45					45	
事業内容							
農業者年金関係書類の受付・経由事務を行う。 農業者年金未加入者に対して農業者年金加入促進活動を行う。							
成果等の説明							
農業者年金関係書類受付事務（2件） 年金受給者現況届受付事務（29名分） 農業者年金加入促進活動の実施							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)2. 農業総務費

単位：千円

事業名	農業総務運営事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
667	607					5	602
事業内容							
農業施策全般の推進における管理・運営事務を行う。							
成果等の説明							
農政協力員と協力しながら、町農政全体の効率的な事務に努めた。 1. 農政運営上必要な経費の執行							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)3. 農業振興費

単位：千円

事業名	農業振興普及事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,132	2,367		67	144		50	2,106
事業内容							
農業の担い手育成と持続的な農業の確立のため、各種振興普及事業を行う。							
成果等の説明							
各種品評会の開催や農業関係団体等の活動に対して支援を行い、農作物の栽培技術の向上と優良品種の普及に努めた。 1. 各種品評会の開催 2. 営農指導 3. 湘南地域担い手育成総合支援協議会での担い手育成事業 4. かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金 5. 農業者肥料価格高騰等緊急支援補助金（繰越額500,000円） ※予算現額と決算額の差（3,765,368円）の主なものは、農業者肥料価格高騰等緊急支援補助金の申請額が見込みよりも減になったこと等によるもの及び繰越明許費である農業者肥料価格高騰等緊急支援補助金を令和5年度へ繰越（500,000円）したことによるもの。							

事業名	直売所・加工所運営事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
520	518		84			98	336
事業内容							
寺坂加工所及び城山直売所の維持管理を行う。							
成果等の説明							
施設の適正な維持管理とともに町内の農産物等を広く消費者に紹介し、地域特産物の普及を通じて農業振興及び農業の活性化を図った。							

事業名	市民農園事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
342	341					341	
事業内容							
遊休農地の有効活用と町民の農業に対する理解促進を図るため、市民農園を開設及び運営する。							
成果等の説明							
市民農園を運営し、農業に関心のある町民に区画の貸付けを行った。 1. 開設農園 6農園(西小磯3、国府本郷1、生沢1、国府新宿1)							

事業名	農地活用・鳥獣対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,473	9,371			4,743			4,628
事業内容							
高齢化、担い手不足等により遊休化した農地の有効活用と、農業の担い手確保のために、新規参入者等へ支援を行う。また、関係機関と連携協力し、有害鳥獣の捕獲や農業生産者の被害対策の支援を行い、有害鳥獣を「寄せ付けない・増やさない」環境づくりを促進することで、鳥獣被害の軽減と安心・安全な生産環境を確保する。							
成果等の説明							
新規参入者等への支援及び鳥獣害対策の推進を図った。 1. 農業次世代人材投資資金 2件 2. 有害鳥獣捕獲業務（捕獲頭数イノシシ57頭、ニホンジカ10頭） 3. 各種補助金（農作物鳥獣被害対策補助金7件） 4. 大磯町有害鳥獣対策協議会負担金 ※不用額（1,101,994円）の主なもの、農作物鳥獣被害対策補助金の申請額が見込みより減となったこと等によるもの。							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)4. 畜産業費

単位：千円

事業名	畜産振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,479	3,270		3,143				127
事業内容							
畜産農家の経営基盤の強化と安定した畜産環境の整備を行う。							
成果等の説明							
家畜防疫対策の実施や衛生巡回を支援し、畜産農家の事業に対する助成を行い畜産業の振興に努めた。 1. 各種畜産事業への助成 （町畜産振興交付金、家畜防疫対策事業費補助金、畜産農家飼料価格高騰緊急支援補助金）							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)5. 農地費

単位：千円

事業名	農道等維持管理事業			課等名	建設課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,900	5,896						5,896
事業内容							
町内全域の農道の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 農道等の管理上必要な経費の執行 （地区要望等による修繕 6件）							

事業名	農業用水路等維持管理事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
282	256		事業内容				
農業用水路等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
緊急性の高い農業用水路等の修繕を行い、健全な農業経営に寄与した。 1. 修繕工事 2件							

(款)6. 農林水産業費 (項)2. 林業費 (目)1. 林業振興費

単位：千円

事業名	林業振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,321	4,243		事業内容		3,088		100
町内森林の活用及び保全を図る。							
成果等の説明							
町内森林の活用及び保全を図るため、林業の担い手の育成や、担い手の森林活用の促進に向けた取り組みを行った。 1. 森林環境保全研修 2. 林地台帳管理システムの保守業務 3. 森林経営管理意向調査準備業務							

事業名	森林環境譲与税基金積立事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1		事業内容				
森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成や確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、及び木材の利用等の促進に関する施策の推進を図るために基金への積立てを行う。							
成果等の説明							
森林環境譲与税基金の積立てを行った。							

(款)6. 農林水産業費 (項)3. 水産業費 (目)1. 水産業振興費

単位：千円

事業名	漁業振興運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,967	535		85				450
事業内容							
漁業の経営基盤の強化と安定した漁業環境の整備のため、大磯二宮漁業協同組合が行う事業や漁業者への支援を行う。							
成果等の説明							
水産振興への助成 (漁業近代化資金等利子補給事業費補助金、県漁業協同組合連合会負担金、漁業者燃料費高騰緊急支援補助金等)							
※不用額(2,432,230円)の主なものは、漁業者燃料費高騰緊急支援補助金の申請額が見込みより減となったことによるもの。							

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)2. 商工業振興費

単位：千円

事業名	商工業振興対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,523	36,853		11,901			17,000	7,952
事業内容							
1. 町内商工業者の経営改善に関する相談・指導や、町内の経済振興活動を行う町商工会に対する補助を行う。 2. 町内に事務所を有する中小企業者の設備・運転資金に対する支援として、金融機関へ預託し融資を行う。 3. 中小企業者が借り入れた資金に対する信用保証料や、中小企業退職金共済制度奨励事業等の補助を行う。 4. 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上が減少した町内事業者の経済活動を維持するため、事業の継続支援、町内の消費喚起を目的とした緊急対策を実施する。							
成果等の説明							
1. 町商工会事業補助金 2. 町内に事務所を有する中小企業者の設備・運転資金に支援し、融資制度の利用促進を図った。 中小企業金融対策資金預託金(中南信用金庫、横浜銀行) 令和4年度末融資件数 7件 3. 町内に事務所を有する中小企業者の負担軽減及び中小企業の育成や経営合理化の促進に努めた。 各種補助金 中小企業信用保証料補助金 8件 中小企業金融対策資金利子補給補助金 35件 中小企業退職金共済制度奨励補助金 27件 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 11件 小規模事業者販路開拓支援補助金 1件 4. 小規模事業者等エール支援金 219件							
※不用額(5,669,719円)の主なものは、中小企業信用保証料補助金の利用者数が見込みより減となったことによるもの。							

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)3. 観光費

単位：千円

事業名	観光振興対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,546	14,960						800
事業内容							
(公社)町観光協会及び大磯らしい潤いづくり協議会をはじめとする関係団体・周辺自治体との連携によるPR活動や集客事業の支援などを行い、観光行政の推進を図る。							
成果等の説明							
観光関係団体への支援・補助、誘客の促進に向けた事業を展開した。 1. 駅前観光案内所の管理・運営 2. (公社)町観光協会、大磯らしい潤いづくり協議会への補助 ※不用額(1,586,461円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための観光イベントの中止に伴い、町観光協会事業補助金の支出が減となったことによるもの。							

事業名	観光施設管理運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,909	6,489			920			825
事業内容							
観光客の利便性を図るため、駅前トイレ・高麗トイレ・西久保休憩施設、駅前ロータリー及び明治天皇観漁碑、観光案内板等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
施設の日常管理を適切に行うとともに、トイレの衛生環境を整え、利用者の利便性や満足度の向上に努めた。 1. 駅前トイレ・高麗トイレ・西久保休憩施設の清掃及び維持管理 2. 駅前ロータリー及び明治天皇観漁碑の樹木管理 3. 観光案内板の修繕							

事業名	海水浴場振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,014	17,709						
事業内容							
大磯海水浴場を安全で快適に遊泳できるよう、管理運営を行う。							
成果等の説明							
大磯海水浴場を開設し、海水浴場区域のブイ設置、監視所の設置と監視業務委託等を行った。夏季期間中の北浜海岸について、県及び関係機関と連携し、来場者の安全安心の確保に努めた。 1. 海水浴場への来場者数 16,675人 ※不用額(2,305,469円)の主なものは、砂浜整地に係る緊急対応の必要がなかったことによるもの。							

事業名	鳴立庵管理事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,809	10,712		58				10,654
事業内容							
1664年に開庵され、日本三大俳諧道場のひとつである「鳴立庵」の管理運営を行う。							
成果等の説明							
施設の特徴を生かした利活用や利用者へのサービスの向上、施設の適正管理に努めた。 1. 指定管理者：日本環境マネジメント株式会社 2. 指定管理期間：令和3年度～令和7年度 3. 入場者数：7,032人							

事業名	旧島崎藤村邸管理事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,769	5,611			1,335			4,276
事業内容							
島崎藤村が晩年に居住していた町屋づくりの邸宅「旧島崎藤村邸」の維持管理を行う。							
成果等の説明							
来訪者の快適、安全な施設利用に努めた。 1. 施設の案内業務を委託 2. 入場者数：10,320人							

(款)8. 土木費 (項)1. 土木管理費 (目)1. 土木総務費

単位：千円

事業名	土木総務運営事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,650	3,166			1,500		53	1,613
事業内容							
土木運営事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 土木関係運営上必要な経費の執行 (消耗品費、燃料費等) 2. 占用(堀削)許可の交付 水道管理設 100件、電柱(東京電力、NTT) 23件、その他個人の排水管等 97件 3. 占用料の徴収 58件 4. 地籍調査の実施							

事業名	国県道整備促進事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
124	107						107
事業内容							
国・県との連絡調整を行い、国道及び県道整備に関する情報収集を行う。							
成果等の説明							
各種団体等への諸活動へ積極的に参加し、国道及び県道の整備に努めるとともに関係団体に対し負担金を支出した。							

事業名	二級河川整備促進事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47	43						43
事業内容							
町内を流れる二級河川（不動川・葛川・金目川）の整備・促進を図る。							
成果等の説明							
町内を流れる二級河川の整備促進を図るため、県との連絡調整を行い関係団体に対して負担金を支出した。							

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)1. 道路橋りょう総務費

単位：千円

事業名	道路橋りょう総務運営事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,521	27,213			11		8	27,194
事業内容							
道路橋りょう全般に係る庶務、道路や地下道に設置された照明施設等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
道路橋りょう管理上必要な経費の執行 (道路照明灯修繕工事 33件、修繕用材料費、用地借上料)							
※不用額 (3,308,340円) の主なものは、光熱水費の執行残によるもの。							

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)2. 道路維持費

単位：千円

事業名	道路維持運営事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,826	31,567		960				30,607
事業内容							
道路の適切な維持管理を行い、道路としての機能をより良い状態に保つ。							
成果等の説明							
1. 町民要望による道路、水路、側溝等の排水施設の修繕・工事 (要望件数 575件、浚渫 3件、修繕工事 36件) 2. 町直営の補修作業 323件							

事業名	旧東海道松並木(大磯高麗1号線)維持管理事業			課等名	建設課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,854	4,248					42	4,206
事業内容							
旧東海道松並木敷(大磯高麗1号線)の適正な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 街路樹剪定管理業務(樹木剪定、除草) 2. 修繕料(縁石設置工) 3. 手数料(松移植業務委託)							

(款)8. 土木費 (項)3. 河川費 (目)1. 河川総務費

単位：千円

事業名	河川総務運営事務事業			課等名	下水道課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,041	13,636			23		2,650	10,963
事業内容							
町内の河川施設の修繕、浚渫、除草等を行う。							
成果等の説明							
町内の準用河川及び普通河川の良好な河道を維持するため、傷んだ河床、護岸及び転落防止柵の修繕、河床に堆積した土砂の浚渫及び除草、護岸に生えた樹木の伐採等を行った。 1. 修繕：鴨立川、血洗川、谷戸川、不動川、境川 2. 浚渫・除草：三沢川、鴨立川、血洗川、谷戸川 3. 樹木伐採：血洗川、不動川							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)1. 都市計画総務費

単位：千円

事業名	都市計画決定事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,059	7,523				3,766		39

事業内容

都市計画業務に必要な調査・検討を行うとともに、都市計画決定に必要な都市計画審議会等を行う。

成果等の説明

1. 都市計画基礎調査（都市計画の状況、土地利用、建物用途の現況調査等）を行った。
2. 都市計画業務支援システムの保守業務を委託した。

事業名	まちづくり推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
696	309						

事業内容

大磯町まちづくり条例に基づく「大磯町まちづくり基本計画」の運用、大磯町まちづくり審議会の開催及び住居表示の実施及び街区表示板の維持管理、空き家対策を行う。

成果等の説明

1. 住居表示実施地区における新築家屋の住居表示を付番（54件）した。
2. 空き家総合相談窓口において、年間178件の相談に対応した。
3. 空き家の利活用等を図るため「空き家の利活用無料相談会」を実施し、「空き家バンク」の運営を行った。
4. 空き家物件の現況調査及び所有者への意向調査を行い、空き家台帳の更新を行った。

※不用額（386,958円）の主なものは、まちづくり審議会及び空き家対策審議会に諮る案件が無かったことによるもの。

事業名	景観づくり事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264	184						

事業内容

景観法に基づく景観計画及び景観条例の運用を行う。

成果等の説明

- 地域住民との協働により、地域の景観特性に即した、良好な景観形成に努めた。
1. 景観法第16条に基づく届出（77件）、景観形成協議（214件）

※不用額（79,567円）の主なものは、まちづくり審議会に諮る案件及び景観アドバイザーの派遣を求めた案件が無かったことによるもの。

事業名	耐震改修促進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,669	1,762		775	392			595

事業内容

建築物震後対策推進及び木造住宅の耐震診断・設計・補強工事等への補助に関する事務を行う。
危険ブロック塀撤去等への補助に関する事務を行う。

成果等の説明

大磯町耐震改修促進計画、大磯町住宅耐震化事業補助金交付要綱及び大磯町危険ブロック塀撤去等補助金交付要綱に基づき、町内建築物の耐震化及び危険ブロック塀の撤去等を促進した。

1. 耐震診断（2件）、耐震補強設計（1件）、耐震補強工事監理（2件）、耐震補強工事（2件）
2. 耐震PRイベントとして、「耐震無料相談会」を実施した。
3. 耐震対策の周知として、固定資産税の納税通知書にチラシを同封した。
4. 危険ブロック塀撤去等（2件）

※不用額（907,400円）の主なもの、住宅耐震改修等補助金の申請件数が見込みより減となったことによるもの。

事業名	都市交通推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,247	19,877		1,392			388	18,097

事業内容

交通空白地域に住む町民の移動手段確保のため、富士見地区で補助路線バスの運行を実施し、また、西小磯東区において、乗合タクシーの運行を実施する。

成果等の説明

富士見地区で補助路線バスの運行を実施し、西小磯東区において乗合タクシーの運行を実施した。また、地域公共交通会議を開催した。

1. 富士見地区補助路線バス延べ利用者数（19,606人）
2. 西小磯東区乗合タクシー延べ利用者数（1,122人）
3. 補助路線バスの一部ダイヤ改正による平塚市民病院行きの実証運行を継続した。

※不用額（1,369,948円）の主なもの、補助路線バスにおける利用者増（運賃収入の増）により補助額が見込みより減となったことによるもの。

事業名	歴史的建造物等維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,281	7,112					1,032	6,080

事業内容

本町の歴史、文化、生活を現在に伝える歴史的または文化価値の象徴となる歴史的建造物等の保全及び価値の普及と啓発を行う。

成果等の説明

歴史的建造物等の保全及び価値の普及と啓発、邸園文化の創造及び発信に努めた。

1. 大磯駅前洋館の2階バルコニー漏水修繕工事を行った。
2. 大磯駅前洋館の厨房エアコン交換修繕工事を行った。
3. 大磯駅前洋館の1階レストランエアコン交換工事を行った。
4. 大磯駅前洋館の石積点検補修業務委託を行った。
5. 歴史的建造物等活用支援事業補助金として、2団体に補助金を交付した。
6. 歴史的建造物整備基金への積立てを行った。

事業名	大磯駅前用地維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
782	458						458
事業内容							
旧駐輪場跡地及び駐輪場南側の土地開発公社所有地の維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 清掃及び下草の除草（2～3回/月） 2. 樹木剪定及び法面の除草（2回/年）							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 公園みどり費

単位：千円

事業名	公園運営事務事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,206	30,188		385			223	29,580
事業内容							
公園・緑地の適切な維持管理を行い、安全安心で利用しやすい公園環境を創出する。							
成果等の説明							
町民のレクリエーション、健康増進及び福祉の向上の場として利用されるよう、公園機能の維持に努めた。また、利用者等からの苦情や要望に対し、素早い対応を心がけた。 1. 49公園緑地における清掃、ごみ運搬、樹木剪定、遊具点検（37公園/134遊具）、公園施設修繕等の維持管理を行った。 2. 公園里親ボランティアによる公園管理を推進した。（7団体）							

事業名	運動公園維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,757	26,599		1,799				24,800
事業内容							
指定管理基本協定に基づき、大磯運動公園の維持管理及び施設修繕を行う。							
成果等の説明							
(株)ランナーズウェルネスによる運動公園の指定管理業務を実施した。指定管理者による自主事業の開催、斜面緑地における散策路の整備、多目的広場の芝生の維持管理等を行い、利用者へのサービスの向上と公園施設の適正管理に努めた。 1. 加圧給水ポンプが故障したため、分解整備を実施した。 2. 管理棟エアコンの室外機が故障したため、室外機を交換した。							

事業名	明治記念大磯邸園維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,139	9,852		503				9,349

事業内容

歴史的な遺産の保存・活用を図るため、明治記念大磯邸園の適切な維持管理を行う。

成果等の説明

1. 明治記念大磯邸園の開園エリアにおいて樹木剪定、園地清掃、除草、枯木処理等を実施した。
2. 明治記念大磯邸園の開園エリアにおいて記念碑を設置した。
3. 明治記念大磯邸園の未開園エリアにおいて樹木剪定、除草、枯木処理等を実施した。

事業名	花とみどり推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
845	541						541

事業内容

緑化推進、緑地保全に関する補助金を交付し、緑豊かな地球環境を形成する。

成果等の説明

- 町民等によるボランティア団体が主体となり、緑化推進、緑地保全活動に参加することにより、花とみどりに親しむ機会を拡大するとともに美化意識の向上を図った。
また、いけがき設置、シンボルツリー植樹等の町内緑化活動に対して補助金を支出した。
1. いけがき設置奨励（1件）
 2. シンボルツリー奨励（4件）
 3. 保存樹木奨励（3件）
 4. 花いっぱい運動（5団体）

事業名	みどり基金積立事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,714	1,563					1,563	

事業内容

町の残された緑地を保全するとともに、緑化の推進を図る事業の財源とするため、基金への積立てを行う。

成果等の説明

大磯町の優れた自然環境を保全するため、大磯町みどり基金への積立てを行った。

事業名	森林病虫害等対策自主事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,652	5,549			1,190			4,359

事業内容

町内の森林を保全するため、松くい虫による被害拡大の防止及びナラ枯れ被害対策を行う。

成果等の説明

1. 松くい虫被害拡大対策として、被害樹木の伐倒（174本）及び健全樹木の樹幹注入（84本）を行った。また、樹木補填として補植用苗木（13本）を購入し、町有地内に植樹した。
2. ナラ枯れ被害対策として、被害樹木の伐採（12本）及び被害樹木の部分枯れ箇所に対する剪定（2本）を行った。

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)4. 下水道事業会計繰出金

単位：千円

事業名	下水道事業会計繰出金			課等名	下水道課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
554,374	544,474						
事業内容							
一般会計から下水道事業会計への繰出しを行う。							
成果等の説明							
下水道事業の円滑な運営を図るため、下水道事業会計へ負担金、補助金、出資金に区分して繰り出した。							
※不用額(9,900,000円)は、下水道事業会計の下水道使用料の増に伴い、一般会計からの補助金(繰出金)の減が生じたことによるもの。							

(款)8. 土木費 (項)5. 住宅費 (目)1. 住宅管理費

単位：千円

事業名	町営住宅維持管理事業			課等名	福祉課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
370	82						82
事業内容							
町営住宅全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
公営住宅(月京24戸、東町1戸)の維持管理を行い、入居者の生活環境の確保に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 (清掃手数料等)							
※不用額(287,653円)の主なものは、入居や退居がほとんどなく、それに伴う清掃や修繕を実施しなかったことによるもの。							

(款)8. 土木費 (項)6. 港湾費 (目)1. 港湾管理費

単位：千円

事業名	みなとオアシス推進事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,603	1,520						1,520
事業内容							
1. 賑わい創出の拠点となる大磯港賑わい交流施設の維持管理を行う。 2. みなとオアシスエリアを活用し、大磯港の活性化を図る。							
成果等の説明							
大磯港賑わい交流施設の修繕やより多くの方に施設を利用していただけるよう案内板を設置した。また、国や県等の関係団体の諸活動に参画し、他港湾の状況等について見識を広めた。 1. 大磯港賑わい交流施設(OISO CONNECT)利用者数：延べ108,131人							

事業名	大磯港指定管理事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,878	67,045					67,045	

事業内容

神奈川県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、港の指定管理を適正に行う。

成果等の説明

適正な維持管理を行うとともに、魅力あるみなと空間の創出に努めた。

1. 駐車場利用台数 159,132台

事業名	ポートハウステるがさき管理運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,864	15,294		834			14,460	

事業内容

大磯港及び周辺地域における様々な利用者の利便性向上を図るとともに、町内観光の周遊起点として活用するため、指定管理者の運営によりポートハウステるがさきの通年開放を行う。また、プールの維持管理を行い、開設期間中、利用者が安全に施設を利用できるよう管理運営を行う。

成果等の説明

指定管理者による管理運営に移行し、施設及び周辺環境の特長を生かした利活用や利用者及び港湾・海浜エリアをはじめとする来訪者へのサービスの向上、施設の適正管理に努めた。

1. 指定管理者：ポートハウステるがさき利活用事業運営共同事業体
2. 指定管理期間：令和4年度～令和8年度
3. 施設利用者：18,114人（内プール利用者：13,841人）

事業名	ポートハウステるがさき中長期保全計画策定事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,166	5,166			2,582			2,584

事業内容

施設及び関連設備の更新や修繕等の時期及び費用等を示す中長期的な保全計画を策定する。

成果等の説明

施設の状態を把握するため、構造躯体の健全性の調査（コンクリート圧縮強度試験及び中性化試験）を行い、今後見込まれる修繕や改修等の概ねの実施時期及び概算費用を示す「ポートハウステるがさき中長期保全計画」を策定した。

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)1. 常備消防費

単位：千円

事業名	常備消防運営事務事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,636	5,139					563	4,576
事業内容							
常備消防事業全般に係る庶務及び運営管理を行う。							
成果等の説明							
消防関係機関との連絡調整や情報・技術の交換を行い消防行政の円滑な運営を図った。 1. 消防関係団体への負担金の支出 2. 職員の被服及び事務用品の購入、旅費等の支出							
事業名	消防庁舎維持管理事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,856	7,678		521			23	7,134
事業内容							
消防庁舎の適切な維持管理を行い、消防業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持する。							
成果等の説明							
1. 消防庁舎管理上必要な経費の執行(消防庁舎光熱水費、修繕料、設備保守委託等) 2. 消防庁舎2階污水管修繕 3. 通信室雨漏り修繕 4. 消防総務課事務室LED照明交換修繕 5. トイレ手洗い等自動水栓交換修繕 6. 事務用回転椅子購入(14脚)							
事業名	予防保安事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
188	163					118	45
事業内容							
火災予防のための防火・防災意識の普及啓発及び消防関係法令に基づく検査や指導を行い、災害予防の推進を図る。							
成果等の説明							
火災予防のための防火・防災意識の普及啓発、検査、指導を行い、災害予防に努めた。 1. 町内事業所に対して防火訓練指導を実施(23回、812名) 2. 屋内消火栓訓練及び消火訓練を開催(18事業所、61名) 3. 立入検査の実施及び関係法令に基づく指導を行った。 (防火対象物等 132件、危険物施設等 17件)							

事業名	消防・救助等災害活動事業			課等名	消防署	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,650	3,612					116	3,496

事業内容

火災・救助等の災害に出動し被害の軽減を図るとともに、災害現場で必要とする資器材の点検、整備を行う。
各種研修等を受講し、職員の知識、技術の向上を図る。

成果等の説明

火災時の消火及び警戒等並びに救助に24時間体制で対応し、火災による被害を最小限にするとともに、救助活動に努めた。

1. 火災出動件数2件、救助出動件数4件
2. 消防・救助等災害活動上必要な経費の執行（消耗品費、通信運搬費、負担金）
3. 空気ボンベ法定高圧ガス容器耐圧検査
4. 火災等災害用資機材の点検整備
5. 資格取得助成金による必要技能者の養成
6. 神奈川県消防学校における消防職員教育の受講 5名

事業名	救急活動事業			課等名	消防署	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,592	5,514		788	23			4,703

事業内容

救急活動を行うにあたり、適切な救急救命処置に努めるとともに、救急現場で必要とする資器材の点検、整備を行う。
町内会、事業所及び各種団体を対象に、救急講習会等を実施し応急手当の普及啓発を行う。
各種研修等を受講し、職員の知識、技術の向上を図る。

成果等の説明

救急の災害等に24時間体制で対応し、適切な救急救命処置活動に努めた。
各種研修等の受講により専門的な知識及び技術の習得を図るとともに、職務遂行能力向上に努めた。
町民等に対し救命処置法の普及啓発に努めた。

1. 救急出動件数 1,932件、救急支援出動件数 254件
2. 普通救命講習会開催 18回 受講者 189名、上級救命講習会開催 1回 受講者 12名、救命入門コース開催 12回 受講者 156名
3. 救急救命士病院研修等の受講 8名
4. 救急資機材の購入及び点検整備

事業名	消防車両等維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,771	4,736						4,736

事業内容

配備する消防車両等（車両11台、バイク3台）、水上バイク1艇及び水難救助用ボート1艇の適切な維持管理を行う。

成果等の説明

消防車両等の維持管理を行い機能、性能を保ち、災害による被害の軽減に努めた。

1. 車両等修繕、点検整備等（車検 4件、点検 24件）
2. 消防車両の管理上必要な経費の執行（燃料費、自動車損害保険料等）

事業名	消防用施設等整備事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
905	757			69			688

事業内容

災害時に使用する消火栓や防火水槽等の消防水利及び各種消防用設備の整備、点検及び維持管理を行う。

成果等の説明

町内に設置している消火栓、防火水槽、標識等及び各種消防用施設の点検整備を行い、維持管理に努めた。

1. 消防水利標識の交換及び修繕、消火栓の修繕
2. 消防水利標識等の購入
3. 消防水利標示設置、修繕（50か所）

事業名	消防専用無線維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,103	21,083						21,083

事業内容

消防指令装置及び無線機器等の適正な維持管理及び保守点検を行う。

成果等の説明

消防指令装置による119番の受信、出動指令等及び無線交信による情報伝達が迅速、確実に行われるよう、装置等の維持管理に努めた。

1. 消防指令装置、無線機器の維持管理上必要な経費の執行（消耗品費、修繕料、各種保守委託料）
2. 消防救急無線共通波設備の維持管理、消防指令センターに係る負担金の支出

事業名	街頭消火器購入事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,413	1,412						1,412

事業内容

町内に設置している街頭消火器の点検、維持管理及び更新を行う。

成果等の説明

街頭消火器の点検、維持管理及び更新により、火災発生時の初期消火活動の強化、充実を図った。

1. 街頭消火器購入（112本）
2. 街頭消火器格納箱購入（5箱）

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)2. 非常備消防費

単位：千円

事業名	消防団運営事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,948	11,495						502
事業内容							
消防団事業全般に係る庶務及び運営管理を行う。							
成果等の説明							
消防団に係る事務全般を行い、事業の円滑な運営を図った。 1. 年間報酬支給者数 153名 2. 退職報償金支給者数 2名 3. 共済制度への加入 4. 消防活動に必要な被服等の購入(活動服等) ※不用額(2,453,420円)の主なもの、消防団員報酬及び消防団員退職報償金の支給が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	消防団詰所維持管理事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,943	1,333			327			
事業内容							
消防団詰所の適切な維持管理を行い、消防団業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持する。							
成果等の説明							
1. 消防団詰所の施設、設備等の管理上必要な経費の執行 (消防団詰所光熱水費、修繕料、清掃委託料等) 2. トイレ手洗い等自動水栓交換修繕							

事業名	消防団活動事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,870	6,056						
事業内容							
火災等の災害に出動し、被害を軽減するとともに訓練及び研修等を実施し、消防活動体制の整備を図る。							
成果等の説明							
災害被害軽減のため、訓練等を実施した。 1. 放水訓練等の実施 2. 機械器具・消防水利等の点検 3. 春秋火災予防運動及び歳末火災特別警戒の実施 4. 火災出動回数 1回							

事業名	消防団車両等維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,554	2,426						900
事業内容							
消防団に配備している消防車両12台と小型動力ポンプ12台の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
消防団車両等の維持管理を行い機能、性能を保ち、災害による被害の軽減に努めた。 1. 車両、小型動力ポンプ修繕、点検整備（車検 6件、点検 18件） 2. 消防団車両の管理上必要な経費の執行（燃料費、自動車損害保険料等）							

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)3. 水防費

単位：千円

事業名	水防活動事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,496	360						
事業内容							
台風や大雨等における水防活動体制の整備を図る。							
成果等の説明							
水防警報による河川等の警戒に出動し被害の軽減に努めた。 1. 水防出動回数 6回 ※不用額（2,136,000円）の主なものは、消防団員報酬の支給が見込みより減となったことによるもの。							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)1. 教育委員会費

単位：千円

事業名	教育委員会運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,598	2,440						
事業内容							
教育行政について、効果的な振興が図られるよう定例会及び臨時会を開催し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
大磯町教育委員会教育長事務委任規則第2条の付議事項に基づき、毎月定例会を開催し、教育委員会での決定、承認等を行うなど独立した執行機関としての運営を図った。 1. 付議事項の決定・承認 24件 2. 大磯町教育委員会表彰 1名 3. 文化・スポーツ優秀者表彰 個人（文化1名・スポーツ4名）、団体（スポーツ8名）							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)2. 事務局費

単位：千円

事業名	事務局運営事務事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,393	1,015						1,015
事業内容							
教育行政全般の庶務、運営管理を行う。							
成果等の説明							
運営管理に必要な経費の執行（消耗品費、通信運搬費、各種委託料、各種負担金等）							
※不用額（378,003円）の主なもの、会議録反訳委託料が見込みより減となったことによるもの。							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)3. 教育指導費

単位：千円

事業名	学校教育指導振興事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,133	13,764			1,028		36	12,700
事業内容							
英語指導助手を派遣することで国際理解教育の推進に努める。また、児童・生徒の心の成長促進や教職員の指導力向上のため各種研究・研修を行う。							
成果等の説明							
1. 会計年度任用職員を雇用 英語指導助手 2名(小学校 週2回、中学校 週3回) 英語指導協力員 1名(大磯小学校 週2回) 2. 部活動地域指導者の派遣 小学校 8名 中学校 17名 3. 県の地域運動部活動推進事業委託金を活用し事業実施							

事業名	健康管理事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,797	12,860		748				12,112
事業内容							
法令に基づき、園児・児童・生徒及び教職員の健康増進を図るため各種健康診断等を実施し、健康管理を行う。							
成果等の説明							
園児・児童・生徒及び教職員の健康状況の把握に努めた。							
※不用額（1,936,514円）の主なもの、就学時健康診断会場設営委託料が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	教育研究所維持管理・運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,768	11,903			389			11,514

事業内容

教育研究所の適正な維持管理、運営を行う。
 児童・生徒による問題行動等への対応と解決に資するため、スクールカウンセラーを派遣する。
 様々な課題を抱える児童・生徒の置かれた環境への働きかけや、学校と関係機関等とのネットワーク構築・保護者や教職員等に対する支援や相談、情報提供等に資するため、チーフスクールソーシャルワーカーを配置し派遣する。
 学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等を法的に解決するスクールロイヤーを派遣する。

成果等の説明

教育研究所の適切な維持管理、運営に努めた。
 1. 教育研究所の管理上必要な経費の執行（建物修繕含む）
 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行
 3. 会計年度任用職員を雇用
 町スクールカウンセラー1名による教育相談及び巡回相談の実施
 教育支援室指導協力員2名の配置
 町チーフスクールソーシャルワーカー1名の配置
 臨床心理士の活用
 4. スクールロイヤー1名の派遣
 5. 研修講師謝金、研究交付金の支払い
 6. 県のかながわ学びづくり推進地域研究委託金を活用し事業実施

事業名	児童・生徒指導支援事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
438	143						143

事業内容

児童・生徒指導上の諸問題に対応するための体制を整備する。

成果等の説明

子どもの抱えている心の悩み、不安、ストレスなどの軽減や個別的な指導による学習保障の充実に努めた。

- いじめ問題対策・調査委員会委員報酬
- 中学校カウンセリングルームには直通の携帯電話を使用

※不用額（294,620円）の主なもの、調査委員報酬及び講師等謝金が見込みより減となったことによるもの。

事業名	コミュニティ・スクール運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
724	376						376
事業内容							
コミュニティ・スクールの運営にあたり、学校運営協議会を設置するとともに、必要な研修を実施する。							
成果等の説明							
町立小・中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとしての運営を支援した。 1. 学校運営協議会委員報酬 2. 町コミュニティ・スクール研修会の開催 3. 学校運営協議会運営に係る消耗品の購入 ※不用額（348,099円）の主なもの、学校運営協議会委員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)4. 教育振興費

単位：千円

事業名	高校生就学支援事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
180	85						85
事業内容							
私立高等学校等への就学が困難な世帯に対して、経済的援助として就学支援補助金の支給を行う。							
成果等の説明							
私立高等学校等の授業料の負担軽減と、健全な育成を支援した。 1. 支給対象者 2名 ※不用額（95,000円）の主なもの、支給者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	大磯町立小中学校空調設備借上事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,630	51,345		10,495				40,850
事業内容							
大磯町立小・中学校4校の普通教室等に空調設備を設置し、児童・生徒の学習環境の改善を図る。							
成果等の説明							
町立小・中学校4校に空調設備の借上げを行い、児童・生徒の学習環境の改善に努めた。 1. 町立小・中学校4校の普通教室等の空調設備の借上 (契約：平成30年度 供用開始：令和元年9月1日 (リース175台)) 2. 大磯中学校の視聴覚室の空調設備の借上 (契約：令和2年度 供用開始：令和2年9月1日 (リース1台)) 3. 町立小学校2校の給食調理室の空調設備の借上 (契約：令和4年度 供用開始：令和4年9月1日 (リース10台))							

事業名	学校職員校務用コンピュータ整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,379	18,357						18,357
事業内容							
教職員用コンピュータの借上げ、校務支援ソフトの導入、教職員室内のLAN環境を維持管理する。							
成果等の説明							
小・中学校の職員室に校務用パソコン等を整備し、使用中の破損等への修繕対応等を行うことで、教職員の職場環境の充実を図った。							

事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,450	15,450						15,450
事業内容							
経済的理由により、就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学校教育に必要な学用品費・給食費等を援助する。							
成果等の説明							
保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に努めた。 1. 支給対象者 要保護児童 5名、準要保護児童 87名、新入学学用品費入学前支給者 13名 要保護生徒 2名、準要保護生徒 70名、新入学学用品費入学前支給者 28名							

事業名	特別支援教育就学奨励事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,619	1,941		950				991
事業内容							
特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対し、通学費・給食費・修学旅行費等の教育費の一部援助を行う。							
成果等の説明							
保護者の経済的負担の軽減を図った。 1. 支給対象者 児童 35名 生徒 11名							

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名	学校運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,213	86,913			3,826			151
事業内容							
学校運営全般に係る庶務・管理を行い、教育体制の充実を図る。							
成果等の説明							
1. 会計年度任用職員を雇用（年度途中で退職者含む） 講師 6名、指導協力員 10名、教育支援員 26名、給食調理員 9名、 図書館司書 2名、技能労務員 1名 2. 小学校運営上必要な経費の執行 （消耗品費、燃料費、印刷製本費、医薬材料費、手数料、備品購入費等） 3. 事務機器の管理上必要な執行 （複写機借上料） 4. 安全安心な学習環境を確保するため、学校が講じる新型コロナウイルス感染症対策に対し、必要経費を補助した（繰越明許費3,600,000円、補助額は令和3年5月1日現在の児童数に基づく）。 大磯小学校 1,800,000円 国府小学校 1,800,000円 ※不用額（3,300,352円）の主なものは、会計年度任用職員報酬及び消耗品費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	学校施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61,012	58,216			1,398	553		4,082
事業内容							
小学校施設の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 小学校施設管理上必要な経費の執行 （光熱水費、修繕料、手数料、各種保守委託料、工事請負費、修繕用材料費等） 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行 （放送受信料、物品借上料、通信運搬費等） ※不用額（2,795,975円）の主なものは、光熱水費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	学校プール管理運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,574	1,393			660			
事業内容							
学校プールを適切に維持管理し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
受水槽の清掃やろ過器の点検、監視業務委託等を行った。							

事業名	コンピュータ教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,616	16,524						16,524
事業内容							
情報教育の推進を図り、児童の思考力や創造力の向上に資するため、コンピュータ借上げ及びインターネット環境整備を行う。							
成果等の説明							
<p>情報教育の推進を図り、児童の思考力や創造力の向上に努めた。</p> <p>1. 各小学校へ配置したタブレットPCの保守（児童用（リース174台・購入1,406台）・教師用（リース66台））</p> <p>2. インターネット環境整備</p> <p>3. 授業目的公衆送信補償金（著作権）支払い</p> <p>4. タブレットPCの修繕</p>							

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)3. 学校給食費

単位：千円

事業名	学校給食運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,031	14,948		12,410				2,538
事業内容							
学校給食法に基づき、学校給食を実施し、適切な給食運営を行う。							
成果等の説明							
<p>児童の心身の健全な発達に資し、食生活の改善に寄与する衛生的かつ安全な学校給食運営を図った。</p> <p>1. 学校給食運営上必要な経費の執行（給食用食器、業務用洗剤等の購入）</p> <p>2. 新型コロナウイルス感染症の影響による給食食材費高騰に対し、緊急支援補助金を交付した。 月額450円・11か月分 大磯小学校 延べ9,816人分 国府小学校 延べ6,723人分</p> <p>3. 小学校6年生と中学生との交流事業として、中学校3年生が小学校給食を食するための費用を補助した。</p>							

事業名	学校給食施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,547	13,341						13,341
事業内容							
学校給食施設・設備の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
学校給食施設管理上必要な経費の執行（燃料費、修繕料、各種保守点検委託、工事請負費、給食用備品購入）							

事業名	小学校給食調理業務事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,733	29,733						29,733
事業内容							
小学校給食を実施するにあたり、安全に衛生かつ安定的に提供するため、民間事業者へ給食調理等の業務を委託する。							
成果等の説明							
国府小学校の給食調理業務を民間事業者へ委託し、学校給食の提供を行った。 契約日：令和4年3月15日、契約期間：令和4年4月1日から令和7年3月31日							

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名	学校運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,593	48,427		3,737			87	44,603
事業内容							
学校運営全般に係る庶務・管理を行い、教育体制の充実を図る。							
成果等の説明							
<p>1. 会計年度任用職員を雇用 指導協力員 7名、教育支援員 10名、心の教室相談員 4名、図書館司書 2名、 技能労務員 2名</p> <p>2. 中学校運営上必要な経費の執行 (消耗品費、燃料費、印刷製本費、医薬材料費、通信運搬費、手数料等)</p> <p>3. 事務機器の管理上必要な経費の執行 (複写機借上料)</p> <p>4. 安全安心な学習環境を確保するため、学校が講じる新型コロナウイルス感染症対策に対し、必要経費を補助した(繰越明許費3,600,000円、補助額は令和3年5月1日現在の生徒数に基づく)。 大磯中学校 1,350,000円 国府中学校 1,350,000円 国府中学校生沢分校 900,000円</p> <p>※不用額(2,165,943円)の主なもの、消耗品費及び部活動補助金が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	学校施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,259	32,516		1,410	431		3,753	26,922
事業内容							
中学校施設の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
<p>1. 中学校施設管理上必要な経費の執行 (光熱水費、修繕料、手数料、各種保守委託料、工事請負費、修繕用材料費等)</p> <p>2. 事務機器の管理上必要な経費の執行 (放送受信料、物品借上料、通信運搬費等)</p>							

事業名	コンピュータ教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,299	17,030						17,030

事業内容

情報教育の推進を図り、生徒の思考力や創造力の向上に資するため、コンピュータ借上げ及びインターネット環境整備を行う。

成果等の説明

1. 各中学校コンピュータ室へのデスクトップPCの配置(生徒用リース80台、教師用リース2台)
2. 教室用2in1PCの配置(リース10台)
3. 各中学校へ配置したタブレットPCの保守(生徒用(リース104台・購入673台)・教師用(リース66台))
4. インターネット環境整備
5. 授業目的公衆送信補償金(著作権)支払い
6. タブレットPCの修繕、無線アクセスポイント交換

事業名	学校昼食運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,706	49,973		44,844				5,129

事業内容

中学校昼食を支援するため、注文弁当の調達等を行う。また、物価高騰等に直面する子育て世帯の負担を抑制するため学校昼食費の支援を行う。

成果等の説明

1. 希望する生徒に対して注文弁当の調達等を外部委託により実施した。
 中学校昼食運営委託(管理、配送、受渡)
 大磯中学校 配送延べ161回、延べ2,256人分
 国府中学校 配送延べ167回、延べ1,183人分
 クラスランチ 各学年1回
 大磯中学校 配送延べ6回、延べ365人分
 国府中学校 配送延べ3回、延べ230人分
2. 中学校昼食支援補助金の交付を行った。
 日額300円
 大磯中学校 延べ85,431人分
 国府中学校 延べ64,048人分

(款)10. 教育費 (項)4. 幼稚園費 (目)1. 幼稚園費

単位：千円

事業名	幼稚園運営事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,622	29,758			497	200		864
事業内容							
幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、保育を実施するため町立幼稚園の運営を行う。							
成果等の説明							
1. 令和4年度町立幼稚園園児数 172人 (令和4年5月1日現在) 大磯幼稚園 92人 たかとり幼稚園 80人 2. 入園式、運動会、遠足、修了証書授与式等各種行事の執行 3. 教育活動の充実を図るため会計年度任用職員を配置 4. 大磯町認定こども園設置運営事業者選定委員会 会議開催数 2回							
※不用額 (1,863,760円) の主なものは、会計年度任用職員報酬及び会計年度任用職員社会保険料が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	幼稚園施設・設備維持事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,967	8,692				214		1,630
事業内容							
町立幼稚園施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な教育環境を提供する。							
成果等の説明							
1. 幼稚園管理上必要な経費の執行 (修繕料、設備保守・管理委託料等) 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							
※不用額 (1,274,814円) の主なものは、光熱水費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)1. 社会教育総務費

単位：千円

事業名	社会教育委員会議運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
296	203						
事業内容							
社会教育委員会議を開催し、大磯町第三次生涯学習推進計画の進行管理を行う。							
成果等の説明							
社会教育の分野における主要事業の計画及び社会教育関係団体に対する補助金交付等について審議、助言等を行った。 また、各研修会に参加し、社会教育行政の課題等の理解を深めるなど、社会教育委員としての資質の向上に努めた。 1. 町社会教育委員会議の開催 3回 2. 県社会教育委員連絡協議会総会、地区研究会 (愛川町、箱根町) 2回、関東甲信越静大会 (オンライン参加) 1回							
※不用額 (93,446円) の主なものは、費用弁償が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	青少年指導員連絡協議会運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
475	425				34		
事業内容							
青少年の健全な育成活動を推進するため、県・町が委嘱した青少年指導員が中心となり、実践的な活動の計画・運営を行う。							
成果等の説明							
青少年指導員連絡協議会の主催事業を実施し、地域で青少年の健全な育成活動の推進に努めた。 1. 総会、定例会の開催 11回 2. 研修会の開催 1回 3. 青少年指導員だより発行 1回 4. 自主事業開催 2回（ナイトハイク&ミュージアム、デイキャンプ） 5. 成人式、チャレンジフェスタ、小学生駅伝などへの支援協力							

事業名	社会教育総務運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,832	3,347						11
事業内容							
社会教育活動全般の庶務、運営管理を行う。							
成果等の説明							
社会教育事業の円滑な運営に努めた。 1. 各種会議・研修会等出席							

事業名	生涯学習推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,538	920			20	3		73
事業内容							
町民の多様な学習意欲に対応するため、生涯学習の推進と自主学習の活動援助を行う。							
成果等の説明							
日常生活に密着した講座や幅広い分野の学習機会の継続と充実を図るとともに、人と地域のつながりを通じた「学び」を深め、学習意欲の向上に努めた。 1. 社会教育指導員配置 2人 2. 生涯学習講座の開催、おおいそシニア講座、青少年おもしろ講座、パソコン講座、生涯学習サロン、OISO学び塾 全20回、延べ参加者数 291人 3. 社会教育関係団体への補助金及び交付金の交付 大磯町立学校PTA連絡協議会、大磯小学校PTA、国府小学校PTA、大磯中学校PTA、国府中学校PTA、単位子ども会 6団体 等 ※不用額（618,358円）の主なものは、講師等謝金、社会教育関係団体への補助金が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	成人式開催事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,324	1,313						1,313

事業内容

町主催の成人式について、新成人による実行委員会を組織し、企画運営を共に行う。

成果等の説明

町主催の成人式を新型コロナウイルス感染拡大防止対策を取りつつ開催した。
また、新成人が自ら成人式を企画運営することにより、成人としての自立性や自主性の促進に努めた。
1. 新成人による実行委員会の開催 5回
2. 対象者 282人、出席者 203人（出席率 71.99%）

事業名	生涯学習館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,470	12,850		443			1,267	11,140

事業内容

生涯学習館の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。

成果等の説明

生涯学習館の施設及び設備の保守・点検・修繕を行った。
1. 年間利用状況 利用団体 642団体、利用回数 1,685回、延べ利用者数 14,487人
2. 生涯学習館管理上必要な経費の執行
（排水管等修繕、樹木剪定、内装塗装等修繕、トイレ自動水栓化改修、空調機改修等）
3. 事務機器等の管理上必要な経費の執行
（複写機・防犯カメラ・AED借上料、ピアノ調律料等）

事業名	文化財保護事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,193	3,741					4	3,737

事業内容

国・県・町指定文化財の保存、活用を推進する。指定文化財管理者に対して助成を行うとともに、無形民俗文化財、埋蔵文化財の調査等を実施する。

成果等の説明

文化財の適切な保存管理と継承に必要な措置を講じ、町の文化的資質の向上と次世代への継承を図った。

- 文化財専門委員会議の開催 3回
明治記念大磯邸園の現地確認調査 2回、発掘調査の現地調査 1回、建物調査 2回
- 文化財看板板面更新修繕（10基）
- 指定文化財管理者・保存団体への交付金の交付 25件、補助金の交付 1件
- 埋蔵文化財試掘調査 4件

※不用額（1,452,026円）の主なもの、会計年度任用職員報酬等、修繕料が見込みより減となったことによるもの。

事業名	人権教育啓発事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
247	193						193
事業内容							
人権問題に対して正しい認識と理解を深め、町民一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現に向け、人権教育・啓発活動を推進する。							
成果等の説明							
<p>人権教育講演会を開催し、啓発物品の作成・配布を行うなど、人権問題に対する正しい理解と町全体の人権意識の向上を図った。</p> <p>1. 人権教育講演会の開催 参加者数 44人（内訳：会場22人、オンライン22人）</p> <p>2. 町職員人権研修会の開催 参加者数 14人</p> <p>3. 啓発物品の作成・配布</p>							

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)2. 図書館費

単位：千円

事業名	図書館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,400	18,524		1,908			580	16,036
事業内容							
図書館の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
<p>図書館施設及び設備の保守・点検・修繕を行った。</p> <p>1. 設備保守点検委託</p> <p>2. 清掃委託</p> <p>3. 防犯カメラ・AEDの借上げ</p> <p>4. トイレ自動水栓等改修工事、排煙窓更新工事、2階展示コーナー壁紙張替え、空調機加湿モジュール交換、電算室空調機交換、職員通用口誘導灯交換等の修繕</p>							

事業名	図書館運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,640	21,108		46			152	20,910
事業内容							
「図書館サービス計画」に基づいた事業運営を行い、町民が必要とする資料を適切に提供する。							
成果等の説明							
<p>町民の利用に供する知の拠点として、町民ニーズを踏まえ収集した図書館資料（図書、逐次刊行物、視聴覚資料、電子書籍）の管理運営及び提供に努めた。</p> <p>1. 年間利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料個人貸出点数 145,341点（本館 113,442点、国府分館 31,899点） ・ 電子書籍貸出タイトル数 1,139タイトル ・ 予約・リクエスト受付件数 32,226件（本館 23,892件、国府分館 8,334件） ・ 図書館相互貸借数 貸出 1,657件、借用 1,721件 <p>2. 来館困難な利用者に対し、図書館資料の宅配 利用者数 8人、貸出回数 56回、貸出点数 222点</p> <p>3. ボランティアで構成された大磯図書館まつり実行委員会と協働で大磯図書館まつりを開催 参加者数 140人</p>							

事業名	図書館コンピュータ・ネットワークシステム推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,017	7,949						
事業内容							
図書館コンピュータ・ネットワークシステム及び学校図書館のパソコン等の維持、管理を行う。							
成果等の説明							
各種窓口業務、蔵書管理、インターネット蔵書検索等の図書館業務の円滑な運営に努めた。 1. クライアント・サーバー一式及び図書館システム等ソフトウェアの借上げ 2. 小中学校（4校）学校図書館設置のパソコン及びプリンタの借上げ 3. 小中学校（4校）学校図書館管理ソフトウェアの導入委託							

事業名	図書館資料整備事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,503	10,497			1,368			
事業内容							
図書館資料の充実を図るため、一般書、児童書、郷土資料、逐次刊行物、視聴覚資料、電子書籍の選定・受入・整理を行う。							
成果等の説明							
受入資料内訳 1. 一般書 購入 2,845冊、寄贈 590冊、その他 39冊 2. 児童書 購入 744冊、寄贈 245冊、その他 4冊 3. 新聞 購入 11紙、寄贈 10紙 4. 雑誌 購入 94誌、寄贈 38誌 5. CD 購入 30点、寄贈 9点、その他 1点 6. DVD 購入 5点、寄贈 9点 7. 電子書籍 購入 194タイトル							

事業名	子ども読書推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
858	816						
事業内容							
「子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの自主的な読書活動推進のため、家庭、地域、学校等と連携し良好な読書環境を形成する。							
成果等の説明							
子どもたちが日常的に本と出会い親しむことができるよう、読書環境の整備に努めた。 1. ボランティアによるおはなし会の開催 参加者数 591人 2. 推薦図書スタンプラリー実施 参加者数 66人 3. ブックスタート（4か月児対象） 参加者数 156人 4. 年齢に応じた利用案内（幼稚園・保育園・認定こども園年長組図書館見学、小学4年生学級招待）の実施 参加者数 397人 5. 各種講座の開催 6. 児童書購入 154冊							

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)3. 郷土資料館費

単位：千円

事業名	郷土資料館運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,734	1,628			11		278	1,339

事業内容

郷土の歴史、考古、民俗及び自然等に関する資料の収集、保存、調査及び研究を行うとともに、活用を図り、町民の教育、学術及び文化の向上に寄与した郷土資料館の運営を行う。

成果等の説明

円滑な運営を目標に博物館業務を展開した。各種刊行物を作成するとともに、展示図録等を有償配布した。また、資料の整備、購入などを行った。

- 郷土資料館運営
観覧者数 24,572人、研修室利用 延べ58団体
- 協議会を開催し、郷土資料館並びに旧吉田茂邸の運営や運営基本方針について協議した。全3回

事業名	郷土資料館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,264	13,456		1,146			842	11,468

事業内容

郷土資料館設備等の維持管理を行い、郷土の歴史、考古、民俗及び自然等に関する調査及び研究など、活用できる場を整備する。

成果等の説明

敷地及び施設の維持管理を図るとともに、安全で快適に利用できる環境づくりに努めた。

- 郷土資料館管理上必要な整備（修繕）
（トイレ自動水栓化等改修工事、室外機置場屋根修繕、誘導灯交換工事）
- 設備保守委託（自家用電気工作物、消防用設備、自動ドア、昇降機、空調・給水設備）
- 設備管理委託（清掃、警備、燻蒸、敷地管理）

事業名	郷土資料館学芸活動事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,086	6,608						6,608

事業内容

館のテーマである「湘南の丘陵と海」に基づき、考古・歴史・民俗・自然資料の調査収集、整理分類、寄贈、寄託品の管理等を行う。

成果等の説明

資料収集・整理を行い、研究成果を様々な活動に還元した。また、必要な資料や情報を効率的に利用できるよう相談に応じるサービスを展開し、来館者の知識向上に努めた。

- 資料の収集、整備、利用
- 資料の寄贈件数 17件
 - 資料の寄託件数 30件
 - 資料の特別利用 123件
 - 資料の館外貸出 12件

事業名	教育普及・企画展事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,625	18,566					17,589	977

事業内容

町民との協働作業を意識し、ワークショップ形式の事業を実施し、独自性の高い展示など創意工夫を凝らした企画展を開催する。

成果等の説明

企画したテーマの展示を通して、町民等に学習機会や情報の提供を図った。

1. 学級・講座の開催 全7講座 参加人数延べ 358人
2. 企画展の開催 全3回 総来館者数 13,489人
3. ミニ企画展の開催 3回 来館者数 19,558人
4. 大磯自然発見コーナーの設置 全3回
5. 明治150年記念冊子「未来へつなぐ想い～わたしたちの大磯の歴史～」刊行

事業名	旧吉田茂邸運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,926	10,984			294		3,417	7,273

事業内容

旧吉田茂邸の利用案内などを作成するとともに、展示図録等を有償配布し、来館者の利便性の向上を図り、旧吉田茂邸として相応しい運営を行う。

成果等の説明

円滑な運営を目標に博物館業務を展開した。また、各種刊行物を作成するとともに、展示図録、旧吉田茂邸資料等の有償配布、資料整備等を行った。

1. 旧吉田茂邸運営
観覧者数 23,481人、見学・視察 11団体、施設使用 15団体
2. 会計年度任用職員の雇用（受付業務 8名）
3. 刊行物の作成（旧吉田茂邸パンフレット印刷）
4. 機械の借上げ（複写機リース、AED借上げ）
5. 調度品製作委託（浴室内すのこ、椅子、桶、小物用台）

事業名	旧吉田茂邸維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,505	8,394		672			7,145	577

事業内容

敷地及び施設の維持管理を図るとともに、安全で快適に利用できるような環境づくりを行う。

成果等の説明

施設の維持管理、施設充実のための準備を行い、安全で快適に利用できる環境づくりに努めた。

1. 旧吉田茂邸施設管理上必要な整備（修繕）
（トイレ自動水栓化改修、昇降機かご内液晶パネル交換、天井他しみ抜き工事）
2. 設備保守委託（消防用設備、空調設備、昇降機、木製建具調整・木部全体点検）
3. 設備管理委託（清掃、警備、敷地管理）

※不用額（1,111,466円）の主なもの、清掃委託及びトイレ改修工事の入札の執行残によるもの。

事業名	旧吉田茂邸学芸活動事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
516	360					360	
事業内容							
あらゆるレファレンスに対応できるよう様々な視点から資料や情報を収集する。収集した資料や情報を旧吉田茂邸運営に還元するとともに、企画展で紹介する。							
成果等の説明							
旧吉田茂邸内等で企画展、講座を開催した。 1. ミニ企画展の開催 (2回 来館者数 23,480人) 2. 講座の開催 (講演会 全3回 参加人数 87人)							

事業名	旧吉田茂邸利活用推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
377	284			80		195	9
事業内容							
旧吉田茂邸は、現代の国政に直結する重大な決断が実際に下された舞台であり、この場でしか得ることの出来ない「オンリーワンの価値」を活用した事業を行う。通常の博物館運営とは異なる吉田茂、旧吉田茂邸に関する独自イベントを行う。							
成果等の説明							
幅広い年齢層に向けて独自イベントを開催し、旧吉田茂邸の魅力をアピールした。 1. 旧吉田茂邸オリジナルクリアファイル印刷 A5判 2,000枚 2. 旧吉田茂邸建築講演会・見学会を開催した。 参加人数：24人 3. 産業能率大学と連携し、「ダイヤモンド富士見学会」を開催した。 参加人数：25人							

(款)10. 教育費 (項)6. 保健体育費 (目)1. 保健体育総務費

単位：千円

事業名	スポーツ推進委員運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
882	743						743
事業内容							
社会体育事業の積極的な活動運営を行う。							
成果等の説明							
各種スポーツ大会の開催を通じ、町スポーツの振興・普及・育成に努めた。 1. スポーツ推進委員の委嘱 2. スポーツ大会の開催 (ユニカール大会、ウォーキング大会、親子ボール運動教室、スノーケリング&安全対策講習)							

事業名	保健体育総務運営事務事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
514	398						398
事業内容							
保健体育事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
町のスポーツ推進の窓口として、町民サービスの充実及び社会体育の円滑な運営を図った。 1. 保健体育庶務上必要な管理の執行（消耗品費、燃料費等） 2. スポーツ推進審議会の開催 3. スポーツ表彰式（スポーツ優秀賞2名、スポーツ功労賞3名）							

事業名	町体育協会育成補助事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,042	1,802						1,802
事業内容							
町体育協会（17部の主管する26競技等）に補助を行う。							
成果等の説明							
各種スポーツ大会及びその活動を促進し、スポーツの振興及び競技力の向上を図った。 1. 各種大会への補助金（13部21大会） 2. 小諸市体育協会との姉妹都市スポーツ交流事業への補助金 3. スポーツ振興交付金の交付							

事業名	一周駅伝大会運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,125	1,001						1,001
事業内容							
大磯一周駅伝及び大磯小学生駅伝の管理運営を行う。							
成果等の説明							
体力づくりの一環として体育活動への理解と関心、地域との連携を深め、体力向上と健康的な生活の推進を図るために開催した。 1. 第69回大磯一周駅伝大会（参加チーム 17チーム（うち2チームオープン参加）） 2. 第10回大磯小学生駅伝大会（参加チーム 8チーム（うち1チームオープン参加））							

事業名	スポーツ健康イベント事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000	2,503				200		
事業内容							
町民の誰もがいつでもどこでも気軽にスポーツに取り組むことができる生涯スポーツを体験する機会を提供する。 スポーツに取り組むことの大切さや日々の身体の健康に関心を持ってもらうため体力の維持、向上を図る。							
成果等の説明							
実行委員会（書面会議）の開催等、イベントの開催に向けた準備を行った。 1. 大磯チャレンジフェスタ2022 約1,000人 2. ねんりんピックかながわ2022大磯町交流大会（サーフィンショートボード）選手45人、来場者約900人							

事業名	子どもスポーツチャレンジ事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
390	390						
事業内容							
幼児期や少年期にスポーツ・運動に親しむ機会を提供する。							
成果等の説明							
民間スポーツクラブ等と連携して各種教室を開催することで、子どもの体力向上に努めた。 1. 子ども水泳教室 延べ 146人 2. ウォーキングサッカー教室 16人 3. キッズバドミントン教室 6人 4. リズムDEスポーツ教室 29人							

(款)10. 教育費 (項)6. 保健体育費 (目)2. 体育施設費

単位：千円

事業名	武道館維持管理事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,662	2,638			1,287			38
事業内容							
武道館の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 武道館管理上必要な経費の執行（消耗品費、修繕料、管理委託料等） 2. 武道館スポーツ教室の開催（柔道、剣道、空手道）							

事業名	施設開放管理運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,862	3,737					189	3,548
事業内容							
小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を町民へ開放するための管理運営を行う。また、夏季期間中の国府小学校プール開放を行う。							
成果等の説明							
学校教育に支障のない範囲で学校施設を広く町民へ開放し、スポーツの推進及び健康増進、体力向上に努めた。 1. 学校施設 利用件数 延べ 2,267件 2. 夜間照明施設 利用件数 75件 3. 国府小学校プール 利用者数 1,617人							

(款)11. 災害復旧費 (項)1. 農林水産施設災害復旧費 (目)1. 農業用施設災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	建設課	決算書ページ	189
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
506	506						506
事業内容							
台風、異常気象等による農道の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和4年度における大雨被害による町内農道等1件に係る復旧工事を行った。							

(款)11. 災害復旧費 (項)2. 公共土木施設災害復旧費 (目)1. 道路橋りょう施設災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	建設課	決算書ページ	189
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,894	5,794						5,794
事業内容							
台風、異常気象等による道路・橋りょうの災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和4年度における大雨被害による町道等7件に係る復旧工事を行った。							

(款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)1. 元金

単位：千円

事業名	町債償還元金			課等名	財政課	決算書ページ	191																											
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
701, 338	701, 336					1, 424	699, 912																											
事業内容																																		
町債の借入先に対して元金の返済を行う。																																		
成果等の説明																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還元金 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>39</td> <td>475, 583, 153</td> </tr> <tr> <td>日本郵政 (旧総務省)</td> <td>11</td> <td>102, 094, 011</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)</td> <td>17</td> <td>79, 042, 692</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>4</td> <td>8, 748, 910</td> </tr> <tr> <td>(財) 神奈川県市町村振興協会</td> <td>3</td> <td>9, 622, 827</td> </tr> <tr> <td>中南信用金庫</td> <td>3</td> <td>12, 183, 978</td> </tr> <tr> <td>湘南農業協同組合</td> <td>1</td> <td>14, 060, 000</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>78</td> <td>701, 335, 571</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還元金 (円)	財務省	39	475, 583, 153	日本郵政 (旧総務省)	11	102, 094, 011	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	17	79, 042, 692	神奈川県	4	8, 748, 910	(財) 神奈川県市町村振興協会	3	9, 622, 827	中南信用金庫	3	12, 183, 978	湘南農業協同組合	1	14, 060, 000	総計	78	701, 335, 571
借入先	件	償還元金 (円)																																
財務省	39	475, 583, 153																																
日本郵政 (旧総務省)	11	102, 094, 011																																
地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	17	79, 042, 692																																
神奈川県	4	8, 748, 910																																
(財) 神奈川県市町村振興協会	3	9, 622, 827																																
中南信用金庫	3	12, 183, 978																																
湘南農業協同組合	1	14, 060, 000																																
総計	78	701, 335, 571																																

(款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)2. 利子

単位：千円

事業名	町債に対する利子			課等名	財政課	決算書ページ	191																											
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
26, 548	21, 114			2, 340			18, 774																											
事業内容																																		
町債の借入先に対して利子の支払を行う。																																		
成果等の説明																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還利子 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>46</td> <td>14, 332, 485</td> </tr> <tr> <td>日本郵政 (旧総務省)</td> <td>11</td> <td>2, 149, 526</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)</td> <td>20</td> <td>3, 140, 046</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>4</td> <td>381, 494</td> </tr> <tr> <td>(財) 神奈川県市町村振興協会</td> <td>4</td> <td>399, 931</td> </tr> <tr> <td>中南信用金庫</td> <td>3</td> <td>464, 350</td> </tr> <tr> <td>湘南農業協同組合</td> <td>1</td> <td>246, 338</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>89</td> <td>21, 114, 170</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還利子 (円)	財務省	46	14, 332, 485	日本郵政 (旧総務省)	11	2, 149, 526	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	20	3, 140, 046	神奈川県	4	381, 494	(財) 神奈川県市町村振興協会	4	399, 931	中南信用金庫	3	464, 350	湘南農業協同組合	1	246, 338	総計	89	21, 114, 170
借入先	件	償還利子 (円)																																
財務省	46	14, 332, 485																																
日本郵政 (旧総務省)	11	2, 149, 526																																
地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	20	3, 140, 046																																
神奈川県	4	381, 494																																
(財) 神奈川県市町村振興協会	4	399, 931																																
中南信用金庫	3	464, 350																																
湘南農業協同組合	1	246, 338																																
総計	89	21, 114, 170																																

(款)13. 諸支出金 (項)1. 土地開発基金費 (目)1. 土地開発基金費

単位：千円

事業名	土地開発基金積立金事業			課等名	財政課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5					5	
事業内容							
公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、積立てを行う。							
成果等の説明							
金融機関等への預入れにより発生した土地開発基金利子の積立てを行った。							

令和4年度決算に係る成果説明書（普通建設事業）

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)9. 庁舎費

単位：千円

事業名	本庁舎施設整備事業			課等名	総務課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500	2,475					2,470	5
事業内容							
保健センター空調設備の経年劣化した部品交換等を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
保健センター冷温水発生機電装部品等交換工事 一式						テクノ矢崎㈱横浜支店(横浜市)/2,475,000円	

事業名	新庁舎整備事業			課等名	総務課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
192,234	139,745						139,745
事業内容							
新庁舎整備に向けた基本計画の策定を行い、新庁舎整備計画区域内の用地購入、物件等の補償を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 新庁舎整備基本計画業務委託				1式		1. ㈱梓設計横浜支社(横浜市)/37,048,000円 5. ㈲山口測量コンサルタント(平塚市)/3,454,000円	
2. 新庁舎オフィス環境庁内検討会の開催				5回開催			
3. 新庁舎拡張用地購入(455.29㎡)				1件			
4. 物件除去補償				1件			
5. 本庁舎敷地測量委託				1式			
※不用額(52,489,257円)の主なものは、委託料の執行残によるもの。							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)3. し尿処理費

単位：千円

事業名	し尿処理施設維持整備事業			課等名	美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,000	37,950				8,174		20,993
事業内容							
し尿処理施設の主要機器の整備、補修等を実施する。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
し尿処理施設維持整備工事： 1. 受入貯留設備 し尿・浄化槽汚泥仮受槽清掃、真空タンク更新、し尿用破砕機A整備、浄化槽汚泥用破砕機B整備、浄化槽汚泥用前処理機整備 2. 高負荷脱窒素処理設備 次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ更新、循環ポンプA・B整備、中継ポンプA整備、酸化曝気ブロワA整備、プレスクリーン整備、凝集反応槽攪拌機インバーター盤修繕 3. 高度処理設備 ろ過原水ポンプA更新、活性炭吸着原水ポンプB更新、硫酸バンド注入ポンプB更新、逆洗ポンプB整備 4. 汚泥処理設備 無機凝集剤注入ポンプB更新 5. 脱臭設備 次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ更新、次亜塩素酸ソーダ注入ポンプA更新、酸循環ポンプA整備、アルカリ・次亜塩素酸ソーダ循環ポンプB整備、アルカリ・次亜塩素酸ソーダ循環ポンプA整備、低濃度臭気ファン整備、処理水槽臭気ファン整備、高濃度臭気吸引ブロワ整備、低濃度臭気アルカリ・次亜塩素酸ソーダ洗浄塔用pH計整備、DKK用pH計（水槽臭気アルカリ用・凝集槽用）整備、洗浄塔用OCL計点検整備 6. 発生材処分						株クリタス(東京都)/37,950,000円	

事業名	し尿処理施設更新事業			課等名	美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,617	5,616			1,872			
事業内容							
湘南西ブロック 第二期平塚・大磯・三宮ブロックごみ処理広域化実施計画に基づき、し尿処理施設の更新を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
美化センター敷地内埋設物等に係る調査等検討業務委託 一式						八千代エンジニアリング(株)横浜センター(横浜市)/5,616,160円	

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)2. 道路維持費

単位：千円

事業名	道水路維持管理整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,085	24,904			5,167	1,532		
事業内容							
道路・水路の維持管理に必要な確定測量調査等を実施し、緊急を要する維持工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 道路施設維持管理共同システム保守管理委託 1式 2. 通学路安全対策工事（幹線13号線） 舗装工、排水構造物工、区画線工 3. 通学路安全対策工事（幹線16号線他2路線） 舗装工、区画線工 4. 国府本郷7号線整備工事 擁壁工、舗装工、防護柵工 5. 東小磯23号線（夢の地下道）整備工事 塗装工、外壁補修工						1. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/385,000円 2. (有)中越工務店(大磯町)/7,943,100円 3. (有)岩田土木管工(大磯町)/4,606,800円 4. (有)丸徳住設(大磯町)/3,680,600円 5. (株)河邊塗装工業(平塚市)/6,886,000円	
※不用額（1,180,537円）の主なものは、工事請負費の執行残によるもの。							

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業			課等名	建設課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150,531	138,106			47,180	3,171		21,091
事業内容							
橋りょうを定期的に点検し、その結果に基づき、橋りょう長寿命化修繕計画を策定、修繕を実施していくことで計画的かつ安全な橋りょうの管理を図る。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 橋梁塗膜成分調査業務委託 1式 2. 橋梁長寿命化修繕設計業務委託(泉橋) 1式 3. 日吉跨線橋拡幅等詳細設計業務委託 1式 4. 橋梁長寿命化修繕工事(西奥沢橋)設計積算業務委託 1式 5. 橋梁長寿命化修繕工事(西奥沢橋)現場技術監理業務委託 1式 6. 橋梁長寿命化修繕工事(北浜岳橋他8橋)現場技術監理業務委託 1式 7. 橋梁長寿命化修繕工事(西奥沢橋)現場技術監理業務委託 1式 (令和3年度事故繰越分) 8. 橋梁長寿命化修繕工事(西奥沢橋) ひび割れ補修工、断面修復工、橋梁塗装工、伸縮継手工 9. 橋梁長寿命化修繕工事(北浜岳橋他8橋) 橋梁補修工 10. 橋梁長寿命化修繕工事(西奥沢橋) (令和3年度事故繰越分) ひび割れ補修工、断面修復工、橋梁塗装工、伸縮継手工						1. JFEテクノロジーサーチ(株)環境営業部(川崎市)/429,000円 2. キタイ設計(株)関東支社(小田原市)/4,690,400円 3. (株)日建技術コンサルタント横浜事務所(横浜市)/18,396,400円 4. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/2,046,000円 5. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/3,377,000円 6. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/2,178,000円 7. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/3,212,000円 8. (株)勝工務店大磯営業所(大磯町)/47,792,800円 9. (有)蒔田建設(大磯町)/25,725,700円 10. (株)勝工務店大磯営業所(大磯町)/30,258,800円	
※不用額（12,424,700円）の主なものは、設計委託料、設計監理委託料及び工事請負費の執行残によるもの。							

事業名	道路ストック定期点検事業			課等名	建設課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,400	24,809			7,572	2,094		
事業内容							
道路構造物について5年毎に点検し、点検結果を基に修繕等を行うことで、第三者被害を未然に防止する。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 道路照明灯修繕工事 2. 令和4年度道路施設点検の地域一括発注に関する年度協定書 3. 幹線26号線・幹線17号線舗装修繕工事 幹線26号線 工事延長L=200m、舗装工、区画線工 幹線17号線 工事延長L=39m、縁石工 4. 城山トンネル長寿命化修繕工事 剥落防止シート施工 ※不用額(5,591,260円)の主なもの、事業委託料及び工事請負費の執行残によるもの。						1. (有)門間電設(平塚市)/807,400円 2. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/11,867,240円 3. 榊山土建(伊勢原市)/7,624,100円 4. (有)神田組(大磯町)/4,510,000円	

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)3. 道路新設改良費

単位：千円

事業名	道路確定調査事業			課等名	建設課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,634	3,912			2,001			
事業内容							
道路新設改良に伴う、道水路境界の確認、用地測量、復元等の調査委託を行い、また、物件補償調査業務を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 幹線21号線不動産鑑定評価業務委託 1式 2. 月京3号線整備事業に伴う分筆登記書類作成業務委託 1式 3. 土地購入(幹線21号線) 1件(25.39㎡) 4. 土地購入(月京3号線) 1件(36.29㎡) ※不用額(3,722,251円)の主なもの、測量調査委託料及び土地購入費の執行残によるもの。						1. (有)横浜総合コンサルティング(横浜市)/177,100円 2. (一財)かんとく公共嘱託登記土地家屋調査士協会(川崎市)/93,815円	

事業名	狭あい道路整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,394	41,727		7,000				34,727
事業内容							
住民の自主的理解と協力のもとに推進する狭あい道路等（幅員4m未満の町道）の拡幅整備に関し、後退道路用地の買上げ、工作物等の補償、後退道路の整備工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 道路後退箇所修繕 9件 2. 物件移転調査算定業務 13件 3. 道路後退用地測量 27件 4. 狭あい道路整備工事 1件 5. 土地購入 27件 (394.81㎡) 6. 物件除去補償 14件 ※不用額 (1,666,595円) の主なものは、工事請負費及び補償費の執行残によるもの。						2. 神奈川調査設計㈱(伊勢原市)/4,862,000円 3. (公社)神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会(横浜市)/7,884,800円 4. (有)中越工務店(大磯町)/6,805,700円	

事業名	国府本郷西小磯1号線整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,649	27,949		2,800	3,838			21,311
事業内容							
運動公園北口や万台こゆるぎの森への主要なアクセス道路として、また、災害時における緊急援助物資輸送路としての機能を果たすため、計画的に道路整備を推進する。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 国府本郷西小磯1号線不動産鑑定評価業務委託 1式 2. 国府本郷西小磯1号線用地測量調査業務委託 1式 3. 国府本郷西小磯1号線用地測量調査業務委託(その2) 1式 4. 国府本郷西小磯1号線整備工事設計積算業務委託 1式 5. 国府本郷西小磯1号線整備工事現場技術監理業務委託 1式 6. 国府本郷西小磯1号線整備工事 工事延長L=453m、排水構造物工、地先境界ブロック工、歩道舗装工、路体盛土工 7. 土地購入 1件 (224.56㎡) 8. 補償費 1件 ※不用額 (3,699,666円) の主なものは、測量調査委託料、設計監理委託料及び土地購入費の執行残によるもの。						1. 吉川不動産鑑定事務所(東京都)/99,000円 2. ㈱中央測量(平塚市)/497,200円 3. ㈱中央測量(平塚市)/432,300円 4. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/1,441,000円 5. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/2,618,000円 6. ㈱池田建設大磯営業所(大磯町)/21,580,900円	

事業名	幹線28号線歩道整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
75,809	74,862		7,532				67,330
事業内容							
県道63号（相模原大磯）から病院入口までの幹線28号線の歩道整備を行うことにより、歩行者の安全を確保するとともに、周辺的生活環境の改善を図る。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 幹線28号線不動産鑑定評価業務委託 1式 2. 幹線28号線歩道整備物件移転補償調査業務委託 1式 3. 幹線28号線用地測量業務委託 1式 4. 土地購入 1件（43.71㎡） 5. 補償費 2件						1. (有)横浜総合コンサルティング(横浜市)/177,100円 2. 神奈川調査設計(株)(伊勢原市)/2,831,400円 3. (有)池田総合開発(平塚市)/495,000円	

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)1. 都市計画総務費

単位：千円

事業名	大磯駅前広場整備事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
113,539	86,302		11,532	4,290			70,480
事業内容							
大磯駅周辺の安全安心の向上を図るため、大磯駅前広場の整備を進める。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 設計業務委託 1式 2. 不動産鑑定評価 1式 3. 不動産鑑定評価 1式 4. 不動産鑑定評価 1式 5. 分筆登記 1式 6. 土地購入 4件（136.68㎡） 7. 補償費 6件						1. 日本エンジニアリング(株)(横浜市)/8,632,800円 2. 吉川不動産鑑定事務所(東京都)/88,000円 3. アサヒ不動産鑑定(横浜市)/44,000円 4. アサヒ不動産鑑定(横浜市)/158,400円 5. (有)田中測量(平塚市)/176,000円	
※予算現額と決算額の差(27,237,137円)の主なものは、補償費の繰越明許費(25,409,396円)によるもの。							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 公園みどり費

単位：千円

事業名	明治記念大磯邸園整備事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,095	5,095		3,630			1,465	
事業内容							
国土交通省、神奈川県、大磯町が連携し、滄浪閣を中心とする建物群及び庭園を「明治記念大磯邸園」として整備し、歴史的遺産の一体的な保存・活用を図る。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
明治記念大磯邸園四阿建築工事 1基（令和3年度事故繰越分） 四阿1基、舗装工事82㎡						(株)コラム建設(秦野市)/5,095,200円	

事業名	運動公園施設改修事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,300	10,296			1,212		9,080	4
事業内容							
自家用電気工作物の保守点検結果に基づき、耐用年数を経過した高圧ケーブルを改修することにより、漏電事故の発生を防止し、安全安心な公園環境の創出を図った。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
大磯運動公園高圧引込設備（高圧ケーブル）更新工事 L=470m						㈱電興設備(平塚市)/10,296,000円	

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)1. 常備消防費

単位：千円

事業名	消防指令システム更新事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61,757	61,757			30,878			30,879
事業内容							
平成29年度より平塚市・大磯町・二宮町の1市2町で通信指令業務を共同で運用しており、共同整備している消防指令システムの更新を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
共同消防指令システムの部分更新（自動出動指定、地図等検索、指令伝送、出動車両管理、長時間録音装置等）						日本電気㈱湘南支店（藤沢市）（契約主体は平塚市/369,105,660円） 負担金額/61,756,932円	

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)3. 郷土資料館費

単位：千円

事業名	郷土資料館施設整備事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,894	25,872			2,507		23,360	5
事業内容							
経年劣化により郷土資料館の空調機に不具合が生じており、適切な資料保存及び快適な施設環境を維持するために空調機の更新を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 空調設備第二期改修工事 PAC-4（回廊・休憩室系統）、PAC-5（企画展示室系統） 2. 空調設備第二期改修工事監理委託						1. 神奈川山菱設備㈱(平塚市)/23,694,000円 2. (資)アーバンクルー(相模原市)/2,178,000円	

2. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算の概要

令和4年度大磯町国民健康保険事業特別会計決算は、歳入は34億6,123万円で、予算現額に比較し6,784万円の減、歳出は34億2,405万円で、予算現額に比較して1億503万円の減となり、歳入歳出差引は、3,718万円の繰越額となります。

これを前年度と比較すると、歳入は1億2,219万円の減（対前年度伸び率△3.4%）、歳出は9,843万円の減（同△2.8%）となります。

歳入の主なものは、国民健康保険税7億5,823万円（同△3.3%）、県支出金23億6,855万円（同△3.8%）、繰入金2億6,596万円（同3.2%）、繰越金6,095万円（同△15.2%）、諸収入753万円（同9.4%）となっています。

歳入減の主な要因は、被保険者数の減少による国民健康保険税の減、保険給付費の減少による県支出金の減などによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費23億2,649万円（同△3.9%）、国民健康保険事業費納付金が9億6,856万円（同0.9%）、保健事業費2,360万円（同△1.5%）、基金積立金5,567万円（同△11.8%）、諸支出金1,029万円（同△27.9%）となっています。

なお、歳出総額の96.0%は療養給付費・療養費・高額療養費等の保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で占められています。

年度末の被保険者数は、6,627人で、1年間で491人減少しています。国民健康保険被保険者1人当たり医療費の保険者負担分は331,249円となっており、1年間で4,948円増加しています。

① 国民健康保険事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	3,529,078	3,461,234	△ 67,844	98.1
歳 出	3,529,078	3,424,048	105,030	97.0
歳入歳出差引残高		37,186		
翌年度に繰り越すべき財源		0		
実質収支額		37,186		

② 国民健康保険事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳 入	歳 出	差 引	平成30年度を100とした指数	
				歳 入	歳 出
平成30年度	3,973,373	3,921,779	51,594	100.0	100.0
令和元年度	3,798,307	3,777,836	20,471	95.6	96.3
令和2年度	3,595,290	3,523,380	71,910	90.5	89.8
令和3年度	3,583,423	3,522,477	60,946	90.2	89.8
令和4年度	3,461,234	3,424,048	37,186	87.1	87.3

③ 目的別決算 <概 況>

歳 入

（単位 千円）

款 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1. 国民健康保険税	746,401	882,878	758,233	6,960	117,685	11,832
2. 使用料及び手数料	1	0	0	0	0	△ 1
3. 国庫支出金	0	10	10	0	0	10
6. 県支出金	2,453,292	2,368,554	2,368,554	0	0	△ 84,738
8. 財産収入	4	2	2	0	0	△ 2
9. 繰入金	265,959	265,960	265,960	0	0	1
10. 繰越金	60,947	60,947	60,947	0	0	0
11. 諸収入	2,474	7,528	7,528	0	0	5,054
歳入合計	3,529,078	3,585,879	3,461,234	6,960	117,685	△ 67,844

歳 出

(単位 千円)

款 別	予算額 (当初+補正) (A)	予備費 充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度 繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1. 総務費	42,547	0	42,547	39,444	0	3,103
2. 保険給付費	2,417,094	0	2,417,094	2,326,486	0	90,608
3. 国民健康保険事業費納付金	972,931	0	972,931	968,558	0	4,373
7. 共同事業拠出金	1	0	1	1	0	0
8. 保健事業費	26,816	0	26,816	23,603	0	3,213
9. 基金積立金	55,669	0	55,669	55,667	0	2
10. 公債費	1	0	1	0	0	1
11. 諸支出金	12,019	0	12,019	10,289	0	1,730
12. 予備費	2,000	0	2,000	0	0	2,000
歳出合計	3,529,078	0	3,529,078	3,424,048	0	105,030

<構 成 比>

歳 入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1. 国民健康保険税	101.6	21.9
2. 使用料及び手数料	0.0	0.0
3. 国庫支出金	—	0.0
6. 県支出金	96.5	68.4
8. 財産収入	50.0	0.0
9. 繰入金	100.0	7.7
10. 繰越金	100.0	1.8
11. 諸収入	304.3	0.2
歳入合計	98.1	100.0

歳 出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1. 総務費	92.7	1.2
2. 保険給付費	96.3	67.9
3. 国民健康保険事業費納付金	99.6	28.3
7. 共同事業拠出金	100.0	0.0
8. 保健事業費	88.0	0.7
9. 基金積立金	100.0	1.6
10. 公債費	0.0	0.0
11. 諸支出金	85.6	0.3
12. 予備費	0.0	0.0
歳出合計	97.0	100.0

＜前年度対比＞

歳 入

(単位 千円・%)

款 別	令和4年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率 (%)
1. 国民健康保険税	758,233	784,360	△ 26,127	△ 3.3
2. 使用料及び手数料	0	0	0	—
3. 国庫支出金	10	1,095	△ 1,085	△ 99.1
6. 県支出金	2,368,554	2,461,399	△ 92,845	△ 3.8
8. 財産収入	2	2	0	0.0
9. 繰入金	265,960	257,776	8,184	3.2
10. 繰越金	60,947	71,910	△ 10,963	△ 15.2
11. 諸収入	7,528	6,881	647	9.4
歳入合計	3,461,234	3,583,423	△ 122,189	△ 3.4

歳 出

(単位 千円・%)

款 別	令和4年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率 (%)
1. 総務費	39,444	41,412	△ 1,968	△ 4.8
2. 保険給付費	2,326,486	2,419,703	△ 93,217	△ 3.9
3. 国民健康保険事業費納付金	968,558	960,001	8,557	0.9
7. 共同事業拠出金	1	1	0	0.0
8. 保健事業費	23,603	23,970	△ 367	△ 1.5
9. 基金積立金	55,667	63,128	△ 7,461	△ 11.8
10. 公債費	0	0	0	—
11. 諸支出金	10,289	14,262	△ 3,973	△ 27.9
12. 予備費	0	0	0	—
歳出合計	3,424,048	3,522,477	△ 98,429	△ 2.8

④ 国民健康保険税徴収 <概況>

(単位 千円)

税目		区分	課税区分	調定額	収入済額	徴収率 (%)
国民健康保険税	医療給付費分		現年課税分	504,718	486,064	96.3
			滞納繰越分	46,424	16,585	35.7
			計	551,142	502,649	91.2
	後期高齢者支援金分		現年課税分	197,643	189,439	95.8
			滞納繰越分	45,907	6,452	14.1
			計	243,550	195,891	80.4
	介護納付金分		現年課税分	60,299	56,271	93.3
			滞納繰越分	27,887	3,422	12.3
			計	88,186	59,693	67.7
	合計		現年課税分	762,660	731,774	96.0
			滞納繰越分	120,218	26,459	22.0
			計	882,878	758,233	85.9

<徴収状況の推移>

(単位 千円)

税目		年度	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険税			調定額	1,050,430	1,010,602	974,051	913,832	882,878
			収入済額	862,950	831,439	817,513	784,360	758,233
			徴収率	82.2%	82.3%	83.9%	85.8%	85.9%
平成30年度を100とした指数			調定額	100.0	96.2	92.7	87.0	84.0
			収入済額	100.0	96.3	94.7	90.9	87.9

<滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

税目		年度	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
滞納繰越分			調定額	182,315	167,121	158,935	131,866	120,218
			収入済額	46,420	38,508	42,123	37,495	26,459
			徴収率	25.5%	23.0%	26.5%	28.4%	22.0%
国民健康保険税調定総額				1,050,430	1,010,602	974,051	913,832	882,878
上記に対する滞納繰越分調定額の割合				17.4%	16.5%	16.3%	14.4%	13.6%

⑤ 保険給付費の推移

年度	保険給付費	件数	1件当たりの給付費	受給者数	1人当たりの給付費
平成30年度	2,609,823 千円	157,424 件	16,578 円	8,273 人	315,463 円
令和元年度	2,533,273 千円	151,039 件	16,772 円	7,867 人	322,013 円
令和2年度	2,421,031 千円	132,858 件	18,223 円	7,624 人	317,554 円
令和3年度	2,403,207 千円	137,677 件	17,455 円	7,365 人	326,301 円
令和4年度	2,312,115 千円	135,152 件	17,108 円	6,980 人	331,249 円

※保険給付費は、葬祭費、出産育児一時金、審査支払手数料、傷病手当金を除いた数値

※受給者数は、年度平均人数

⑥ 被保険者数の推移

区 分	被保険者数		
	一般被保険者	退職被保険者等	計
平成31年 3月	8,005 人	6 人	8,011 人
令和2年 3月	7,620 人	0 人	7,620 人
令和3年 3月	7,495 人	0 人	7,495 人
令和4年 3月	7,118 人	0 人	7,118 人
令和5年 3月	6,627 人	0 人	6,627 人

令和4年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	国民健康保険運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	217
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,212	9,075					9,075	
事業内容							
国民健康保険の円滑な運用を図るため、被保険者証及び被保険者証兼高齢受給者証の交付、各種申請書の窓口及び郵送事務を行う。							
成果等の説明							
<p>レセプト点検実施及び医療費の適正化に努めた。また、ジェネリック医薬品を推奨し、医療費削減を促した。</p> <p>1. 各種申請書等受付・発送 （被保険者証及び短期被保険者証 1,757件、被保険者証兼高齢受給者証及び短期被保険者証兼高齢受給者証 684件、限度額認定証 236件、限度・減額認定証 284件、特定疾病療養受療証 15件等）</p> <p>2. レセプト点検(内容点検 71,209件、縦覧点検 78,874件)</p> <p>3. ジェネリック医薬品の周知</p> <p>※不用額（1,137,447円）の主なものは、レセプト点検の件数が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	国民健康保険適正化等事業			課等名	町民課	決算書ページ	217
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
749	695					695	
事業内容							
国民健康保険被保険者が確定申告で使用するこのできる医療費通知を作成し、送付を行う。また、ジェネリック医薬品への切替が可能な薬剤を使用している被保険者に対し、切替を行った場合の差額通知を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 医療費通知 7,548件</p> <p>2. ジェネリック医薬品差額通知 336件</p>							

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 団体負担金

単位：千円

事業名	国民健康保険団体連合会運営負担事業		課等名	町民課	決算書ページ	217	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
868	719				165		554
事業内容							
国民健康保険法第83条に基づき設立する国民健康保険団体連合会に保険者として負担金を納付する。							
成果等の説明							
神奈川県国民健康保険団体連合会の円滑な運営のため、加入者数に応じた負担金を拠出した。							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴税费 (目)1. 賦課徴収費

単位：千円

事業名	国民健康保険税賦課徴収事業		課等名	町民課	決算書ページ	217	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,200	2,749						2,749
事業内容							
住民税の課税資料に基づき賦課決定を行い、納税通知を送付する。 未申告者に対しては、個別通知を発送して申告勧奨する。							
成果等の説明							
課税対象や課税要件を的確に把握し正確、迅速な賦課決定に努め、納税者の利便性向上や納税機会の拡充を図るため、口座振替の加入促進、コンビニエンスストア収納制度、キャッシュレス収納制度の普及を推進した。 1. 国民健康保険加入世帯 4,483世帯 (令和5年3月末) 2. 納税通知書、催告書等の発送							

(款)1. 総務費 (項)3. 運営協議会費 (目)1. 運営協議会費

単位：千円

事業名	国民健康保険運営協議会運営事業		課等名	町民課	決算書ページ	219	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264	256						256
事業内容							
国民健康保険法に基づき、国民健康保険の行政運営に関する重要事項について協議検討を行う。							
成果等の説明							
大磯町国民健康保険税の賦課税率等の見直しについて、答申を行った。 会議開催回数 5回							
主な議題 <ul style="list-style-type: none"> ・大磯町国民健康保険の現状について ・令和3年度大磯町国民健康保険事業特別会計決算(案)について ・保険給付費の現状について ・大磯町国民健康保険に関する現状について ・大磯町国民健康保険税率の改定について ・令和5年度大磯町国民健康保険に関する答申について ・令和5年度大磯町国民健康保険事業特別会計予算について ・令和5年度大磯町国民健康保険運営協議会年間計画について 							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)1. 一般被保険者療養給付費

単位：千円

事業名	一般被保険者療養給付費給付事業		課等名	町民課	決算書ページ	219	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,064,370	2,010,296				2,010,296		
事業内容							
一般被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養の給付(診療、治療、薬や注射などの処置、入院及び看護、在宅療養及び訪問看護)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
1. 保険給付件数 (入院 1,559件、入院外 62,107件、歯科 14,636件、調剤 48,399件、訪問看護 478件、食事差額 143件) 2. 対象年齢 0歳～74歳 3. 窓口負担割合は、年齢と所得状況により異なる。 ①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後70歳未満・・・3割 ③70歳以上75歳未満高齢者の内、現役並み所得の者・・・3割 ④70歳以上75歳未満高齢者の内、③以外の者・・・2割 ※不用額(54,073,877円)の主なものは、医療機関への受診件数の減により療養の給付が減になったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)3. 一般被保険者療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者療養費支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,622	15,159				15,159		
事業内容							
一般被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養(柔道整復師による治療や事故や急病でやむを得ず保険証を持たずに受診したこと、治療上必要な補装具の購入)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
1. 保険給付件数 一般診療 62件(医科 39件、歯科 4件、調剤 19件、標準負担差額 0件)、補装具 53件、柔道整復師 1,316件、あんま・マッサージ 213件、はり・きゅう 142件 2. 対象年齢 0歳～74歳 3. 窓口負担割合は、年齢と所得状況により異なる。 ①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後70歳未満・・・3割 ③70歳以上75歳未満高齢者の内、現役並み所得の者・・・3割 ④70歳以上75歳未満高齢者の内、③以外の者・・・2割 ※不用額(1,463,330円)の主なもの、被保険者数の減に伴い療養費が想定よりも減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)5. 審査支払手数料

単位：千円

事業名	診療報酬審査支払手数料支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,283	5,612				5,562		
事業内容							
診療報酬の支払い及び審査を神奈川県国民健康保険団体連合会へ依頼する。							
成果等の説明							
審査総件数 128,873件							
※不用額(1,671,230円)の主なもの、被保険者数の減により療養費の申請件数が減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)1. 一般被保険者高額療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者高額療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	219	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
317,632	286,431				284,815		1,526
事業内容							
一般被保険者の医療費（保険適用分）自己負担分について、一定額以上の高額負担が生じた場合に申請により超過分を支給する。							
成果等の説明							
総支払件数 6,183件							
※不用額（31,200,576円）の主なものは、高額療養費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)3. 一般被保険者高額介護合算療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	219	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
528	229				229		
事業内容							
医療費が高額になった一般被保険者世帯に介護保険の受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担額の年額を合算して限度額を超えた場合に、申請によりその超過分を支給する。							
成果等の説明							
1. 支給対象 <ul style="list-style-type: none"> ・70歳未満 レセプト単位で自己負担額が21,000円以上の場合 ・70歳～74歳 全てのレセプトの自己負担額が合算対象 							
2. 支給件数 8件							
※不用額（298,820円）の主なものは、高額介護合算療養費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)3. 葬祭費 (目)1. 葬祭費

単位：千円

事業名	葬祭費支給事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000	2,200		国庫支出金				
事業内容							
被保険者が死亡した場合、葬儀を行う者に対し支給する。							
成果等の説明							
1. 支給額 1人につき50,000円 2. 支給件数 44件 ※不用額(800,000円)の主なものは、葬祭費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)4. 出産育児諸費 (目)1. 出産育児一時金

単位：千円

事業名	出産育児一時金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,140	6,300		国庫支出金				4,200
事業内容							
被保険者が出産した世帯に対し、出産一時金を支給する。							
成果等の説明							
1. 支給対象 妊娠12週以上(85日以上) 2. 支給額 1児につき420,000円(産科医療保障制度に該当しない死産・流産等の場合は404,000円) 3. 支払件数 15件(出産15件、死産0件)							

(款)2. 保険給付費 (項)6. 傷病手当費 (目)1. 傷病手当金

単位：千円

事業名	傷病手当金支給事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
259	259		国庫支出金		259		
事業内容							
新型コロナウイルス感染症により労役に服することができない被保険者がいる世帯主に対し傷病手当金を支給する。							
成果等の説明							
1. 支払人数 8人 2. 支給額 258,996円							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)1. 医療給付費分 (目)1. 一般被保険者医療給付費分 単位：千円

事業名	一般被保険者医療給付費分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	221	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
655,438	655,437		10	38,921		152,722	463,784
事業内容							
神奈川県が県下市町村の一般被保険者医療給付費分を国民健康保険団体連合会へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
一般被保険者医療給付費分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)1. 医療給付費分 (目)2. 退職被保険者等医療給付費分 単位：千円

事業名	退職被保険者等医療給付費分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	221	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
305	304					224	80
事業内容							
神奈川県が県下市町村の退職被保険者等医療給付費分を国民健康保険団体連合会へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
退職被保険者等医療給付費分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)2. 後期高齢者支援金等分 (目)1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 単位：千円

事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	221	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
228,117	226,741			125		38,554	188,062
事業内容							
神奈川県が県下市町村の一般被保険者後期高齢者支援金等分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
一般被保険者後期高齢者支援金等分について、神奈川県に納付した。							
※不用額(1,376,428円)の主なものは、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)2. 後期高齢者支援金等分 (目)2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 単位：千円

事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31	31						12
事業内容							
神奈川県が県下市町村の退職被保険者等後期高齢者支援金等分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
退職被保険者等後期高齢者支援金等分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)3. 介護納付金分 (目)1. 介護納付金分 単位：千円

事業名	介護納付金分納付金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89,040	86,045				59		26,292
事業内容							
神奈川県が県下市町村の介護納付金分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
介護納付金分について、神奈川県に納付した。							
※不用額(2,995,061円)の主なものは、介護納付金分納付金が見込みより減となったことによるもの。							

(款)7. 共同事業拠出金 (項)1. 共同事業拠出金 (目)2. その他共同事業拠出金

単位：千円

事業名	退職者一覧表作成経費拠出金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1		事業内容				
退職者医療制度による年金受給者を把握するにあたり、一覧表を作成する。							
成果等の説明							
一覧表の作成経費として、神奈川県国民健康保険団体連合会へ支出した。							

(款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)1. 特定健康診査事業費

単位：千円

事業名	特定健康診査事業			課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,352	22,003		事業内容		11,692		
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定健康診査を実施する。							
成果等の説明							
生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的としてメタボリックシンドロームに着目し、特定健康診査を実施し、該当者及び予備軍の減少に努めた。 1. 実施期間 令和4年6月1日～令和5年2月28日 2. 対象者 4,988人 3. 受診者 1,783人 (受診率 35.7%) ※不用額 (1,348,808円) の主なものは、特定健診受診人数の伸びが見込みより減となったことによるもの。							

(款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)2. 特定保健指導事業費

単位：千円

事業名	特定保健指導事業			課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,143	1,533				1,205		
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定保健指導を実施する。							
成果等の説明							
<p>①特定健康診査でメタボリックシンドロームと判定された人に対し改善のための支援として特定保健指導を実施した。</p> <p>1. 期間 (1) 令和3年度継続者 令和4年4月1日～令和4年8月31日 (2) 令和4年度対象者 令和4年4月4日～令和5年3月31日</p> <p>2. 対象者 (1) 令和3年度継続者 229人 (2) 令和4年度対象者 203人</p> <p>3. 参加者 (1) 令和3年度継続者 33人 (利用率 14.4%) (2) 令和4年度対象者 31人 (利用率 15.3%)</p> <p>②特定健診継続受診対策としての健診結果相談会（フォローアップ教室）を開催した。</p> <p>1. 期間 令和4年9月9日～令和5年3月14日（対面で13回開催、電話による個別相談も実施） 2. 参加者 96人</p> <p>※不用額（1,609,707円）の主なもの、特定保健指導への参加者数が予定者数よりも減となったことによるもの。</p>							

事業名	特定保健指導生活習慣病対策重点事業			課等名	町民課	決算書ページ	225
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
321	67				67		
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病対策重点事業を実施する。							
成果等の説明							
<p>特定健診受診者のうち、受診勧奨値以上の者に対し、生活習慣病の重症化予防のための生活習慣病対策の個別指導及び運動講座を開催した。</p> <p>1. 期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日（個別指導、運動講座1回実施） 2. 対象者 33人 3. 参加者 9人 (利用率 27.3%)</p> <p>※不用額（254,000円）の主なもの、生活習慣病対策講座の実施方法変更により会計年度任用職員報酬が減となったことによるもの。</p>							

(款)9. 基金積立金 (項)1. 基金積立金 (目)1. 財政調整基金積立金

単位：千円

事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業			課等名	町民課	決算書ページ	225
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,669	55,667					55,667	
事業内容							
国民健康保険事業運営のため、必要な経費の積立てを行う。							
成果等の説明							
安定した国民健康保険運営を行うため、必要となる経費の積立てを行った。							

(款)11. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 一般被保険者保険税還付金

単位：千円

事業名	一般被保険者過年度保険税還付事業			課等名	町民課	決算書ページ	225
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,508	4,782					4,782	
事業内容							
一般被保険者の資格の遡及・喪失による過年度分の国民健康保険税の還付を行う。							
成果等の説明							
国民健康保険税の過誤納が判明した場合、迅速な事務処理により還付を行った。 1. 還付件数 256件 2. 還付加算金 6件							
※不用額 (1,726,300円) の主なものは、過年度分の還付が見込みより減になったことによるもの。							

(款)11. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)3. 償還金

単位：千円

事業名	国庫支出金等返還事業			課等名	町民課	決算書ページ	225
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
169	169					169	
事業内容							
国庫支出金等に返還が生じた場合、国等に返還する。							
成果等の説明							
平成29年度の保険基盤安定負担金が、過大交付となっているため返還した。							

(款)11. 諸支出金 (項)2. 繰出金 (目)1. 一般会計繰出金

単位：千円

事業名	一般会計繰出事業			課等名	町民課	決算書ページ	227
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,339	5,338					5,338	
事業内容							
前年度の一般会計繰入金について、決算で精算し、一般会計に返還する。							
成果等の説明							
町事務費及び出産育児一時金等の各繰入金について、精算し一般会計に繰り出した。							

3. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和4年度大磯町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入においては10億3,883万円で、予算現額に比較し2,042万円の減、歳出は10億1,822万円で予算現額に比較して4,103万円の減となり、歳入歳出差引残額2,061万円の繰越額となります。

これを前年度と比較すると、歳入は918万円の増（対前年度伸び率0.9%）、歳出は105万円の増（同0.1%）となります。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料5億9,746万円（同4.9%）、繰入金4億610万円（同△3.6%）となっています。

歳入が増となった主な理由としては、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が増となったものです。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金9億7,627万円（同△0.2%）となり、後期高齢者医療広域連合納付金が歳出に占める割合は、95.9%となっています。

また、後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料納付金5億9,322万円、定率市町村負担金2億9,216万円、保険基盤安定制度拠出金7,753万円、市町村負担金1,336万円となっています。

年度末の被保険者数は、6,272人で、1年間で310人増加しています。

① 後期高齢者医療特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	1,059,252	1,038,836	△ 20,416	98.1
歳 出	1,059,252	1,018,220	41,032	96.1
歳入歳出差引残高		20,616		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		20,616		

② 後期高齢者医療特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳入	歳出	差引	平成30年度を100とした指数	
				歳入	歳出
平成30年度	992,568	974,479	18,089	100.0	100.0
令和元年度	992,408	971,279	21,129	100.0	99.7
令和2年度	1,036,324	1,017,201	19,123	104.4	104.4
令和3年度	1,029,653	1,017,165	12,488	103.7	104.4
令和4年度	1,038,836	1,018,220	20,616	104.7	104.5

③ 目的別決算 <概 況>

歳 入

（単位 千円）

款 別	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1.保険料	617,393	604,000	597,456	997	5,547	△ 19,937
2.繰入金	406,095	406,095	406,095	0	0	0
3.繰越金	12,489	12,488	12,488	0	0	△ 1
4.諸収入	23,275	22,797	22,797	0	0	△ 478
歳入合計	1,059,252	1,045,380	1,038,836	997	5,547	△ 20,416

歳 出

（単位 千円）

款 別	予算額 (当初+補正) (A)	予備費充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1.総務費	37,423	0	37,423	35,825	0	1,598
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	1,014,773	0	1,014,773	976,272	0	38,501
3.諸支出金	6,055	77	6,132	6,123	0	9
4.公債費	1	0	1	0	0	1
5.予備費	1,000	△ 77	923	0	0	923
歳出合計	1,059,252	0	1,059,252	1,018,220	0	41,032

＜ 構 成 比 ＞

歳入 (単位 %) (単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.保険料	96.8	57.5
2.繰入金	100.0	39.1
3.繰越金	100.0	1.2
4.諸収入	97.9	2.2
歳入合計	98.1	100.0

歳出 (単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	95.7	3.5
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	96.2	95.9
3.諸支出金	99.9	0.6
4.公債費	0.0	0.0
5.予備費	0.0	0.0
歳出合計	96.1	100.0

＜ 前年度対比 ＞

歳入 (単位 千円・%) (単位 千円・%)

款 別	令和4年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.保険料	597,456	569,564	27,892	4.9
2.繰入金	406,095	421,070	△ 14,975	△ 3.6
3.繰越金	12,488	19,124	△ 6,636	△ 34.7
4.諸収入	22,797	19,895	2,902	14.6
歳入合計	1,038,836	1,029,653	9,183	0.9

歳出 (単位 千円・%) (単位 千円・%)

款 別	令和4年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	35,825	31,791	4,034	12.7
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	976,272	978,553	△ 2,281	△ 0.2
3.諸支出金	6,123	6,821	△ 698	△ 10.2
4.公債費	0	0	0	—
5.予備費	0	0	0	—
歳出合計	1,018,220	1,017,165	1,055	0.1

④ 保険料徴収 <概況>

(単位 千円)

種目	区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
	後期高齢者医療保険料		現年度分	598,406	595,599
		滞納繰越分	5,594	1,857	33.2
		計	604,000	597,456	98.9

<徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	後期高齢者医療保険料	区分				
調定額		500,553	514,813	563,760	575,371	604,000
収入済額		491,871	509,467	558,245	569,564	597,456
	徴収率(%)	98.3%	99.0%	99.0%	99.0%	98.9%
平成30年度を100とした指数	調定額	100.0	102.8	112.6	114.9	120.7
	収入済額	100.0	103.6	113.5	115.8	121.5

<滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	滞納繰越分	区分				
調定額		7,242	6,463	6,327	6,810	5,594
収入済額		1,483	3,726	2,966	2,627	1,857
	徴収率(%)	20.5%	57.7%	46.9%	38.6%	33.2%
調定総額		500,553	514,813	563,760	575,371	604,000
上記に対する滞納繰越分調定の割合		1.4%	1.3%	1.1%	1.2%	0.9%

⑤ 被保険者数の推移

区分	被 保 険 者 数		
	65歳～75歳未満 〔高齢者の医療の確保に関する法律 第50条第1項第2号〕	75歳以上 〔高齢者の医療の確保に関する法律 第50条第1項第1号〕	計
平成31年 3月	13 人	5,531 人	5,544 人
令和2年 3月	10 人	5,647 人	5,657 人
令和3年 3月	10 人	5,787 人	5,797 人
令和4年 3月	10 人	5,952 人	5,962 人
令和5年 3月	10 人	6,262 人	6,272 人

令和4年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	後期高齢者医療運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	251
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,948	2,108					2,108	
事業内容							
後期高齢者医療制度の市町村事務を円滑に行うため、被保険者の資格管理や保険証の交付、各種申請書の窓口及び郵送事務を行う。							
成果等の説明							
1. 各種申請書受付・郵送 （所得照会書54件、簡易申告書14件、個人住民税申告書110件、還付申告書999件） 2. 保険証の発送 234件 3. レセプト点検（内容点検110,791件、縦覧点検118,838件） ※不用額（839,993円）の主なもの、レセプト点検の単価が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	後期高齢者健診推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	251
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,933	26,591					26,591	
事業内容							
健康増進、かかりつけ医を普及するため対象者の健康診査を実施する。							
成果等の説明							
1. 受診券発送数 6,346人 2. 受診者 2,078人（受診率32.75%）							

事業名	長寿・健康増進事業			課等名	町民課	決算書ページ	251
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
354	253					253	
事業内容							
後期高齢者健康診査受診者を対象に健康の保持増進を目的とした健康教育及び健康相談を実施する。							
成果等の説明							
1. 健診受診後の健康相談及び継続受診勧奨として、健診結果相談会を開催した。 ①期間 令和4年9月9日～令和5年3月14日（対面で13回開催、電話による個別相談も実施） ②参加者 51人 2. 健診受診者の内、栄養指導が必要と判断された方に対し、管理栄養士による栄養相談を行った。 ①対象者 30人							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴収費 (目)1. 徴収費

単位：千円

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業		課等名	町民課	決算書ページ	251	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,267	1,229						1,229
事業内容							
神奈川県後期高齢者医療広域連合により賦課決定された後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。							
成果等の説明							
後期高齢者医療制度の財政運営の健全化や安定的な運営のために、収納率の向上を図るとともに、後期高齢者医療の制度周知を行い、保険料の徴収を行った。							
1. 特別徴収 4,029件 2. 普通徴収 1,199件 3. 併行徴収 697件							

(款)2. 後期高齢者医療 (項)1. 後期高齢者医療 (目)1. 後期高齢者医療
広域連合納付金 広域連合納付金 広域連合納付金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	253	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,014,773	976,272						390,910
事業内容							
神奈川県後期高齢者医療広域連合へ、保険料・保険基盤安定制度拠出金・定率市町村負担金及び市町村負担金の納付を行う。							
成果等の説明							
町が徴収した被保険者の保険料と低所得者等に係る保険料軽減分の保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び神奈川県後期高齢者医療広域連合の事務負担金を支出した。							
※不用額(38,501,504円)の主なものは、保険料納付金及び保険基盤安定制度拠出金が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 後期高齢者医療保険料還付金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療保険料還付事業		課等名	町民課	決算書ページ	253	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,447	1,438						474
事業内容							
後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。							
成果等の説明							
1. 過年度還付 131件 2. 還付加算金 4件							

(款)3. 諸支出金 (項)2. 繰出金 (目)1. 一般会計繰出金

単位：千円

事業名	一般会計繰出事業			課等名	町民課	決算書ページ	253
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,685	4,685					4,685	
事業内容							
前年度の一般会計繰入金について、事務費等の町負担分で精算し、一般会計に返還する。							
成果等の説明							
町事務費及び医療費等の各繰入金について精算し、一般会計に繰り出した。							

4. 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算の概要

令和4年度大磯町介護保険事業特別会計については、第八期事業計画期間（令和3年度～令和5年度）の中間年度の決算となります。歳入は32億3,487万円で、予算現額に比較して1億2,881万円の減、歳出は30億7,681万円で、予算現額に比較して2億8,688万円の減となり、歳入歳出差引1億5,806万円の繰越額となります。

決算額を前年度と比較すると、歳入は7,499万円の減（対前年度伸び率△2.3%）、歳出は2,967万円の減（同△1.0%）となります。

歳入については、保険料が7億3,303万円（同0.3%）で、第1号被保険者保険料の増によるものです。国庫支出金6億3,004万円（同0.5%）は、介護給付費負担金の増によるもので、支払基金交付金7億4,757万円（同△2.8%）は、保険給付費の減に伴う交付金の減によるものです。

一方、歳出については、保険給付費が26億8,653万円（同△0.4%）で、介護サービスの利用額の減によるものです。地域支援事業費1億1,543万円（同△1.6%）は、通所型サービスの利用件数の減によるものです。

歳出総額のうち、介護保険サービスに係る保険給付費が歳出総額に占める割合は、87.2%となっています。これを介護度で区分すると、介護サービス（要介護1～5）が98.0%、介護予防サービス（要支援1及び2）が2.0%となっており、サービス種類で区分すると、居宅サービスが59.7%、施設サービスが40.3%となっています。

① 介護保険事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する決算額の割合(%)
歳入	3,363,684	3,234,875	△ 128,809	96.2
歳出	3,363,684	3,076,809	286,875	91.5
歳入歳出差引残高		158,066		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		158,066		

② 介護保険事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳入	歳出	差引	平成30年度を100とした指数	
				歳入	歳出
平成30年度	3,092,266	2,854,402	237,864	100.0	100.0
令和元年度	3,182,248	3,022,914	159,334	102.9	105.9
令和2年度	3,161,706	2,969,776	191,930	102.2	104.0
令和3年度	3,309,858	3,106,485	203,373	107.0	108.8
令和4年度	3,234,875	3,076,809	158,066	104.6	107.8

③ 目的別決算 ＜概 況＞

歳 入

（単位 千円）

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1.保険料	724,571	738,582	733,026	1,388	4,168	8,455
3.国庫支出金	647,946	630,037	630,037	0	0	△ 17,909
4.支払基金交付金	819,539	747,566	747,566	0	0	△ 71,973
5.県支出金	445,474	397,146	397,146	0	0	△ 48,328
6.財産収入	25	23	23	0	0	△ 2
7.繰入金	522,644	522,644	522,644	0	0	0
8.繰越金	203,456	203,374	203,374	0	0	△ 82
9.諸収入	29	1,059	1,059	0	0	1,030
歳入合計	3,363,684	3,240,431	3,234,875	1,388	4,168	△ 128,809

歳出

(単位 千円)

款	予算額 (当初+補正) (A)	予備費充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1.総務費	72,164	0	72,164	63,891	0	8,273
2.保険給付費	2,931,739	0	2,931,739	2,686,531	0	245,208
3.地域支援事業費	145,514	0	145,514	115,432	0	30,082
4.財政安定化基金 拠出金	1	0	1	0	0	1
5.基金積立金	141,493	0	141,493	141,410	0	83
6.公債費	1	0	1	0	0	1
7.諸支出金	70,772	0	70,772	69,545	0	1,227
8.予備費	2,000	0	2,000	0	0	2,000
歳出合計	3,363,684	0	3,363,684	3,076,809	0	286,875

<構成比>

歳入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.保険料	101.2	22.6
3.国庫支出金	97.2	19.5
4.支払基金交付金	91.2	23.1
5.県支出金	89.2	12.3
6.財産収入	92.0	0.0
7.繰入金	100.0	16.2
8.繰越金	100.0	6.3
9.諸収入	3,651.7	0.0
歳入合計	96.2	100.0

歳出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	88.5	2.1
2.保険給付費	91.6	87.3
3.地域支援 事業費	79.3	3.7
4.財政安定化 基金拠出金	0.0	0.0
5.基金積立金	99.9	4.6
6.公債費	0.0	0.0
7.諸支出金	98.3	2.3
8.予備費	0.0	0.0
歳出合計	91.5	100.0

<前年度対比>

歳入

(単位 千円・%)

款 別	令和4年度 収入済額 (A)	令和3年度 収入済額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.保険料	733,026	731,069	1,957	0.3
3.国庫支出金	630,037	626,715	3,322	0.5
4.支払基金交付金	747,566	769,489	△ 21,923	△ 2.8
5.県支出金	397,146	411,576	△ 14,430	△ 3.5
6.財産収入	23	48	△ 25	△ 52.1
7.繰入金	522,644	578,047	△ 55,403	△ 9.6
8.繰越金	203,374	191,930	11,444	6.0
9.諸収入	1,059	984	75	7.6
歳入合計	3,234,875	3,309,858	△ 74,983	△ 2.3

歳出

(単位 千円・%)

款 別	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	63,891	69,449	△ 5,558	△ 8.0
2.保険給付費	2,686,531	2,697,502	△ 10,971	△ 0.4
3.地域支援事業費	115,432	117,368	△ 1,936	△ 1.6
4.財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
5.基金積立金	141,410	146,516	△ 5,106	△ 3.5
6.公債費	0	0	0	—
7.諸支出金	69,545	75,650	△ 6,105	△ 8.1
8.予備費	0	0	0	—
歳出合計	3,076,809	3,106,485	△ 29,676	△ 1.0

④ 保険料徴収 <概況>

(単位 千円)

種目	区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
介護保険料		現年度分	732,372	731,771	99.9
		滞納繰越分	6,210	1,255	20.2
		計	738,582	733,026	99.2

<徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険料		調定額	814,298	800,727	792,463	737,628	738,582
		収入済額	805,945	794,350	785,916	731,069	733,026
		徴収率	99.0%	99.2%	99.2%	99.1%	99.2%
平成30年度を 100とした指数		調定額	100.0	98.3	97.3	90.6	90.7
		収入済額	100.0	98.6	97.5	90.7	91.0

<滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
滞納繰越分		調定額	9,201	4,968	5,941	6,222	6,210
		収入済額	2,827	1,616	2,528	2,518	1,255
		徴収率	30.7%	32.5%	42.6%	40.5%	20.2%
介護保険料調定総額			814,298	800,727	792,463	737,628	738,582
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合			1.1%	0.6%	0.7%	0.8%	0.8%

⑤ 介護保険給付費の推移

年度	保険給付費(千円)	件数	要支援・要介護認定者数(人)
平成30年度	2,476,175	50,119	1,776
令和元年度	2,541,136	51,474	1,766
令和2年度	2,620,713	52,573	1,857
令和3年度	2,695,248	55,085	1,867
令和4年度	2,684,359	56,473	1,910

※介護保険給付費は、審査支払手数料を除いた数値

※要支援・要介護認定者数は、各年度末の人数

⑥ 被保険者数の推移

区 分	第1号被保険者数
平成31年3月	11,033人
令和2年3月	11,068人
令和3年3月	11,134人
令和4年3月	11,138人
令和5年3月	11,119人

令和4年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	介護保険運営事務事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,625	4,890		290			4,600	
事業内容							
介護保険制度の円滑な運営のため、介護保険制度周知・被保険者の資格管理事務及び介護保険各種電算システム運用を行う。							
成果等の説明							
1. 新規資格取得者に対し介護保険被保険者証の発行及び送付 2. 償還払給付額管理や高額介護サービス費支給対象者抽出の処理を共同処理業務委託 3. 介護保険運営に必要な各種電算システムの保守							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴収費 (目)1. 賦課徴収費

単位：千円

事業名	介護保険料賦課徴収事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,369	2,220					2,220	
事業内容							
介護保険料の賦課徴収事務を行う。							
成果等の説明							
普通徴収者の納付の利便性向上のため、口座振替を勧奨し、滞納者の徴収については、直接訪問を行うことにより、保険料の安定的な徴収に努めた。 1. 介護保険料賦課徴収に関する納入通知書の発行及び送付 2. 介護保険料未納者に対して督促、催告通知の発行及び送付 3. キャッシュレス収納制度の普及を推進した。							

(款)1. 総務費 (項)3. 介護認定審査会費 (目)1. 介護認定審査会費

単位：千円

事業名	介護認定事務運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,751	20,626					20,626	
事業内容							
介護認定審査会の運営及びそれに伴う介護認定審査事務を行う。							
成果等の説明							
要介護度を判定するための訪問調査の実施と、主治医意見書の作成を依頼し、介護認定審査会を開催した。 1. 介護認定審査会の開催 61回 認定件数 1,504件 2. 認定調査の実施 介護事業所等への調査委託 189件、他市町村への調査委託 7件 町職員 1,313件 ※不用額（4,125,391円）の主なもの、主治医意見書作成手数料が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 介護サービス等諸費 (目)1. 介護サービス等給付費

単位：千円

事業名	介護サービス等給付費給付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	281	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,733,597	2,513,538		547,406	357,482		1,608,650	
事業内容							
介護サービスに係る費用（要介護1～5の方）の保険者負担分を支払う。							
◎居宅介護サービス給付費	要介護被保険者が居宅サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎地域密着型介護サービス給付費	要介護被保険者が地域密着型介護サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎施設介護サービス給付費	要介護被保険者が施設介護サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎居宅介護福祉用具購入費	要介護被保険者が入浴または排泄用に供する福祉用具を購入した場合、福祉用具購入費を支払う。（限度額10万円・1割～3割自己負担を含む）						
◎居宅介護住宅改修費	要介護被保険者が住宅改修を行った場合、居宅介護住宅改修費を支払う。（一つの住居により限度額20万円・1割～3割自己負担を含む）						
◎居宅介護サービス計画給付費	要介護被保険者に対して居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護サービス計画を作成した場合のサービス計画費。利用者負担なし。						
成果等の説明							
◎居宅介護サービス給付費	28,409 件						内訳
訪問介護	3,864 件	訪問入浴	386 件	訪問看護	3,089 件	訪問リハビリ	207 件
通所介護	3,707 件	通所リハビリ	886 件	福祉用具貸与	7,218 件	短期入所生活介護	917 件
短期入所療養介護	174 件	居宅療養管理指導	6,841 件	特定施設入居者生活介護	1,095 件	特定施設入居者生活介護（短期）	25 件
◎地域密着型介護サービス給付費	2,725 件						内訳
地域密着型通所介護	1,636 件		認知症対応型通所介護			180 件	
認知症対応型共同生活介護	648 件		小規模多機能型居宅介護（短期）			6 件	
小規模多機能型居宅介護	246 件						
地域密着型介護老人福祉施設	9 件						
◎施設介護サービス給付費	3,024 件						内訳
介護老人福祉施設	1,878 件		介護老人保健施設			1,052 件	
介護療養型施設	2 件		介護医療院			45 件	
特定診療費	2 件		特別診療費			45 件	
◎居宅介護福祉用具購入費	107件 対象用具は、①腰掛便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽 ⑤移動用リフトの吊り金具						
◎居宅介護住宅改修費	110件 補助対象は、①手すりの取付け ②段差の改修 ③滑りの防止、移動の円滑等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への取替え ⑥その他これらの各工事に付帯して必要な工事						
◎居宅介護サービス計画給付費	9,767件						
※不用額（220,058,599円）の主なものは、居宅介護サービス給付費等が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	介護予防サービス等給付費給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,642	49,609		10,527	6,875		32,207	

事業内容

介護予防サービスに係る費用（要支援1、2の方）の保険者負担分を支払う。

◎介護予防サービス給付費	要支援被保険者が介護予防サービスを利用した場合の保険者負担分
◎地域密着型介護予防サービス給付費	要支援被保険者が地域密着型介護予防サービスを利用した場合の保険者負担分
◎介護予防福祉用具購入費	要支援被保険者が入浴または排泄用に供する福祉用具を購入した場合、福祉用具購入費を支払う。（限度額10万円・1割～3割自己負担を含む）
◎介護予防住宅改修費	要支援被保険者が住宅改修を行った場合、介護予防住宅改修費を支払う。（一つの住居により限度額20万円・1割～3割自己負担を含む）
◎介護予防サービス計画給付費	要支援被保険者に対して包括支援センターまたは居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護予防サービス計画を作成した場合のサービス計画費。利用者負担なし。

成果等の説明

◎介護予防サービス給付費	2,840 件				内訳
介護予防訪問看護	351 件	介護予防短期入所生活介護	18 件	介護予防居宅療養管理指導	389 件
介護予防通所リハ	127 件	介護予防特定施設入居者生活介護	165 件	介護予防福祉用具貸与	1,789 件
介護予防訪問リハ	1 件				

- ◎介護予防地域密着型サービス給付費 14件
対象サービスは、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護
- ◎介護予防福祉用具購入費 26件
対象用具は、①腰掛便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽 ⑤移動用リフトの吊り金具
- ◎介護予防住宅改修費 40件
補助対象は、①手すりの取付け ②段差の改修 ③滑りの防止、移動の円滑等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への取替え ⑥その他これらの各工事に付帯して必要な工事
- ◎介護予防サービス計画給付費 2,072件

※不用額（7,033,109円）の主なもの、介護予防サービス給付費等が見込みより減となったことによるもの。

(款)2. 保険給付費 (項)1. 介護サービス等諸費 (目)2. その他諸費

単位：千円

事業名	その他諸費支払事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
141,500	123,383			26,903	17,569		78,911
事業内容							
<p>◎審査支払手数料：介護保険サービス事業者へのサービス給付費の審査支払手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。</p> <p>◎高額介護サービス費：要介護被保険者等が介護保険サービスを利用した場合の負担額を軽減するために、負担上限額を定め、これを超える分について、被保険者に支払う。</p> <p>◎特定入所者介護サービス費：所得の低い方に対し、介護保険施設での居住費と食費の自己負担限度額が設定され、これを超える分について被保険者に支払う。</p> <p>◎高額医療合算介護サービス費：同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた分について、被保険者に支払う。</p>							
成果等の説明							
<p>1. 審査支払手数料 48,788件</p> <p>2. 高額介護サービス費 5,419件</p> <p>3. 特定入所者介護サービス費 1,634件</p> <p>4. 高額医療合算介護サービス費 286件</p> <p>※不用額（18,116,739円）の主なもの、特定入所者介護サービス費が見込みより減となったことによるもの。</p>							

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)1. 一般介護予防事業費

単位：千円

事業名	一般介護予防事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,261	10,144			2,495	1,346		6,303
事業内容							
介護予防上の支援が必要な高齢者を対象に、生活機能確認及び各種介護予防事業を実施する。							
成果等の説明							
<p>介護予防上の支援が必要な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上を目的として各種事業を実施した。</p> <p>1. 各種介護予防教室の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室 「ますます元気いっぱい教室」全6コース 各4回（フォローアップ教室各2回） ・筋力向上を主な目的とした介護予防教室 「ポール・ウォーキング教室」全3コース 各14回（ゆっくりコースは21回） （のんびりコース/ゆっくりコース/しっかりコース） ・運動器の機能向上を目的とした介護予防教室 「スクエアステップのひろば」全2コース 各20回 <p>2. その他の介護予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大磯はつらつサポーター事業 活動登録者7人 一般向け活動者説明会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、未開催） ・介護予防普及啓発（町内の団体等に保健師等を派遣）（9回、延べ173人） ・地域介護予防活動研修会（全3回、延べ60人参加） <p>※不用額（3,116,556円）の主なもの、介護予防地域活動講師派遣が新型コロナウイルス感染拡大防止のため見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	包括的支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,732	24,686			7,190	1,798		15,698
事業内容							
社会福祉士・保健師（または経験のある看護師）・主任介護支援専門員の3職種を配置し、介護・福祉・健康及び医療など、多様な相談等を受ける機関を運営する。							
成果等の説明							
<p>高齢になっても住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう、地域の関係機関と連携を密に図り高齢者の包括的な支援に努めた。</p> <p>1. 地域包括支援センター事業を社会福祉法人大磯町社会福祉協議会へ委託 2. 介護保険運営協議会の開催 2回（書面開催）</p>							

事業名	任意事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,411	5,587			2,552	1,276		1,759
事業内容							
在宅高齢者やその家族のための助成券の交付、給付費通知の発送、介護相談員の派遣、地域支援事業講演会の開催、成年後見市町村申立て、ケアマネジャーのいない住宅改修利用者への理由書作成費用の支援を行う。							
成果等の説明							
<p>介護保険事業の安定的な運営や家族介護に関する支援を図った。</p> <p>1. サービス利用者へ給付費通知の発送 4回、延べ6,605人 2. 介護保険施設へ介護相談員の派遣（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、派遣なし） 3. 調理が困難な方に食事を届けて安否を確認する配食サービス 月平均16人、2,458食 4. 常時おむつを使用している高齢者に紙おむつ購入費の助成券交付 81人、2,106枚 5. 常時に車椅子等を使用している高齢者の方に、介護タクシー助成券交付 131人、7,980枚 6. 住宅改修利用支援 15件 7. 地域支援事業「司法書士による成年後見制度個別相談会」参加者5人</p> <p>※不用額（1,824,389円）の主なものは、紙おむつ購入費の助成等が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	在宅医療・介護連携推進事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,740	4,562			2,069	1,035		1,458
事業内容							
中郡医師会の協力のもと、二宮町と共同で在宅医療・介護連携を推進する。							
成果等の説明							
在宅医療・介護連携の課題抽出や、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発活動を行った。 1. 在宅医療・介護連携推進事業を中郡医師会へ委託 2. 在宅医療多職種連携会議（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、未開催） 3. 在宅医療多職種連携講演会の開催（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、未開催）							

事業名	生活支援体制整備事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,007	4,000			1,828	914		1,258
事業内容							
生活支援コーディネーターを1名以上確保し、生活支援体制整備業務を行う。							
成果等の説明							
生活支援コーディネーターが中心となり、生活支援体制整備に向けて地域のニーズや資源の把握、関係者のネットワーク化を行った。 1. 生活支援体制整備事業を社会福祉法人大磯町社会福祉協議会へ委託 2. 生活支援体制整備協議体の開催 4回							

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)3. 介護予防・生活支援サービス事業 単位：千円

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			課等名	福祉課	決算書ページ	285
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,354	57,852			17,878	7,709		32,265
事業内容							
介護予防・生活支援サービスに係る費用（事業対象者）の保険者負担分を支払う。							
◎介護予防・生活支援サービス事業給付費			事業対象被保険者が訪問型・通所型サービスを利用した場合の保険者負担分				
成果等の説明							
介護予防・生活支援サービス事業給付費				3,039件		内訳	
訪問型サービス			1,216 件	通所型サービス			1,823 件
※不用額（22,501,954円）は、介護予防・生活支援サービス事業給付費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	介護予防ケアマネジメント事業			課等名	福祉課	決算書ページ	285
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,304	8,285			2,041	1,101		5,143
事業内容							
◎介護予防ケアマネジメント費			事業対象被保険者に対して包括支援センターまたは居宅介護支援事業者の介護支援専門員がケアマネジメントをした場合の費用。利用者負担なし。				
成果等の説明							
介護予防ケアマネジメント費				1,777件			
※不用額（1,019,368円）の主なものは、介護予防ケアマネジメント費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)4. その他諸費

単位：千円

事業名	その他諸費支払事業			課等名	福祉課	決算書ページ	285
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
797	317			75	41		201
事業内容							
◎審査支払手数料：サービス事業者へのサービス事業給付費の審査支払手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。							
◎高額介護サービス費：事業対象被保険者がサービスを利用した場合の負担額を軽減するために、負担上限額を定め、これを超える分について、被保険者に支払う。							
◎高額医療合算介護サービス費：同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた分について、被保険者に支払う。							
成果等の説明							
1. 審査支払手数料 4,804件							
2. 高額介護サービス費 35件							
3. 高額医療合算介護サービス費 6件							
※不用額（480,294円）の主なもの、高額介護サービス費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)5. 基金積立金 (項)1. 基金積立金 (目)1. 介護保険基金積立金

単位：千円

事業名	介護保険給付費支払基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	285
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
141,493	141,410			8,783			132,627
事業内容							
介護保険の保険給付費及び地域支援事業に要する費用の不足に充当するため、必要な経費の積立てを行う。							
成果等の説明							
保険給付費の支払いの安定を図るため介護保険給付費支払基金に積立てを行った。							

(款)7. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 第1号被保険者保険料還付金

単位：千円

事業名	第1号被保険者過年度保険料還付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	285
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,220	995						995
事業内容							
介護保険料過誤納金の還付事務を行う。							
成果等の説明							
資格喪失や所得更正等により過誤納となった過年度介護保険料を還付 82件							
※不用額（1,225,395円）は、介護予防・生活支援サービス事業給付費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)7. 諸支出金 (項)2. 償還金 (目)1. 償還金

単位：千円

事業名	国庫支出金等返還事業			課等名	福祉課	決算書ページ	287
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,298	21,297		財源内訳				21,297
事業内容							
国庫支出金等に返還が生じた場合、国等へ返還する。							
成果等の説明							
過年度の介護給付費負担金や地域支援事業費交付金などの額確定により、国、県及び社会保険診療報酬支払基金に返還した。							

(款)7. 諸支出金 (項)3. 繰入金 (目)1. 一般会計繰入金

単位：千円

事業名	一般会計繰入事業			課等名	福祉課	決算書ページ	287
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,254	47,253		財源内訳				47,253
事業内容							
令和3年度の一般会計繰入金について決算で精算し、一般会計に繰り出す。							
成果等の説明							
保険給付費、地域支援事業費、職員給与、事務費の各繰入金について精算し、一般会計に繰り出した。							

5. 下水道事業会計

下水道事業会計決算の概要

令和4年度下水道事業会計決算は、下水を処理するための収益的収支の収入は9億3,758万円で予算額に比べて2,447万円の減、支出は8億7,392万円で予算額に比べて1,728万円の減となっています。

これを前年度と比較すると、収入は4,934万円の減（対前年度伸び率△5.0%）、支出は1,615万円の減（同△1.8%）となります。

収入の内訳は、下水道使用料や雨水処理負担金などの営業収益が4億1,776万円、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益が5億1,982万円となっています。

支出の主な内訳は、管渠費や流域下水道維持管理負担金、減価償却費などの営業費用が7億4,564万円となっており、支出の85.3%を占めています。

また、下水道施設などを整備するための資本的収支における収入は、13億9,999万円で予算額に比べて5,582万円の減、支出は16億8,167万円で予算額に比べて7,434万円の減となっています。

これを前年度と比較すると、収入は1億388万円の増（同8.0%）、支出は9,026万円の増（同5.7%）となります。

収入の主な内訳は、企業債が7億520万円、国庫補助金などの補助金が4億1,339万円となっており、収入の79.9%を占めています。

支出の主な内訳は、建設改良費が11億4,324万円となっており、支出の68.0%を占めています。

① 下水道事業会計決算額及び構成比

収益的収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (増減額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 下水道事業収益	962,049	937,580	100.0	△ 24,469	97.5
1. 営業収益	408,071	417,759	44.6	9,688	102.4
2. 営業外収益	553,978	519,821	55.4	△ 34,157	93.8

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (翌年度繰越額及び不用額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 下水道事業費用	891,204	873,922	100.0	17,282	98.1
1. 営業費用	760,917	745,636	85.3	15,281	98.0
2. 営業外費用	128,286	128,286	14.7	0	100.0
3. 特別損失	1	0	0.0	1	0.0
4. 予備費	2,000	0	0.0	2,000	0.0

資本的収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (増減額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 資本的収入	1,455,810	1,399,990	100.0	△ 55,820	96.2
1. 企業債	783,700	705,200	50.4	△ 78,500	90.0
2. 出資金	228,756	247,280	17.7	18,524	108.1
3. 負担金等	28,412	34,123	2.4	5,711	120.1
4. 補助金	414,942	413,387	29.5	△ 1,555	99.6

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (翌年度繰越額及び不用額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 資本的支出	1,756,014	1,681,670	100.0	74,344	95.8
1. 建設改良費	1,217,586	1,143,242	68.0	74,344	93.9
2. 企業債償還金	538,428	538,428	32.0	0	100.0

② 前年度対比

収益の収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	令和4年度決算額(A)	令和3年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率
1. 下水道事業収益	937,580	986,921	△ 49,341	△ 5.0
1. 営業収益	417,759	396,946	20,813	5.2
2. 営業外収益	519,821	589,975	△ 70,154	△ 11.9

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	令和4年度決算額(A)	令和3年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率
1. 下水道事業費用	873,922	890,069	△ 16,147	△ 1.8
1. 営業費用	745,636	754,210	△ 8,574	△ 1.1
2. 営業外費用	128,286	135,859	△ 7,573	△ 5.6
3. 特別損失	0	0	0	0.0
4. 予備費	0	0	0	0.0

資本の収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	令和4年度決算額(A)	令和3年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率
1. 資本の収入	1,399,990	1,296,115	103,875	8.0
1. 企業債	705,200	697,700	7,500	1.1
2. 出資金	247,280	239,379	7,901	3.3
3. 負担金等	34,123	36,110	△ 1,987	△ 5.5
4. 補助金	413,387	322,926	90,461	28.0

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	令和4年度決算額(A)	令和3年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率
1. 資本の支出	1,681,670	1,591,414	90,256	5.7
1. 建設改良費	1,143,242	1,047,741	95,501	9.1
2. 企業債償還金	538,428	543,673	△ 5,245	△ 1.0

③ 受益者負担金・分担金及び下水道使用料徴収

＜徴収状況の推移＞

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	受益者負担金・分担金		調定額	15,333	28,020	19,363	39,114
		収入済額	11,509	23,090	16,502	35,901	33,992
		徴収率	75.1%	82.4%	85.2%	91.8%	91.8%
平成30年度を 100とした指数		調定額	100.0	182.7	126.3	255.1	241.5
		収入済額	100.0	200.6	143.4	311.9	295.4
下水道使用料		調定額	293,923	317,430	315,093	326,715	348,009
		収入済額	292,415	266,647	261,911	271,321	282,098
		徴収率	99.5%	84.0%	83.1%	83.0%	81.1%
平成30年度を 100とした指数		調定額	100.0	108.0	107.2	111.2	118.4
		収入済額	100.0	91.2	89.6	92.8	96.5

※調定額及び収入済額は、令和元年度より当該年度3月末での数値で捉えています。

＜滞納繰越徴収状況の推移＞

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	受益者負担金・分担金 滞納繰越分		調定額	2,997	3,650	2,972	3,004
		収入済額	640	554	825	689	499
		徴収率	21.4%	15.2%	27.8%	22.9%	17.2%
受益者負担金・分担金調定総額			15,333	28,020	19,363	39,114	37,022
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合			19.5%	13.0%	15.3%	7.7%	7.8%
下水道使用料 滞納繰越分		調定額	1,510	1,408	1,123	1,117	1,312
		収入済額	905	756	467	463	617
		徴収率	60.0%	53.7%	41.6%	41.5%	47.0%
下水道使用料調定総額			293,923	317,430	315,093	326,715	348,009
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合			0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%

※調定額及び収入済額は、令和元年度より当該年度3月末までの数値で捉えています。

④ 処理区域内における接続等普及状況

年 度	供用開始 面積 (ha)	区域内 人口 (人)	接続人口 (人)	接続率 (%)	融資斡旋 (件)	奨励金 (件)
平成30年度	4.82	216	270	76.9	1	31
令和元年度	10.65	411	363	77.1	3	51
令和2年度	7.30	212	244	77.4	0	41
令和3年度	18.23	816	758	77.9	1	62
令和4年度	10.62	670	672	78.4	1	71
平成4年度から 令和4年度の累計	488.05	27,684	21,706	78.4	37	3,576

⑤ 国庫支出金の推移

(単位 千円)

区 分	年 度						
	平成2～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	累計
金 額	6,776,805	359,630	168,300	300,850	301,400	376,420	8,283,405

⑥ 下水道建設費の推移

年 度	下水道建設費 (千円)			管布設延長 (m)			整備面積(ha)	流域下水道建設負担金(千円)
	補助事業費	単独事業費	計	幹線	枝線	計		
平成30年度	719,260	268,151	987,411	0.0	1,544.2	1,544.2	6.4	12,904
令和元年度	336,600	184,826	521,426	0.0	1,624.1	1,624.1	7.1	11,921
令和2年度	601,700	451,002	1,052,702	0.0	3,721.9	3,721.9	15.0	13,464
令和3年度	602,800	444,941	1,047,741	0.0	3,302.9	3,302.9	10.7	11,443
令和4年度	752,840	390,402	1,143,242	0.0	3,354.7	3,354.7	26.5	8,400

※下水道建設費は、令和2年度より「建設改良費」となります。

⑦ 下水道債の推移

(単位 千円)

区 分	年 度							
	平成2～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	累計	
金 額	14,899,200	551,500	335,600	707,900	697,700	705,200	17,897,100	
内 訳	公共下水道事業債	12,917,300	529,800	297,100	694,700	686,600	697,300	15,822,800
	流域下水道事業債	1,973,200	12,600	11,800	13,200	11,100	7,900	2,029,800
	公営企業会計適用債	8,700	9,100	26,700	0	0	0	44,500

令和4年度決算に係る成果説明書（事務事業）

収益的支出（款）1. 下水道事業費用（項）1. 営業費用

単位：千円

目名	管渠費			課等名	下水道課	決算書ページ	330
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,732	40,130					17,236	22,894
事業内容							
町内を流れる河川や公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理に要する経費の負担や幹線管渠等、下水道施設の維持管理を行う。							
成果等の説明							
マンホールポンプ14箇所の定期点検、特定事業場1箇所の水質検査委託による管理、下水道台帳の整備、公共下水道施設の維持管理補修、平塚市への維持管理負担金の拠出を行った。							
※不用額（1,601,954円）の主なものは、委託料・修繕費等の入札の執行残によるもの。							

目名	流域下水道維持管理負担金			課等名	下水道課	決算書ページ	330
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,262	58,084					57,410	674
事業内容							
本町は相模川流域下水道（右岸処理場）において汚水を処理しており、県及び流域関連12市町で、相模川流域下水道の維持管理等に係る費用を負担する。							
成果等の説明							
相模川流域下水道の処理場、ポンプ場及び管渠に係る維持管理負担金を拠出した。							

目名	総係費			課等名	下水道課	決算書ページ	330
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,997	41,537					36,017	5,520
事業内容							
公共下水道事業全般に係る庶務などを行うとともに、受益者負担金・分担金及び下水道使用料について、賦課徴収、滞納整理等を行う。また、下水道運営審議会を開催し、町長からの諮問に応じるため事業運営に必要な審議を行う。							
成果等の説明							
1. 令和4年度末人口普及率 86.0%、接続率 78.4% 2. 神奈川県下水道公社主催の下水道作品コンクールへの作品応募 3. 下水処理施設見学会の開催 4. 公営企業会計運営サポート委託 受託業者：㈱フューチャーイン東京支店 請負金額：3,234,000円 5. 下水道使用料調定件数 54,058件 6. 公共下水道の供用開始に伴う受益者負担金及び分担金の賦課徴収612件（内、一括納付件数は、288件） 7. 下水道使用料徴収等委託（上下水道一括徴収委託） 受託業者：神奈川県企業庁 請負金額：11,664,204円 8. 下水道運営審議会開催 3回 諮問事項の「大磯町公共下水道使用料の改定」について審議を行い、公共下水道使用料は据置きとし、令和7年度を目途に改めて使用料改定の検討を行うこととする答申を提出した。							
※不用額（1,460,045円）の主なものは、手当（時間外、児童、期末勤勉等）の執行残によるもの。							

目名	減価償却費			課等名	下水道課	決算書ページ	331
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
617,926	605,885					150,895	454,990
事業内容							
公営企業会計方式の適用に伴い、資産の取得に要した金額を基準により各事業年度の費用として配分する。							
成果等の説明							
1. 構築物減価償却費 (管渠、マンホール) : 539,325,085円							
2. 機械及び装置減価償却費 (マンホールポンプ) : 10,893,766円							
3. 車両運搬具減価償却費 (車、バイク) : 16,598円							
4. 工具器具備品減価償却費 (有毒ガス検知器: 管渠内点検時に使用) : 283,046円							
5. その他無形固定資産減価償却費 (流域下水道建設負担金) : 55,366,773円							

収益的支出 (款) 1. 下水道事業費用 (項) 2. 営業外費用

単位：千円

目名	支払利息及び企業債取扱諸費			課等名	下水道課	決算書ページ	331																								
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
128,260	128,259					61,236	67,023																								
事業内容																															
企業債の借入先に対して、利子の支払いを行う。																															
成果等の説明																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還利子 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 財務省</td> <td>52</td> <td>72,526,724</td> </tr> <tr> <td>2. 地方公共団体金融機構</td> <td>69</td> <td>44,969,812</td> </tr> <tr> <td>3. 神奈川県</td> <td>6</td> <td>1,504,939</td> </tr> <tr> <td>4. 日本郵政 (旧総務省)</td> <td>3</td> <td>9,072,999</td> </tr> <tr> <td>5. 中南信用金庫</td> <td>3</td> <td>118,135</td> </tr> <tr> <td>6. 中栄信用金庫</td> <td>1</td> <td>66,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134</td> <td>128,259,359</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還利子 (円)	1. 財務省	52	72,526,724	2. 地方公共団体金融機構	69	44,969,812	3. 神奈川県	6	1,504,939	4. 日本郵政 (旧総務省)	3	9,072,999	5. 中南信用金庫	3	118,135	6. 中栄信用金庫	1	66,750	合計	134	128,259,359
借入先	件	償還利子 (円)																													
1. 財務省	52	72,526,724																													
2. 地方公共団体金融機構	69	44,969,812																													
3. 神奈川県	6	1,504,939																													
4. 日本郵政 (旧総務省)	3	9,072,999																													
5. 中南信用金庫	3	118,135																													
6. 中栄信用金庫	1	66,750																													
合計	134	128,259,359																													

資本的支出 (款) 1. 資本的支出 (項) 2. 企業債償還金

単位：千円

目名	企業債償還金			課等名	下水道課	決算書ページ	311																					
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																					
538,428	538,428						538,428																					
事業内容																												
企業債の借入先に対して、元金の支払いを行う。																												
成果等の説明																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還元金 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 財務省</td> <td>39</td> <td>282,012,870</td> </tr> <tr> <td>2. 地方公共団体金融機構</td> <td>69</td> <td>220,210,241</td> </tr> <tr> <td>3. 神奈川県</td> <td>6</td> <td>7,245,852</td> </tr> <tr> <td>4. 日本郵政 (旧総務省)</td> <td>3</td> <td>26,462,705</td> </tr> <tr> <td>5. 中南信用金庫</td> <td>3</td> <td>2,496,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> <td>538,427,693</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還元金 (円)	1. 財務省	39	282,012,870	2. 地方公共団体金融機構	69	220,210,241	3. 神奈川県	6	7,245,852	4. 日本郵政 (旧総務省)	3	26,462,705	5. 中南信用金庫	3	2,496,025	合計	120	538,427,693
借入先	件	償還元金 (円)																										
1. 財務省	39	282,012,870																										
2. 地方公共団体金融機構	69	220,210,241																										
3. 神奈川県	6	7,245,852																										
4. 日本郵政 (旧総務省)	3	26,462,705																										
5. 中南信用金庫	3	2,496,025																										
合計	120	538,427,693																										

令和4年度決算に係る成果説明書（普通建設事業）

資本的支出（款）1. 資本的支出（項）1. 建設改良費

単位：千円

目名	管渠建設改良費			課等名	下水道課	決算書ページ	311
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,207,732	1,134,842		376,420		697,300	34,123	26,999
事業内容							
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、浸水対策を図るため、町内の下水道施設などを整備する。							
成果等の説明							
汚水施設は、汚水枝管整備工事や公共汚水ます設置工事19件、実施設計1件、設計積算及び現場技術監理委託7件を実施した。また、雨水施設は、雨水管整備工事4件、雨水開渠施設基本設計1件、実施設計2件、設計積算及び現場技術監理委託3件を実施した。 （詳細は、令和4年度決算書326頁「下水道事業会計決算附属書類 下水道事業会計報告書 4 会計(1)重要契約の要旨」を参照。） ※不用額（72,889,993円）の主なもの、委託料及び工事請負費の入札の執行残によるもの。							

目名	流域下水道建設負担金			課等名	下水道課	決算書ページ	311
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,854	8,400				7,900		500
事業内容							
本町は相模川流域下水道（右岸処理場）において汚水を処理しており、県及び流域関連12市町で、相模川流域下水道の改築、新設等に係る建設費を負担する。							
成果等の説明							
相模川流域下水道の処理場、ポンプ場及び管渠に係る改築、新設等の建設負担金を拠出した。 ※不用額（1,454,000円）の主なもの、相模川流域下水道建設事業に係る工事請負費等の減に伴う負担金の減によるもの。							

